

令和 2 年度

茅ヶ崎市決算審査意見書

一般会計・特別会計

公共下水道事業会計

病 院 事 業 会 計

茅ヶ崎市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計	3
一般会計	2 2
国民健康保険事業特別会計	6 6
後期高齢者医療事業特別会計	7 1
介護保険事業特別会計	7 5
公共用地先行取得事業特別会計	8 0
公営企業会計	9 7
公共下水道事業会計	1 0 3
病院事業会計	1 2 7

(注)

- 1 文中及び各表・グラフ等の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示しています。したがって、合計と内訳の計、差引きなどが一致しない場合があります。また、四捨五入して千円単位で表示する場合も、同様とします。
- 2 文中に用いるポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値です。
- 3 文中及び各表・グラフ等の符号の用法は、次のとおりです。

0.0	-----	該当数値が0又は単位未満のもの
—	-----	該当数値がないもの、算出不能なもの、指数が負となるもの 又は数値が1,000を超えるもの
△	-----	負数

計 會 一 般
計 會 特 別

3 茅監第 2 8 号
令和 3 年 8 月 1 9 日

茅ヶ崎市長 佐藤 光 様

茅ヶ崎市監査委員 森 誠一
同 池田 雄二郎
同 伊藤 素明

令和 2 年度茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算の
審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度
茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに証書類を審査したので
別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	-----	8
2	審査の期間	-----	8
3	審査の方法	-----	8
4	審査の結果	-----	8
5	決算の概要	-----	9
(1)	決算規模	-----	9
(2)	決算収支	-----	1 2
(3)	市債の状況	-----	1 3
(4)	財政構造	-----	1 5
6	一般会計決算	-----	2 2
(1)	歳入歳出決算状況	-----	2 2
(2)	歳入各款別状況	-----	2 6
(3)	歳出各款別状況	-----	4 7
7	国民健康保険事業特別会計決算	-----	6 6
(1)	歳入歳出決算状況	-----	6 6
(2)	歳入の状況	-----	6 7
(3)	歳出の状況	-----	6 9
8	後期高齢者医療事業特別会計決算	-----	7 1
(1)	歳入歳出決算状況	-----	7 1
(2)	歳入の状況	-----	7 2

(3) 歳出の状況	-----	7 4
9 介護保険事業特別会計決算	-----	7 5
(1) 歳入歳出決算状況	-----	7 5
(2) 歳入の状況	-----	7 6
(3) 歳出の状況	-----	7 8
10 公共用地先行取得事業特別会計決算	-----	8 0
(1) 歳入歳出決算状況	-----	8 0
(2) 歳入の状況	-----	8 1
(3) 歳出の状況	-----	8 2
11 実質収支	-----	8 3
12 財産	-----	8 4
(1) 公有財産	-----	8 4
(2) 物品	-----	8 5
(3) 基金	-----	8 6
むすび	-----	8 9
参考資料	-----	9 3
別表 税目別決算状況		

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和2年度茅ヶ崎市一般会計歳入歳出決算

同 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

同 後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

同 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

同 公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和2年度茅ヶ崎市一般会計特別会計決算事項別明細書

同 一般会計特別会計実質収支に関する調書

同 財産に関する調書

2 審査の期間

令和3年7月12日から令和3年8月18日まで

3 審査の方法

各会計歳入歳出決算書等の審査を、次の方法により行いました。

(1) 関係書類が法令で定める様式を基準として作成されているかの確認

(2) 令和2年度の財務関係事務を対象として実施した定期監査及び例月出納
検査の結果を参考にした関係書類の計数照合

(3) 予算の執行が適正かつ効率的に行われているかの検証

(4) 関係職員の説明聴取

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書等は、法令に規定された様式に従って作成されており、その計数は歳入簿、歳出簿その他の関係諸帳簿と符合し、正確なものと認めます。また、予算の執行は適正かつ効率的に行われていると認めます。

審査結果の概要は、次のとおりです。

5 決算の概要

(1) 決算規模

一般会計と特別会計を合計した歳入歳出決算額は、予算現額152,132,972,270円に対し、歳入決算額は148,512,201,702円で、予算現額に対する収入割合は97.6%です。歳出決算額は140,792,808,341円で、予算現額に対する支出割合は92.5%です。決算額は前年度に比べ、歳入は28,845,217,745円(24.1%)、歳出は25,583,979,130円(22.2%)それぞれ増加しています。

歳入歳出決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)
歳 入 決 算 額	148,512,201,702	119,666,983,948	122,207,728,795
一 般 会 計	106,330,768,558	77,101,778,800	79,962,856,134
特 別 会 計	42,181,433,144	42,565,205,148	42,244,872,661
歳 出 決 算 額	140,792,808,341	115,208,829,211	116,253,923,007
一 般 会 計	99,587,906,564	73,258,366,426	74,990,367,856
特 別 会 計	41,204,901,777	41,950,462,785	41,263,555,151

各会計間の繰入れ、繰出しの重複計算控除額を差し引いた純計決算額は、歳入143,792,285,905円、歳出136,072,892,544円となり、前年度に比べ、歳入は28,750,664,184円(25.0%)、歳出は25,489,425,560円(23.0%)それぞれ増加しています。

各会計歳入歳出決算及び各会計歳入歳出純計決算は、次ページの表のとおりです。

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分		当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	継続費及び繰越 事業費繰越 財 源 充 当 額 (円)	予算現額 (円)
一 般 会 計		73,980,000,000	32,437,771,000	2,947,640,270	109,365,411,270
特 別 会 計	国民健康保険事業	22,026,000,000	38,739,000	0	22,064,739,000
	後期高齢者医療事業	3,757,000,000	7,777,000	0	3,764,777,000
	介護保険事業	16,121,000,000	557,991,000	0	16,678,991,000
	公共用地先行取得事業	222,463,000	36,591,000	0	259,054,000
	小 計	42,126,463,000	641,098,000	0	42,767,561,000
合 計		116,106,463,000	33,078,869,000	2,947,640,270	152,132,972,270

各 会 計 歳 入 歳 出

区 分		歳 入		
		総 額 (円)	重複計算控除額 (円)	純計額 (円)
一 般 会 計		106,330,768,558	9,292,825	106,321,475,733
特 別 会 計	国民健康保険事業	21,546,565,906	1,606,590,504	19,939,975,402
	後期高齢者医療事業	3,715,806,939	491,797,180	3,224,009,759
	介護保険事業	16,667,089,997	2,543,866,865	14,123,223,132
	公共用地先行取得事業	251,970,302	68,368,423	183,601,879
	小 計	42,181,433,144	4,710,622,972	37,470,810,172
合 計		148,512,201,702	4,719,915,797	143,792,285,905

決 算 総 括 表

歳入決算額 (円)	予算現額 に対する 収入割合 (%)	歳出決算額 (円)	予算現額 に対する 支出割合 (%)	収支差引額 (形式収支) (円)	翌年度 繰越財源 (円)	翌年度繰越額 (実質収支) (円)
106,330,768,558	97.2	99,587,906,564	91.1	6,742,861,994	265,086,853	6,477,775,141
21,546,565,906	97.7	20,996,103,578	95.2	550,462,328	0	550,462,328
3,715,806,939	98.7	3,706,509,149	98.5	9,297,790	0	9,297,790
16,667,089,997	99.9	16,250,318,748	97.4	416,771,249	0	416,771,249
251,970,302	97.3	251,970,302	97.3	0	0	0
42,181,433,144	98.6	41,204,901,777	96.3	976,531,367	0	976,531,367
148,512,201,702	97.6	140,792,808,341	92.5	7,719,393,361	265,086,853	7,454,306,508

純 計 決 算 総 括 表

歳 出		
総 額 (円)	重複計算控除額 (円)	純計額 (円)
99,587,906,564	4,710,622,972	94,877,283,592
20,996,103,578	0	20,996,103,578
3,706,509,149	0	3,706,509,149
16,250,318,748	0	16,250,318,748
251,970,302	9,292,825	242,677,477
41,204,901,777	9,292,825	41,195,608,952
140,792,808,341	4,719,915,797	136,072,892,544

(2) 決算収支

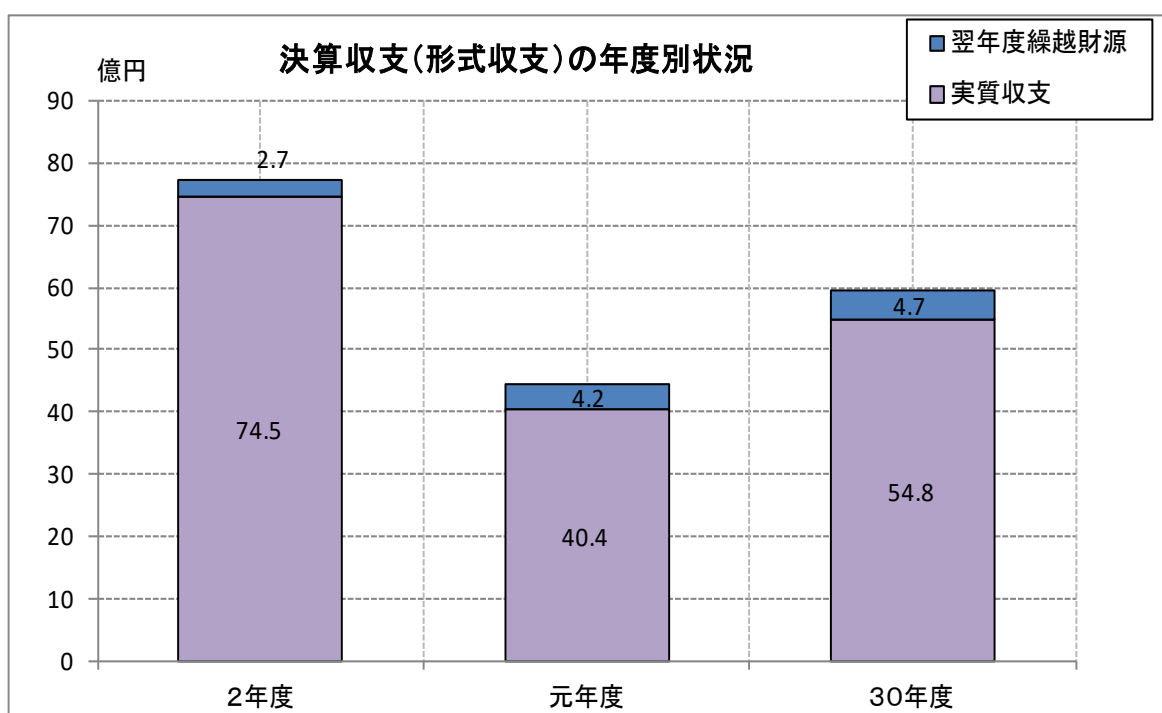
一般会計と特別会計を合わせた歳入歳出差引額（形式収支）は7,719,393,361円で、前年度に比べ3,261,238,624円（73.2%）増加しています。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源265,086,853円を差し引いた実質収支は7,454,306,508円です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,417,394,361円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)
歳 入 決 算 額	148,512,201,702	119,666,983,948	122,207,728,795
歳 出 決 算 額	140,792,808,341	115,208,829,211	116,253,923,007
形 式 収 支	7,719,393,361	4,458,154,737	5,953,805,788
翌 年 度 繰 越 財 源	265,086,853	421,242,590	473,513,066
実 質 収 支	7,454,306,508	4,036,912,147	5,480,292,722
単 年 度 収 支	3,417,394,361	△ 1,443,380,575	297,618,253



会計別の決算収支の状況は、次表のとおりです。

区 分	一 般 会 計 (円)	特 別 会 計 (円)	合 計 (円)
歳 入 決 算 額	106,330,768,558	42,181,433,144	148,512,201,702
歳 出 決 算 額	99,587,906,564	41,204,901,777	140,792,808,341
形 式 収 支	6,742,861,994	976,531,367	7,719,393,361
翌年度繰越財源	265,086,853	0	265,086,853
実 質 収 支	6,477,775,141	976,531,367	7,454,306,508
単 年 度 収 支	3,055,605,357	361,789,004	3,417,394,361

(3) 市債の状況

本年度の市債の発行額は、前年度に比べ一般会計は60,684千円(1.1%)減少し、公共用地先行取得事業特別会計の発行はありません。また、元金償還金は、前年度に比べ一般会計は350,415千円(8.5%)増加し、公共用地先行取得事業特別会計は170,261千円(241.3%)増加しています。この結果、本年度末の元金現在高は、前年度末に比べ一般会計は858,299千円(1.3%)増加し、公共用地先行取得事業特別会計は240,811千円(42.6%)減少し、合計で617,488千円(0.9%)増加しています。

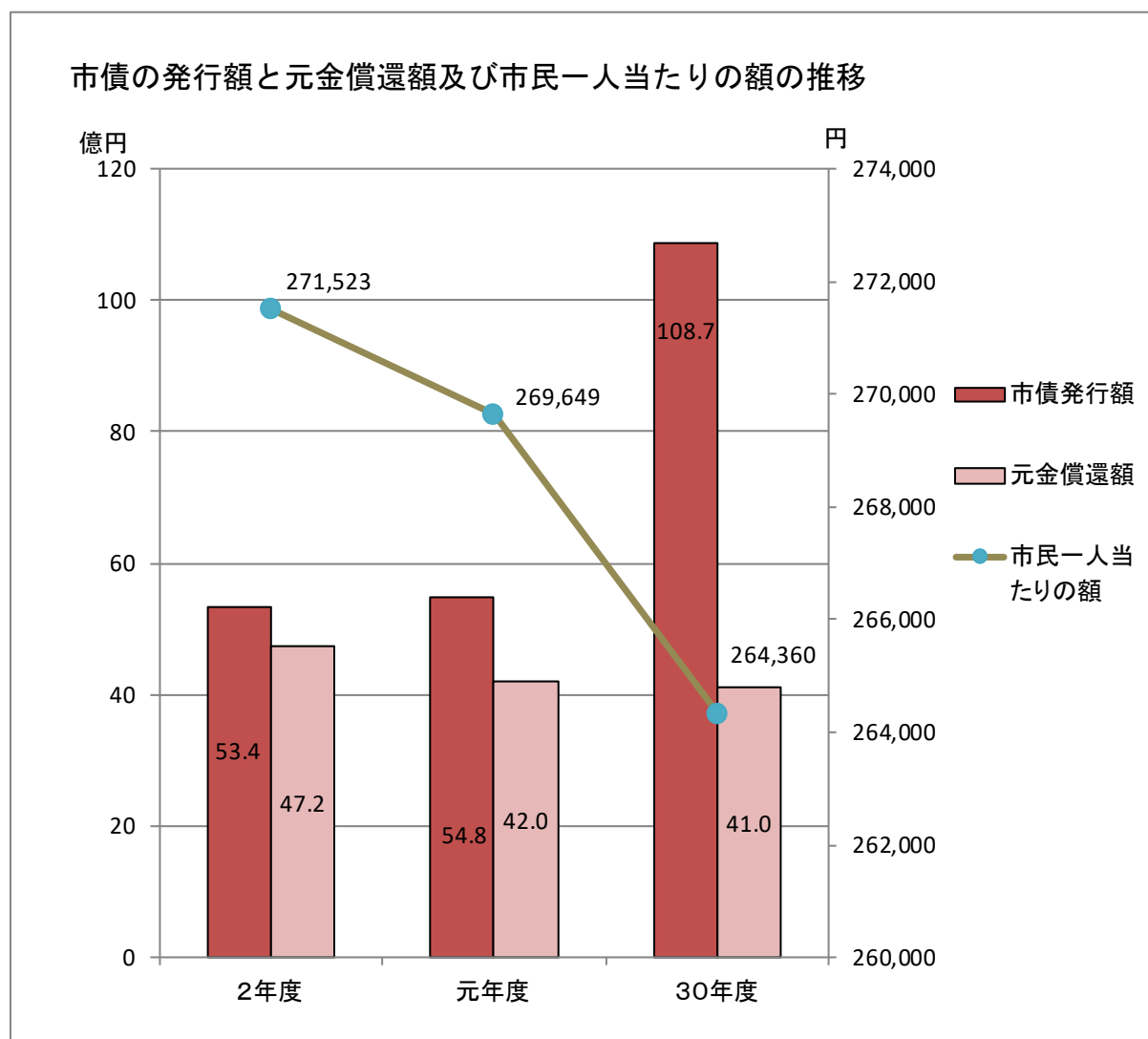
市債の状況は、次表のとおりです。

区 分	元 年 度 末 元 金 現 在 高 (千円)	2年度			2 年 度 末 元 金 現 在 高 (千円)
		発 行 額 (千円)	元金償還金 (千円)	利 子 (千円)	
一 般 会 計	65,198,085	5,340,514	4,482,215	302,755	66,056,384
公共用地先行取得 事 業 特 別 会 計	564,959	0	240,811	1,856	324,149
合 計	65,763,044	5,340,514	4,723,026	304,611	66,380,533

本年度末元金現在高を人口で除した市民一人当たりの額は271,523円で、前年度に比べ1,874円(0.7%)増加しています。市債発行額と元金償還額及び市民一人当たりの額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2年度	元年度	30年度
人 口 (人)	244,475	243,884	243,931
市 債 発 行 額 (千円)	5,340,514	5,479,898	10,871,944
元 金 償 還 額 (千円)	4,723,026	4,202,349	4,103,301
年 度 末 元 金 現 在 高 (千円)	66,380,533	65,763,044	64,485,496
市 民 一 人 当 た り の 額 (円)	271,523	269,649	264,360

(注) 人口は、各年度の1月1日現在の住民基本台帳人口



(4) 財政構造

本決算審査における財政構造の分析は、「地方財政状況調査」で用いられる会計区分である「普通会計」により行います。

普通会計とは、各地方公共団体で特徴を生かし行われている会計を、総務省が統一的に把握、分析するために定めた基準により再構成した会計方式です。茅ヶ崎市の普通会計は、後期高齢者医療事業特別会計との間で、一部調整を行った一般会計と、公共用地先行取得事業特別会計を合算し、会計間での重複を調整したものです。

ア 歳入の分析

歳入内訳

歳入決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2 年 度 (千円)	元 年 度 (千円)	30 年 度 (千円)
地 方 税	37,146,245	37,055,898	36,926,432
地 方 譲 与 税	384,336	378,382	366,062
利 子 割 交 付 金	23,911	23,858	46,029
配 当 割 交 付 金	202,125	220,008	193,018
株式等譲渡所得割交付金	239,332	132,325	169,223
法 人 事 業 税 交 付 金	140,715	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	4,501,817	3,612,229	3,749,843
ゴルフ場利用税交付金	39,026	45,535	47,714
自 動 車 取 得 税 交 付 金	107	104,808	194,025
環 境 性 能 割 交 付 金	66,907	32,726	—
地 方 特 例 交 付 金	329,624	647,536	279,993
地 方 交 付 税	1,774,391	1,602,430	1,543,970
交通安全対策特別交付金	24,525	22,230	21,953
分 担 金 及 び 負 担 金	708,834	989,230	1,240,042
使 用 料	411,893	475,481	535,849
手 数 料	506,276	536,963	515,032
国 庫 支 出 金	41,103,641	12,338,402	10,990,188
県 支 出 金	5,839,829	5,206,516	4,693,038
財 産 収 入	681,951	91,287	73,079
寄 附 金	101,243	76,839	65,458
繰 入 金	194,775	145,143	143,356
繰 越 金	3,843,412	4,972,588	4,277,841
諸 収 入	2,584,727	2,863,344	2,841,020
地 方 債	5,340,514	5,479,898	10,871,944
合 計	106,190,156	77,053,656	79,785,109

歳入決算額106,190,156千円は、前年度に比べ29,136,500千円(37.8%)増加しています。これは主に、繰越金が1,129,176千円(22.7%)、地方特例交付金が317,912千円(49.1%)それぞれ減少したものの、令和2年度に法人事業税交付金140,715千円が新たに交付されたことに加え、国庫支出金が28,765,239千円(233.1%)、地方消費税交付金が889,588千円(24.6%)それぞれ増加したことによるものです。

(ア) 一般財源と特定財源

一般財源は、財源の使途が特定されず、どのような経費にも充てることができる収入で、この収入の多寡により行財政運営の自主性及び財政の弾力性が判断されます。

一般財源の金額は、繰越金、地方特例交付金等が減少したものの、国庫支出金、地方消費税交付金等が増加したため、前年度に比べ2,081,235千円(4.1%)増加しています。特定財源は、諸収入、分担金及び負担金等が減少したものの、国庫支出金、県支出金等が増加したため、前年度に比べ27,055,265千円(103.6%)増加しています。

特定財源の大幅な増加により、歳入決算額に対する一般財源と特定財源の構成比は、それぞれ49.9%、50.1%となっており、前年度と比べ一般財源は16.2ポイント下降しています。

一般財源と特定財源の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2年度		元年度		30年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
一 般 財 源	53,010,886	49.9	50,929,651	66.1	50,500,529	63.3
特 定 財 源	53,179,270	50.1	26,124,005	33.9	29,284,580	36.7
合 計	106,190,156	100	77,053,656	100	79,785,109	100

(イ) 経常的収入と臨時的収入

経常的収入と臨時的収入の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2年度		元年度		30年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
経常的収入	61,542,013	58.0	58,657,589	76.1	58,356,776	73.1
臨時的収入	44,648,143	42.0	18,396,067	23.9	21,428,333	26.9
合 計	106,190,156	100	77,053,656	100	79,785,109	100

経常的収入と臨時的収入は、収入の継続性と安定性を基準に区分したもので、本年度の経常的収入の金額は、地方特例交付金、分担金及び負担金等が減少したものの、国庫支出金、地方消費税交付金及び県支出金等が増加したため、前年度に比べ2,884,424千円(4.9%)増加しています。一方、臨時的収入は、繰越金、諸収入等が減少したものの、国庫支出金、財産収入等が増加したため、前年度に比べ26,252,076千円(142.7%)増加しています。

臨時的収入の大幅な増加により、歳入決算額に対する経常的収入と臨時的収入の構成比は、それぞれ58.0%、42.0%となっており、前年度と比べ経常的収入は18.1ポイント下降しています。

また、経常的収入は、経常的支出を賄ってある程度の余剰が生じることが望ましいとされていますが、本年度の経常的収入と経常的支出を比べると、支出が収入を217,201千円下回っており、収支状況が改善しています。

なお、経常的支出と臨時的支出の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2年度		元年度		30年度	
	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)	金 額 (千円)	構成比 (%)
経常的支出	61,324,812	61.7	60,313,498	82.4	59,481,423	79.5
臨時的支出	38,122,482	38.3	12,896,446	17.6	15,331,098	20.5
合 計	99,447,294	100	73,209,944	100	74,812,521	100

イ 歳出の分析

性質別歳出内訳

性質別歳出決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2年度 (千円)	元年度 (千円)	30年度 (千円)
消 費 的 経 費	79,342,298	52,893,877	51,138,163
人 件 費	14,351,056	14,120,702	14,145,422
職 員 給	10,087,020	9,898,405	9,627,996
そ の 他	4,264,036	4,222,297	4,517,426
物 件 費	11,781,506	10,315,292	10,052,354
維 持 補 修 費	318,010	332,445	407,574
扶 助 費	21,592,047	19,389,442	18,798,843
補 助 費 等	31,299,679	8,735,996	7,733,970
投 資 的 経 費	5,607,257	5,958,260	10,460,237
普 通 建 設 事 業 費	5,607,257	5,923,486	10,458,497
災 害 復 旧 事 業 費	0	34,774	1,740
失 業 対 策 事 業 費	0	0	0
公 債 費	5,010,389	4,529,209	4,445,195
積 立 金	693,506	1,327,319	585,238
投資及び出資金・貸付金	2,029,576	2,019,065	2,025,883
繰 出 金	6,764,268	6,482,214	6,157,805
合 計	99,447,294	73,209,944	74,812,521
う ち 義 務 的 経 費	40,953,492	38,039,353	37,389,460

歳出決算額99,447,294千円は、前年度に比べ26,237,350千円（35.8%）増加しています。

歳出決算額を性質別にみますと、消費的経費は79,342,298千円で、前年度に比べ26,448,421千円(50.0%)増加しています。これは主に、維持補修費が

14,435千円(4.3%)減少したものの、補助費等が22,563,683千円(258.3%)、扶助費が2,202,605千円(11.4%)、物件費が1,466,214千円(14.2%)、人件費が230,354千円(1.6%)それぞれ増加したことによるものです。

投資的経費は5,607,257千円で、前年度に比べ351,003千円(5.9%)減少しています。これは主に、普通建設事業費の香川駅周辺地区整備事業費や(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業費が増加したものの、学校施設整備事業費や粗大ごみ処理施設整備事業費が減少したことによるものです。

他の性質別歳出決算額は、前年度に比べ、公債費が481,180千円(10.6%)、繰出金が282,054千円(4.4%)、投資及び出資金・貸付金が10,511千円(0.5%)増加しましたが、積立金が633,813千円(47.8%)減少しています。

人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は40,953,492千円で、前年度に比べ2,914,139千円(7.7%)増加しています。

ウ 財政構造の弾力性等

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源が経常経費に充てられている割合で、その年度別比率は、次表のとおりです。

区 分	経常一般財源収入額 (千円)	経常経費充当一般財源 (千円)	経常収支比率 (%)
2年度	43,079,185	41,713,305	96.8
元年度	42,381,559	42,141,277	99.4
30年度	42,670,849	41,683,377	97.7

本年度は96.8%で、前年度に比べ2.6ポイント下降し改善しています。これは主に、経常一般財源収入額が、地方消費税交付金や地方交付税の増加により、前年度に比べ697,626千円(1.6%)増加し、経常経費充当一般財源が、物件費、補助金等、扶助費の減少により、前年度に比べ427,972千円(1.0%)減少したことによるものです。

この数値は、前年度に比べ、若干改善は見られるものの、依然として厳しい数値であることに変わりなく、財政構造が硬直化していることを示しています。

なお、経常収支比率の経費別年度別内訳は、次表のとおりです。

区 分	2年度 (%)	元年度 (%)	30年度 (%)
人 件 費	31.2	31.0	31.1
物 件 費	16.6	18.0	17.7
維 持 補 修 費	0.6	0.7	0.8
扶 助 費	13.2	14.2	13.7
補 助 費 等	12.1	13.2	13.3
公 債 費	11.2	10.7	10.2
積 立 金	—	—	—
投資及び出資金・貸付金	—	—	—
繰 出 金	12.0	11.7	10.9
合 計	96.8	99.4	97.7

(イ) 実質収支比率

実質収支比率は、[※]標準財政規模に対する実質収支の割合で、一般的には3～5%程度が望ましいとされています。本年度は15.0%となり、前年度より6.8ポイント上昇しています。

実質収支比率の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	標準財政規模 (千円)	実 質 収 支 (千円)	実質収支比率 (%)
2年度	43,048,383	6,477,775	15.0
元年度	41,970,645	3,422,470	8.2
30年度	41,647,212	4,499,075	10.8

※ 標準財政規模

地方公共団体における標準的な一般財源の規模を示す数値で、実質収支比率、実質公債費比率、連結実質赤字比率、将来負担比率などの数値を算出する際使用される重要な数値です。

(ウ) 財政力指数

財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値のことをいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられます。この指数が大きいほど財政力が強いとみることができ、1以上の場合は1を超える分だけ財源に余裕があるとされています。

本年度は0.954(過去3か年の平均値)で、前年度に比べ0.001ポイント上昇したものの、1を下回っているため、引き続き普通交付税の交付団体となっています。単年度では前年度に比べ0.003ポイント下降し、0.952となっています。その要因は、基準財政収入額が975,622千円(3.3%)増加したものの、基準財政需要額も1,135,255千円(3.6%)増加したことによるものです。

財政力指数の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分		2年度	元年度	30年度
財 政 力 指 数	過 去 3 か 年 の 平 均 値	0.954	0.953	0.953
	単 年 度	0.952	0.955	0.956

6 一般会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	109,365,411,270円
歳 入 決 算 額	106,330,768,558円
歳 出 決 算 額	99,587,906,564円
歳入歳出差引額（形式収支）	6,742,861,994円

歳入歳出差引額（形式収支）から、翌年度へ繰り越すべき財源265,086,853円を差し引いた実質収支は、6,477,775,141円です。

本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,055,605,357円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)
歳 入 決 算 額	106,330,768,558	77,101,778,800	79,962,856,134
歳 出 決 算 額	99,587,906,564	73,258,366,426	74,990,367,856
形 式 収 支	6,742,861,994	3,843,412,374	4,972,488,278
翌 年 度 繰 越 財 源	265,086,853	421,242,590	473,413,067
実 質 収 支	6,477,775,141	3,422,169,784	4,499,075,211
単 年 度 収 支	3,055,605,357	△ 1,076,905,427	576,930,422

ア 自主財源と依存財源

自主財源は、地方公共団体が自主的に調達することができる収入で、その多寡は地方公共団体の財政基盤の安定性と行政活動の自主性を測る目安とされています。

本年度の自主財源は 46,407,490,739 円で、前年度に比べ 994,554,863 円 (2.1%)減少しています。これは、財産収入が 590,014,243 円 (662.8%)、市税が 90,347,093 円 (0.2%)、繰入金が 58,924,481 円 (40.6%)、寄附金が

24,404,474 円(31.8%)それぞれ増加したものの、繰越金が 1,129,075,904 円(22.7%)、分担金及び負担金が 350,338,402 円(38.7%)、諸収入が 257,025,182 円(7.7%)、使用料及び手数料が 21,805,666 円(2.6%)それぞれ減少したことによるものです。

一方、依存財源は 59,923,277,819 円で、前年度に比べ 30,223,544,621 円(101.8%)増加しています。これは主に地方特例交付金が 317,912,000 円(49.1%)、自動車取得税交付金が 104,701,553 円(99.9%)、市債が 60,684,000 円(1.1%)それぞれ減少したものの、令和 2 年度は新たに法人事業税交付金が 140,715,000 円創設されたことに加え、国庫支出金が 28,765,233,685 円(233.1%)、地方消費税交付金が 889,588,000 円(24.6%)、県支出金が 614,246,071 円(12.0%)、地方交付金が 171,961,000 円(10.7%)それぞれ増加したことによるものです。

なお、各財源の収入総額に占める割合は、自主財源が 43.6%で前年度に比べ 17.9 ポイント下降したのに対し、依存財源は 56.4%で、17.9 ポイント上昇しました。これは、新型コロナウイルス感染症対策に関連する国庫支出金や地方消費税交付金の収入が大幅に上昇したことにより依存財源の割合が一時的に高くなり、相対的に、自主財源の占める割合が低くなったことによるものです。

一般会計年度別決算の比較及び自主財源と依存財源の歳入決算額の比較は、次ページの表のとおりです。

一 般 会 計 年 度

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	歳入決算額 (円)	調定額に対する 収 入 割 合 (%)
2年度	109,365,411,270	107,135,232,415	106,330,768,558	99.2
元年度	80,220,492,364	77,961,564,073	77,101,778,800	98.9
30年度	80,357,220,141	80,914,799,952	79,962,856,134	98.8

自 主 財 源 及 び 依 存

区 分		決 算 額		
		2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)
自 主 財 源	市 税	37,146,245,285	37,055,898,192	36,926,431,907
	分 担 金 及 び 負 担 金	554,906,087	905,244,489	1,171,638,741
	使 用 料 及 び 手 数 料	815,578,834	837,384,500	824,672,056
	財 産 収 入	679,033,309	89,019,066	53,065,272
	寄 附 金	101,243,314	76,838,840	65,458,600
	繰 入 金	204,067,873	145,143,392	283,548,058
	繰 越 金	3,843,412,374	4,972,488,278	4,277,840,330
	諸 収 入	3,063,003,663	3,320,028,845	3,295,846,276
	小 計	46,407,490,739	47,402,045,602	46,898,501,240
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	384,336,000	378,382,037	366,062,000
	利 子 割 交 付 金	23,911,000	23,858,000	46,029,000
	配 当 割 交 付 金	202,125,000	220,008,000	193,018,000
	株式等譲渡所得割交付金	239,332,000	132,325,000	169,223,000
	法 人 事 業 税 交 付 金	140,715,000	0	0
	地 方 消 費 税 交 付 金	4,501,817,000	3,612,229,000	3,749,843,000
	ゴルフ場利用税交付金	39,026,180	45,534,725	47,714,119
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	106,723	104,808,276	194,025,000
	環 境 性 能 割 交 付 金	66,907,000	32,726,000	0
	地 方 特 例 交 付 金	329,624,000	647,536,000	279,993,000
	地 方 交 付 税	1,774,391,000	1,602,430,000	1,543,970,000
	交通安全対策特別交付金	24,525,000	22,230,000	21,953,000
	国 庫 支 出 金	41,104,300,095	12,339,066,410	10,990,877,921
	県 支 出 金	5,751,647,821	5,137,401,750	4,684,202,854
	市 債	5,340,514,000	5,401,198,000	10,777,444,000
	小 計	59,923,277,819	29,699,733,198	33,064,354,894
合 計		106,330,768,558	77,101,778,800	79,962,856,134

別 決 算 比 較 表

歳出決算額 (円)	予算現額に対する割合		伸 張 指 数			
	歳入割合 (%)	歳出割合 (%)	予算現額	調定額	歳 入	歳 出
99,587,906,564	97.2	91.1	136.1	132.4	133.0	132.8
73,258,366,426	96.1	91.3	99.8	96.4	96.4	97.7
74,990,367,856	99.5	93.3	100.0	100.0	100.0	100.0

財 源 年 度 別 比 較 表

構 成 比 率			伸 張 指 数		
2年度 (%)	元年度 (%)	30年度 (%)	2年度	元年度	30年度
34.9	48.1	46.2	100.6	100.4	100
0.5	1.2	1.5	47.4	77.3	100
0.8	1.1	1.0	98.9	101.5	100
0.6	0.1	0.1	—	167.8	100
0.1	0.1	0.1	154.7	117.4	100
0.2	0.2	0.4	72.0	51.2	100
3.6	6.4	5.3	89.8	116.2	100
2.9	4.3	4.1	92.9	100.7	100
43.6	61.5	58.7	99.0	101.1	100
0.4	0.5	0.5	105.0	103.4	100
0.0	0.0	0.1	51.9	51.8	100
0.2	0.3	0.2	104.7	114.0	100
0.2	0.2	0.2	141.4	78.2	100
0.1	0.0	0.0	—	—	—
4.2	4.7	4.7	120.1	96.3	100
0.0	0.1	0.1	81.8	95.4	100
0.0	0.1	0.2	0.1	54.0	100
0.1	0.0	0.0	—	—	—
0.3	0.8	0.4	117.7	231.3	100
1.7	2.1	1.9	114.9	103.8	100
0.0	0.0	0.0	111.7	101.3	100
38.7	16.0	13.7	374.0	112.3	100
5.4	6.7	5.9	122.8	109.7	100
5.0	7.0	13.5	49.6	50.1	100
56.4	38.5	41.3	181.2	89.8	100
100	100	100	133.0	96.4	100

(2) 歳入各款別状況

歳入状況は、予算現額109,365,411,270円に対し、調定額107,135,232,415円、収入済額106,330,768,558円で、予算現額に対する収入割合は97.2%、調定額に対する収入割合は99.2%になっており、不納欠損額68,666,901円、収入未済額735,796,956円を生じています。

歳入決算額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)
市 税	37,146,245,285	37,055,898,192	36,926,431,907
地 方 譲 与 税	384,336,000	378,382,037	366,062,000
利 子 割 交 付 金	23,911,000	23,858,000	46,029,000
配 当 割 交 付 金	202,125,000	220,008,000	193,018,000
株式等譲渡所得割交付金	239,332,000	132,325,000	169,223,000
法 人 事 業 税 交 付 金	140,715,000	0	0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,501,817,000	3,612,229,000	3,749,843,000
ゴルフ場利用税交付金	39,026,180	45,534,725	47,714,119
自 動 車 取 得 税 交 付 金	106,723	104,808,276	194,025,000
環 境 性 能 割 交 付 金	66,907,000	32,726,000	0
地 方 特 例 交 付 金	329,624,000	647,536,000	279,993,000
地 方 交 付 税	1,774,391,000	1,602,430,000	1,543,970,000
交通安全対策特別交付金	24,525,000	22,230,000	21,953,000
分 担 金 及 び 負 担 金	554,906,087	905,244,489	1,171,638,741
使 用 料 及 び 手 数 料	815,578,834	837,384,500	824,672,056
国 庫 支 出 金	41,104,300,095	12,339,066,410	10,990,877,921
県 支 出 金	5,751,647,821	5,137,401,750	4,684,202,854
財 産 収 入	679,033,309	89,019,066	53,065,272
寄 附 金	101,243,314	76,838,840	65,458,600
繰 入 金	204,067,873	145,143,392	283,548,058
繰 越 金	3,843,412,374	4,972,488,278	4,277,840,330
諸 収 入	3,063,003,663	3,320,028,845	3,295,846,276
市 債	5,340,514,000	5,401,198,000	10,777,444,000
合 計	106,330,768,558	77,101,778,800	79,962,856,134

一 般 会 計 歳 入 款 別 決 算 状 況

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	構 成 比 (%)	不 納 欠 損 額 (円)	収 入 未 済 額 (円)	予 算 現 額 に 対 する 増 減 (円)	予 算 現 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)	調 定 額 に 対 する 収 入 割 合 (%)
市 税	35,847,464,000	37,775,517,039	37,146,245,285	34.9	51,829,667	577,442,087	1,298,781,285	103.6	98.3
地 方 譲 与 税	409,359,000	384,336,000	384,336,000	0.4	0	0	△ 25,023,000	93.9	100.0
利 子 割 交 付 金	18,000,000	23,911,000	23,911,000	0.0	0	0	5,911,000	132.8	100.0
配 当 割 交 付 金	187,000,000	202,125,000	202,125,000	0.2	0	0	15,125,000	108.1	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	93,000,000	239,332,000	239,332,000	0.2	0	0	146,332,000	257.3	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	126,000,000	140,715,000	140,715,000	0.1	0	0	14,715,000	111.7	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	4,323,000,000	4,501,817,000	4,501,817,000	4.2	0	0	178,817,000	104.1	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	46,000,000	39,026,180	39,026,180	0.0	0	0	△ 6,973,820	84.8	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,000	106,723	106,723	0.0	0	0	105,723	—	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	177,000,000	66,907,000	66,907,000	0.1	0	0	△ 110,093,000	37.8	100.0
地 方 特 例 交 付 金	335,000,000	329,624,000	329,624,000	0.3	0	0	△ 5,376,000	98.4	100.0
地 方 交 付 税	1,673,680,000	1,774,391,000	1,774,391,000	1.7	0	0	100,711,000	106.0	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,000,000	24,525,000	24,525,000	0.0	0	0	3,525,000	116.8	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	628,841,000	572,760,864	554,906,087	0.5	3,372,149	14,482,628	△ 73,934,913	88.2	96.9
使 用 料 及 び 手 数 料	836,793,000	820,964,877	815,578,834	0.8	517,200	4,868,843	△ 21,214,166	97.5	99.3
国 庫 支 出 金	44,819,192,680	41,104,300,095	41,104,300,095	38.7	0	0	△ 3,714,892,585	91.7	100.0
県 支 出 金	6,086,322,000	5,751,647,821	5,751,647,821	5.4	0	0	△ 334,674,179	94.5	100.0
財 産 収 入	657,578,000	679,033,309	679,033,309	0.6	0	0	21,455,309	103.3	100.0
寄 附 金	94,598,000	101,243,314	101,243,314	0.1	0	0	6,645,314	107.0	100.0
繰 入 金	215,675,000	204,067,873	204,067,873	0.2	0	0	△ 11,607,127	94.6	100.0
繰 越 金	2,897,217,590	3,843,412,374	3,843,412,374	3.6	0	0	946,194,784	132.7	100.0
諸 収 入	2,974,976,000	3,214,954,946	3,063,003,663	2.9	12,947,885	139,003,398	88,027,663	103.0	95.3
市 債	6,897,714,000	5,340,514,000	5,340,514,000	5.0	0	0	△ 1,557,200,000	77.4	100.0
合 計	109,365,411,270	107,135,232,415	106,330,768,558	100	68,666,901	735,796,956	△ 3,034,642,712	97.2	99.2

歳入状況を前年度と比較すると、予算現額は29,144,918,906円(36.3%)、調定額は29,173,668,342円(37.4%)、収入済額は29,228,989,758円(37.9%)それぞれ増加しています。

次に、収入済額の内容を款別にみますと、主に国庫支出金が28,765,233,685円(233.1%)、地方消費税交付金が889,588,000円(24.6%)それぞれ増加したものの、繰越金が1,129,075,904円(22.7%)減少しています。

また、不納欠損額は8,429,692円(10.9%)、収入未済額は46,891,724円(6.0%)それぞれ減少しています。

第 1 款 市 税

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
2年度	35,847,464,000	37,146,245,285	51,829,667	577,442,087	103.6
元年度	35,854,615,000	37,055,898,192	62,744,628	628,929,032	103.4
対前年度 比較	△ 7,151,000	90,347,093	△ 10,914,961	△ 51,486,945	0.2

収入済額は37,146,245,285円で、前年度に比べ90,347,093円(0.2%)増加しています。これは主に、市民税が270,497,456円(1.5%)減少したものの、固定資産税が285,421,771円(2.1%)増加したことによるものです。

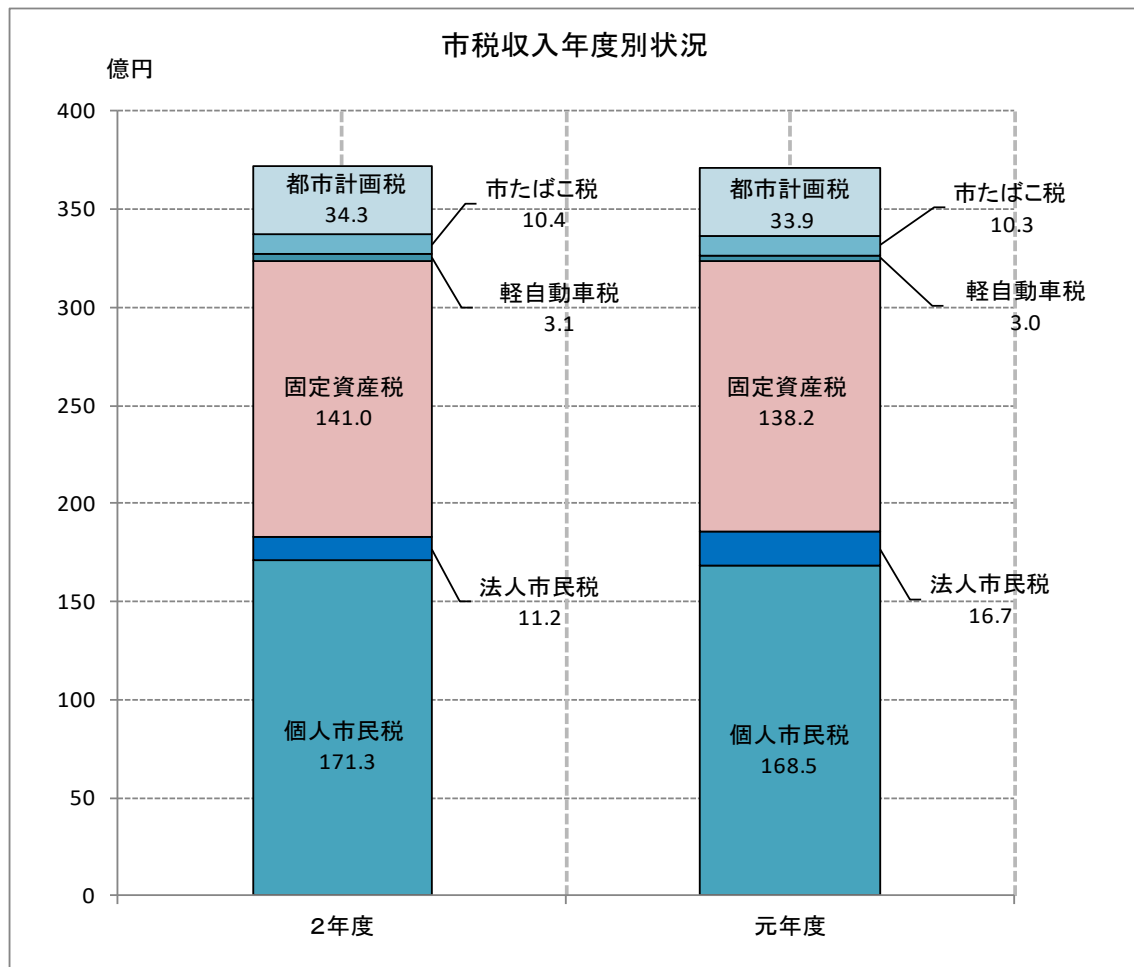
不納欠損額は51,829,667円で、前年度より10,914,961円(17.4%)減少しています。これは、本年度は積極的な滞納整理を実施する一方で、消滅時効の完成により不納欠損とすべき事案が前年度に比べ少なかったことによるものです。

また、収入未済額は577,442,087円で、前年度に比べ51,486,945円(8.2%)減少しています。これは、現年度分の早期納付勧奨や滞納繰越分の積極的な滞納整理によるものです。その結果、市税の徴収率は98.3%で、前年度に比べ0.1ポイント改善しており、11年連続で上昇しています。

市税の収入状況は、次ページの表のとおりです。

市 税 収 入 対 前 年 度 比 較

区 分	2年度		元年度		対前年度比較	
	収入済額 (円)	構成比 (%)	収入済額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	比率 (%)
市 民 税	18,256,820,209	49.1	18,527,317,665	50.0	△ 270,497,456	98.5
個人市民税	17,132,498,694	46.1	16,852,686,346	45.5	279,812,348	101.7
法人市民税	1,124,321,515	3.0	1,674,631,319	4.5	△ 550,309,804	67.1
固 定 資 産 税	14,103,792,040	38.0	13,818,370,269	37.3	285,421,771	102.1
軽 自 動 車 税	312,967,324	0.8	297,307,945	0.8	15,659,379	105.3
市 た ば こ 税	1,044,769,012	2.8	1,026,108,113	2.8	18,660,899	101.8
都 市 計 画 税	3,427,896,700	9.2	3,386,794,200	9.1	41,102,500	101.2
合 計	37,146,245,285	100	37,055,898,192	100	90,347,093	100.2



過去５年間の市税の年度別収入状況は、次表のとおりです。

区 分	予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)
２年度	35,847,464,000	37,775,517,039	37,146,245,285	51,829,667
元年度	35,854,615,000	37,747,571,852	37,055,898,192	62,744,628
30年度	35,400,869,000	37,730,621,638	36,926,431,907	93,296,492
29年度	35,891,176,000	37,135,384,297	36,189,559,001	77,465,205
28年度	35,420,502,000	37,002,867,894	35,900,589,512	98,201,315

区 分	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)	調定額に対する収入割合 (%)	歳入総額に対する構成比 (%)
２年度	577,442,087	103.6	98.3	34.9
元年度	628,929,032	103.4	98.2	48.1
30年度	710,893,239	104.3	97.9	46.2
29年度	868,360,091	100.8	97.5	47.3
28年度	1,004,077,067	101.4	97.0	48.9

過去５年間の市税の調定額及び収入済額の推移をみると、それぞれ増加傾向にあり、一方、不納欠損額及び収入未済額は、減少傾向にあります。また、調定額に対する収入割合は順調に上昇しています。

第 2 款 地 方 譲 与 税

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	409,359,000	384,336,000	0	0	93.9
元年度	363,111,000	378,382,037	0	0	104.2
対前年度 比較	46,248,000	5,953,963	0	0	△ 10.3

収入済額は384,336,000円で、前年度に比べ5,953,963円(1.6%)増加しています。主な収入の内訳は、自動車重量譲与税271,618,000円、地方揮発油譲与税93,358,000円、森林環境譲与税19,360,000円です。

自動車重量譲与税は、国が徴収した自動車重量税の収入額の1000分の422に相当する額を、地方揮発油譲与税は、国が徴収した地方揮発油税の収入額の100分の42に相当する額を、いずれも各市町村が管理する道路の延長及び面積に応じて^{あん}按分した額が、譲与されるものです。森林環境譲与税は、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分した額が譲与されるものです。

第 3 款 利 子 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	18,000,000	23,911,000	0	0	132.8
元年度	56,000,000	23,858,000	0	0	42.6
対前年度 比較	△ 38,000,000	53,000	0	0	90.2

収入済額は23,911,000円で、前年度に比べ53,000円(0.2%)増加しています。

この交付金は、金融機関等から支払を受ける預貯金の利子等に対して課税される県民税利子割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に応じて按分した額が交付されるものです。

第 4 款 配 当 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	187,000,000	202,125,000	0	0	108.1
元年度	256,000,000	220,008,000	0	0	85.9
対前年度 比較	△ 69,000,000	△ 17,883,000	0	0	22.2

収入済額は202,125,000円で、前年度に比べ17,883,000円(8.1%)減少しています。

この交付金は、個人に係る一定の上場株式等の配当等に課税される県民税配当割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に応じて按分した額が交付されるものです。

第 5 款 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	93,000,000	239,332,000	0	0	257.3
元年度	244,000,000	132,325,000	0	0	54.2
対前年度 比較	△ 151,000,000	107,007,000	0	0	203.1

収入済額は239,332,000円で、前年度に比べ107,007,000円(80.9%)増加しています。

この交付金は、個人に係る源泉徴収を選択した特定口座における株式等譲渡所得等に課税される県民税株式等譲渡所得割収入額に政令で定める率を乗じて得た額の5分の3に相当する額を、各市町村に係る個人県民税の額に応じて按分した額が交付されるものです。

第 6 款 法 人 事 業 税 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	126,000,000	140,715,000	0	0	111.7
元年度	0	0	0	0	—
対前年度 比較	126,000,000	140,715,000	0	0	—

収入済額は140,715,000円です。

この交付金は、県が徴収した法人事業税額に100分の7.7(令和2年度は100分の3.4)を乗じて得た額を、各市町村の従業者数(令和2年度は法人税割額)に応じて按分した額が交付されるものです。

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補填措置として、平成28年度税制改正において創設され、令和2年度より交付されています。

第 7 款 地 方 消 費 税 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	4,323,000,000	4,501,817,000	0	0	104.1
元年度	3,650,000,000	3,612,229,000	0	0	99.0
対前年度 比較	673,000,000	889,588,000	0	0	5.1

収入済額は4,501,817,000円で、前年度に比べ889,588,000円(24.6%)増加しています。

この交付金は、国が消費税と併せて徴収した地方消費税の収入額を、各都道府県の間で小売年間販売額等の消費に関連する指標により、清算を行った後、その2分の1に相当する額を、各市町村の人口及び従業者数に応じて按分した額が交付されるものです。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	46,000,000	39,026,180	0	0	84.8
元年度	45,000,000	45,534,725	0	0	101.2
対前年度 比較	1,000,000	△ 6,508,545	0	0	△ 16.4

収入済額は39,026,180円で、前年度に比べ6,508,545円(14.3%)減少しています。

この交付金は、県税として徴収したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額が、当該ゴルフ場の所在する市町村に交付されるものです。

第 9 款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	1,000	106,723	0	0	—
元年度	104,000,000	104,808,276	0	0	100.8
対前年度 比較	△ 103,999,000	△ 104,701,553	0	0	—

収入済額は106,723円で、前年度に比べ104,701,553円(99.9%)減少しています。

この交付金は、県税として徴収した自動車取得税に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額の10分の7に相当する額を、各市町村が管理する道路の延長及び面積に応じて按分した額が交付されるものです。

令和元年度税制改正により、令和元年10月に環境性能割交付金が創設されたことに伴い、自動車取得税交付金は廃止されました。

第 10 款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
2年度	177,000,000	66,907,000	0	0	37.8
元年度	68,000,000	32,726,000	0	0	48.1
対前年度 比較	109,000,000	34,181,000	0	0	△ 10.3

収入済額は66,907,000円で、前年度に比べ34,181,000円(104.4%)増加しています。

この交付金は、県税として徴収した自動車税環境性能割収入額に相当する額に政令で定める率を乗じて得た額を、各市町村が管理する道路の延長及び面積に応じて按分した額が交付されるものです。

第 11 款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
2年度	335,000,000	329,624,000	0	0	98.4
元年度	623,433,000	647,536,000	0	0	103.9
対前年度 比較	△ 288,433,000	△ 317,912,000	0	0	△ 5.5

収入済額は329,624,000円で、前年度に比べ317,912,000円(49.1%)減少しています。

地方特例交付金は、主に、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う地方公共団体の減収分を補填するために交付されるものです。

第 12 款 地 方 交 付 税

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	1,673,680,000	1,774,391,000	0	0	106.0
元年度	1,530,566,000	1,602,430,000	0	0	104.7
対前年度 比較	143,114,000	171,961,000	0	0	1.3

収入済額は1,774,391,000円で、前年度に比べ171,961,000円(10.7%)増加しています。収入の内容は、普通交付税1,572,551,000円、特別交付税201,840,000円です。

特別交付税は、普通交付税における[※]基準財政需要額の算定方法によって捕捉されなかった特別の財政需要等がある地方公共団体に対して、算定に反映できなかった具体的な事情を考慮して交付され、普通交付税の機能を補完して、地方交付税制度全体の具体的妥当性を確保するためのものです。

※ 基準財政需要額

基準財政需要額は、普通交付税の算定基礎となるもので、地方公共団体が合理的かつ妥当な水準の行政を行い、また、施設を維持するために必要な財政需要を各行政項目ごとに合理的に算定した額のことをいいます。

第 13 款 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	21,000,000	24,525,000	0	0	116.8
元年度	21,000,000	22,230,000	0	0	105.9
対前年度 比較	0	2,295,000	0	0	10.9

収入済額は24,525,000円で、前年度に比べ2,295,000円(10.3%)増加しています。

この交付金は、交通事故の発生を防止することを目的として、地方公共団体が単独で行う道路交通安全施設の設置及び管理に要する費用に充てるため、道路交通法の規定により納付される反則金を原資として、各市町村の交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長に応じて按分した額が交付されるものです。

第 1 4 款 分 担 金 及 び 負 担 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
2年度	628,841,000	554,906,087	3,372,149	14,482,628	88.2
元年度	948,461,000	905,244,489	3,872,760	21,493,554	95.4
対前年度 比較	△ 319,620,000	△ 350,338,402	△ 500,611	△ 7,010,926	△ 7.2

収入済額は554,906,087円で、前年度に比べ350,338,402円(38.7%)減少しています。

不納欠損額は3,372,149円で、前年度より500,611円(12.9%)減少しています。不納欠損額の内容は、過年度保育所保育費自己負担金2,867,650円と老人保護措置費自己負担金504,499円です。

収入未済額は14,482,628円で、前年度より7,010,926円(32.6%)減少しています。収入未済額の主な内容は、過年度保育所保育費自己負担金11,756,505円、保育所保育費自己負担金1,402,710円です。

第 15 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	836,793,000	815,578,834	517,200	4,868,843	97.5
元年度	819,313,000	837,384,500	261,010	6,068,633	102.2
対前年度 比較	17,480,000	△ 21,805,666	256,190	△ 1,199,790	△ 4.7

収入済額は815,578,834円で、前年度に比べ21,805,666円(2.6%)減少しています。

これは、使用料が8,882,240円(3.0%)、証紙収入が4,071,000円(13.3%)それぞれ増加したものの、手数料が34,758,906円(6.9%)減少したことによるものです。

使用料増加の主な内容は、斎場使用料が4,380,560円(22.9%)、コミュニティホール使用料が3,102,160円(87.4%)それぞれ減少したものの、市営住宅使用料が15,756,888円(15.1%)増加したことによるものです。

また、証紙収入増加の内容は、大型ごみ処理手数料が4,071,000円(13.3%)増加したことによるものです。

手数料減少の主な内容は、一般廃棄物(し尿)処理手数料が1,222,580円(4.2%)増加したものの、一般廃棄物(ごみ)処理手数料が29,036,696円(8.6%)、戸籍住民基本台帳手数料の戸籍手数料が1,950,050円(10.3%)、建築指導手数料が1,510,600円(22.4%)それぞれ減少したことによるものです。

不納欠損額は517,200円で、前年度より256,190円(98.2%)増加しています。不納欠損額の内容は、一般廃棄物(し尿)処理手数料315,400円と一般廃棄物(ごみ)処理手数料201,800円です。

収入未済額は4,868,843円で、前年度より1,199,790円(19.8%)減少しています。収入未済額の主な内容は、市営住宅使用料2,297,343円と一般廃棄物(し尿)処理手数料2,090,100円です。

第 16 款 国 庫 支 出 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	44,819,192,680	41,104,300,095	0	0	91.7
元年度	13,750,436,297	12,339,066,410	0	0	89.7
対前年度 比較	31,068,756,383	28,765,233,685	0	0	2.0

収入済額は41,104,300,095円で、前年度に比べ28,765,233,685円(233.1%)増加しています。これは、国庫負担金が1,182,831,328円(11.4%)、国庫補助金が27,576,047,651円、委託金が6,354,706円(11.2%)それぞれ増加したことによるものです。

国庫補助金増加の主な内容は、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業に要する経費として国から補助金の交付を受けたことによるものです。

国庫負担金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
民生費国庫負担金				
保険基盤安定負担金	198,966,119	192,151,372	6,814,747	103.5
住居確保給付金支給事業費負担金	159,306,750	1,399,500	157,907,250	—
自立支援給付費負担金	1,598,638,704	1,471,112,957	127,525,747	108.7
障害児入所給付費等負担金	431,934,680	384,531,469	47,403,211	112.3
保育所運営費負担金	1,749,486,946	1,282,464,332	467,022,614	136.4
児童手当負担金	2,526,615,331	2,583,073,332	△ 56,458,001	97.8
児童扶養手当負担金	218,795,057	274,123,996	△ 55,328,939	79.8
施設型給付費負担金	441,457,188	319,555,456	121,901,732	138.1
地域型保育給付費負担金	369,047,204	351,201,041	17,846,163	105.1
生活保護費負担金	2,959,678,615	2,926,879,000	32,799,615	101.1

国庫補助金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務費国庫補助金				
社会保障・税番号制度推進事業補助金 (戸籍住民基本台帳費補助金)	115,856,800	17,399,000	98,457,800	665.9
新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	137,902,438	0	137,902,438	—
民生費国庫補助金				
市町村地域生活支援事業補助金	101,394,000	89,288,000	12,106,000	113.6
保育対策総合支援事業費補助金	101,252,000	77,988,000	23,264,000	129.8
子ども・子育て支援交付金	243,580,000	189,194,000	54,386,000	128.7
子育て世帯への臨時特別給付金給付事 業費補助金	310,000,000	0	310,000,000	—
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業 費補助金	372,760,000	0	372,760,000	—
特別定額給付金給付事業費補助金	24,359,300,000	0	24,359,300,000	—
特別定額給付金給付事務費補助金	110,716,911	0	110,716,911	—
新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	170,115,067	0	170,115,067	—
衛生費国庫補助金				
循環型社会形成推進交付金	0	150,197,000	△ 150,197,000	0.0
新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	105,508,561	0	105,508,561	—
商工費国庫補助金				
新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	913,691,665	0	913,691,665	—
土木費国庫補助金				
社会資本整備総合交付金(土木管理費 補助金)	168,338,000	6,146,000	162,192,000	—
社会資本整備総合交付金(住宅費補助 金)	183,027,000	154,855,000	28,172,000	118.2
教育費国庫補助金				
公立学校情報機器整備費補助金(小学 校費補助金)	264,204,500	0	264,204,500	—
公立学校情報機器整備費補助金(中学 校費補助金)	123,046,500	0	123,046,500	—
社会資本整備総合交付金	152,176,000	0	152,176,000	—
新型コロナウイルス感染症対応地方創生 臨時交付金	233,614,798	0	233,614,798	—

委託金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
民生費委託金				
国民年金事務費交付金	58,218,532	53,554,199	4,664,333	108.7

第 17 款 県 支 出 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
2年度	6,086,322,000	5,751,647,821	0	0	94.5
元年度	5,439,326,000	5,137,401,750	0	0	94.4
対前年度 比較	646,996,000	614,246,071	0	0	0.1

収入済額は5,751,647,821円で、前年度に比べ614,246,071円(12.0%)増加しています。これは、委託金が10,068,310円(2.0%)減少したものの、県負担金が439,349,420円(12.0%)、県補助金が184,964,961円(19.3%)それぞれ増加したことによるものです。

県負担金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
民生費県負担金				
保険基盤安定負担金	576,243,785	566,086,878	10,156,907	101.8
自立支援給付費負担金	845,783,944	775,966,271	69,817,673	109.0
保険基盤安定制度拠出金	318,688,800	289,343,016	29,345,784	110.1
保育所運営費負担金	753,348,697	574,715,040	178,633,657	131.1
児童手当負担金	555,304,831	565,058,332	△ 9,753,501	98.3

県補助金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
民生費県補助金				
重度障害者医療費給付助成事業費補助金	173,081,000	189,795,000	△ 16,714,000	91.2
小児医療費助成事業費補助金	87,101,000	120,921,000	△ 33,820,000	72.0
子ども・子育て支援交付金	219,842,000	181,262,000	38,580,000	121.3
衛生費県補助金				
インフルエンザ予防接種事業費補助金	85,990,100	0	85,990,100	—

委託金の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務費委託金				
県民税徴収取扱委託金	392,170,461	391,490,557	679,904	100.2
県議会議員及び県知事選挙費委託金	0	32,831,255	△ 32,831,255	0.0
参議院議員通常選挙費委託金	0	68,497,065	△ 68,497,065	0.0
国勢調査委託金	99,256,989	0	99,256,989	—

第 18 款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
2年度	657,578,000	679,033,309	0	0	103.3
元年度	66,873,000	89,019,066	0	0	133.1
対前年度比較	590,705,000	590,014,243	0	0	△ 29.8

収入済額は679,033,309円で、前年度に比べ590,014,243円(662.8%)増加しています。これは主に、市有土地売却収入が569,040,900円増加したことによるものです。

第 19 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	94,598,000	101,243,314	0	0	107.0
元年度	60,311,000	76,838,840	0	0	127.4
対前年度 比較	34,287,000	24,404,474	0	0	△ 20.4

収入済額は101,243,314円で、前年度に比べ24,404,474円(31.8%)増加しています。これは主に、一般寄附金が6,221,882円(30.1%)、公共施設等再編整備基金寄附金が755,005円(93.8%)それぞれ減少したものの、ふるさと基金寄附金が27,803,109円(67.7%)、子ども未来応援基金寄附金が3,064,246円(30.1%)それぞれ増加したことによるものです。

第 20 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	215,675,000	204,067,873	0	0	94.6
元年度	932,231,000	145,143,392	0	0	15.6
対前年度 比較	△ 716,556,000	58,924,481	0	0	79.0

収入済額は204,067,873円で、前年度に比べ58,924,481円(40.6%)増加しています。これは主に、公共施設等再編整備基金繰入金が28,694,200円(32.7%)減少したものの、ごみ減量化・資源化基金繰入金が72,746,000円、公共用地先行取得事業特別会計繰入金が9,292,825円、森林環境譲与税基金繰入金が9,110,000円それぞれ増加したことによるものです。

第 2 1 款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	2,897,217,590	3,843,412,374	0	0	132.7
元年度	4,119,806,067	4,972,488,278	0	0	120.7
対前年度 比較	△ 1,222,588,477	△ 1,129,075,904	0	0	12.0

収入済額は3,843,412,374円で、前年度に比べ1,129,075,904円(22.7%)減少しています。繰越金は、決算上生じた剰余金を翌年度の歳入に編入するものです。

第 2 2 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	2,974,976,000	3,063,003,663	12,947,885	139,003,398	103.0
元年度	3,244,410,000	3,320,028,845	10,218,195	126,197,461	102.3
対前年度 比較	△ 269,434,000	△ 257,025,182	2,729,690	12,805,937	0.7

収入済額は3,063,003,663円で、前年度に比べ257,025,182円(7.7%)減少しています。

不納欠損額は12,947,885円で、前年度より2,729,690円(26.7%)増加しています。不納欠損額の内容は、生活保護費返還金です。

収入未済額は139,003,398円で、前年度に比べ12,805,937円(10.1%)増加しています。収入未済額の主な内容は、生活保護費返還金136,321,391円です。

なお、諸収入の項別の内訳は、次ページの表のとおりです。

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
延滞金加算金及び過料	62,199,046	54,484,331	7,714,715	114.2
市預金利子	41,273	68,628	△ 27,355	60.1
貸付金元金収入	1,808,947,000	1,808,947,000	0	100.0
受託事業収入	312,644,458	514,568,382	△ 201,923,924	60.8
雑入	879,171,886	941,960,504	△ 62,788,618	93.3
合 計	3,063,003,663	3,320,028,845	△ 257,025,182	92.3

第 2 3 款 市 債

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
2年度	6,897,714,000	5,340,514,000	0	0	77.4
元年度	8,023,600,000	5,401,198,000	0	0	67.3
対前年度 比較	△ 1,125,886,000	△ 60,684,000	0	0	10.1

収入済額は5,340,514,000円で、前年度に比べ60,684,000円(1.1%)減少しています。

市債の主な内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務債				
本庁舎跡地整備事業債	190,700,000	258,400,000	△ 67,700,000	73.8
防災行政用無線整備事業債	272,100,000	171,300,000	100,800,000	158.8
衛生債				
粗大ごみ処理施設整備事業債	22,500,000	313,800,000	△ 291,300,000	7.2
地域医療推進事業債	0	146,100,000	△ 146,100,000	0.0
商工債				
道の駅整備推進事業債	0	109,600,000	△ 109,600,000	0.0
道の駅整備推進事業債(繰越分)	19,800,000	90,900,000	△ 71,100,000	21.8
土木債				
狭あい道路整備事業債	152,000,000	154,500,000	△ 2,500,000	98.4
香川駅周辺整備事業債	48,600,000	2,800,000	45,800,000	—
浜見平地区拠点整備事業債	57,600,000	47,900,000	9,700,000	120.3
(仮称)河童徳利ひろば整備事業債 (繰越分)	79,900,000	0	79,900,000	—
萩園地区産業系市街地整備事業債 (繰越分)	16,600,000	88,000,000	△ 71,400,000	18.9
甘沼向原公園整備事業債(繰越分)	162,300,000	0	162,300,000	—
(仮称)浜竹四丁目地内公園整備事 業債(繰越分)	187,300,000	0	187,300,000	—
(仮称)出口町地内公園整備事業債 (繰越分)	0	98,900,000	△ 98,900,000	0.0
市営住宅整備事業債	427,200,000	353,500,000	73,700,000	120.8
教育債				
義務教育施設整備事業債(小学校債)	8,000,000	57,100,000	△ 49,100,000	14.0
義務教育施設整備事業債(小学校債) (繰越分)	470,800,000	754,500,000	△ 283,700,000	62.4
(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備 事業債	568,900,000	0	568,900,000	—
臨時財政対策債				
臨時財政対策債	1,653,114,000	1,909,498,000	△ 256,384,000	86.6

(3) 歳出各款別状況

歳出状況は、予算現額109,365,411,270円に対して、支出済額99,587,906,564円、不用額6,090,224,400円となっており、執行率91.1%は前年度に比べ0.2ポイント下降しています。

歳出の款別執行状況は、次表のとおりです。

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対予算現額 執行率 (%)
議 会 費	410,484,000	396,755,647	0	13,728,353	96.7
総 務 費	9,798,203,325	9,018,817,907	122,168,000	657,217,418	92.0
民 生 費	61,198,900,860	58,437,895,729	53,762,000	2,707,243,131	95.5
衛 生 費	9,923,430,000	7,851,377,969	1,588,331,543	483,720,488	79.1
労 働 費	246,934,000	226,966,608	1,800,000	18,167,392	91.9
農林水産業費	441,500,000	288,046,530	98,266,000	55,187,470	65.2
商 工 費	3,571,128,630	2,518,796,174	546,297,600	506,034,856	70.5
土 木 費	8,016,103,245	6,690,216,661	758,931,323	566,955,261	83.5
消 防 費	2,562,773,130	2,421,981,367	17,259,000	123,532,763	94.5
教 育 費	8,143,145,080	6,951,968,624	500,464,840	690,711,616	85.4
災 害 復 旧 費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0
公 債 費	4,916,386,000	4,785,083,348	0	131,302,652	97.3
予 備 費	133,423,000	0	0	133,423,000	0.0
合 計	109,365,411,270	99,587,906,564	3,687,280,306	6,090,224,400	91.1

歳出状況を前年度と比較すると、予算現額は29,144,918,906円(36.3%)増加し、支出済額も26,329,540,138円(35.9%)増加しています。

支出済額の内容を款別にみますと、衛生費805,109,806円(9.3%)、総務費658,327,693円(6.8%)、農林水産業費53,609,500円(15.7%)、労働費46,831,409円(17.1%)がそれぞれ減少し、民生費25,261,441,723円(76.1%)、教育費1,422,637,099円(25.7%)、土木費523,068,709円(8.5%)、商工費367,549,997円(17.1%)がそれぞれ増加しています。

執行率の高いものは、公債費97.3%、議会費96.7%、民生費95.5%、消防費94.5%で、低いものは、農林水産業費65.2%、商工費70.5%です。

不用額の多いものを款別でみますと、民生費2,707,243,131円、教育費

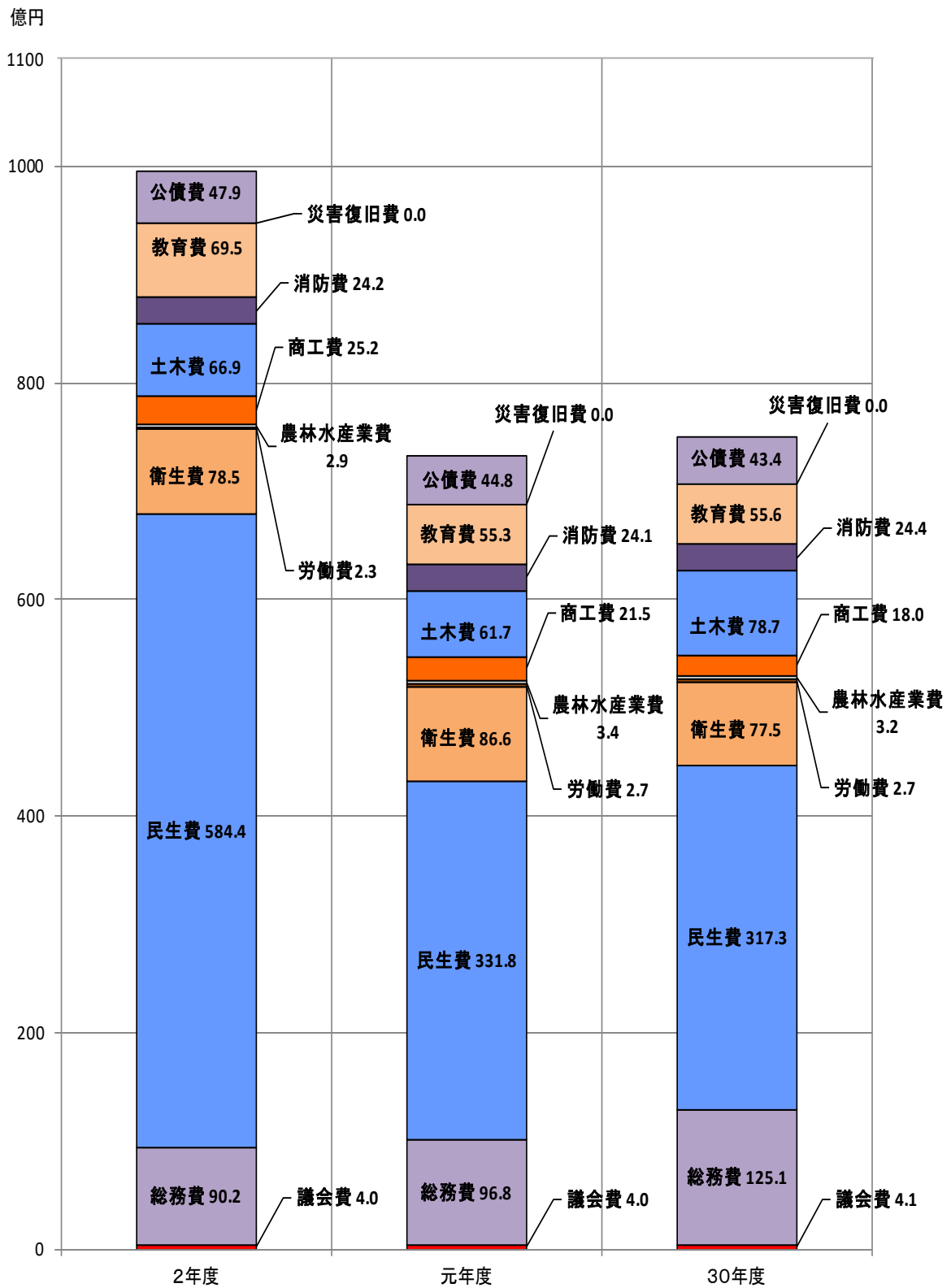
690,711,616円、総務費657,217,418円、土木費566,955,261円、商工費506,034,856円です。不用額は、前年度に比べ2,075,738,732円(51.7%)増加しています。不用額の主な内容は、民生費では社会福祉費の社会福祉総務費の負担金補助及び交付金217,646,822円、社会福祉費の障害者福祉費の扶助費303,242,871円、児童福祉費の児童福祉総務費の負担金補助及び交付金310,328,755円及び扶助費201,394,442円、児童福祉費の児童保育費の負担金補助及び交付金356,169,833円及び扶助費203,411,873円、生活保護費の扶助費(目)の扶助費218,354,515円です。商工費では商工費(項)の商工振興費の積立金231,159,000円です。

支出済額の構成比の大きいものを節別にみますと、負担金補助及び交付金35.9%、扶助費14.3%、委託料12.1%となっています。

款別支出済額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2 年度		元年度		3 0 年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
議 会 費	396,755,647	0.4	396,698,780	0.5	407,435,413	0.5
総 務 費	9,018,817,907	9.1	9,677,145,600	13.2	12,511,887,812	16.7
民 生 費	58,437,895,729	58.7	33,176,454,006	45.3	31,727,234,371	42.3
衛 生 費	7,851,377,969	7.9	8,656,487,775	11.8	7,747,161,395	10.3
労 働 費	226,966,608	0.2	273,798,017	0.4	267,712,354	0.4
農 林 水 産 業 費	288,046,530	0.3	341,656,030	0.5	320,210,772	0.4
商 工 費	2,518,796,174	2.5	2,151,246,177	2.9	1,798,263,543	2.4
土 木 費	6,690,216,661	6.7	6,167,147,952	8.4	7,870,990,718	10.5
消 防 費	2,421,981,367	2.4	2,407,953,674	3.3	2,436,007,872	3.2
教 育 費	6,951,968,624	7.0	5,529,331,525	7.5	5,558,025,472	7.4
災 害 復 旧 費	0	0.0	2,041,010	0.0	1,739,642	0.0
公 債 費	4,785,083,348	4.8	4,478,405,880	6.1	4,343,698,492	5.8
合 計	99,587,906,564	100	73,258,366,426	100	74,990,367,856	100

款別支出済額の年度別状況



節別支出済額の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2年度		元年度		30年度	
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)
報 酬	1,353,783,796	1.4	1,123,259,105	1.5	1,113,758,864	1.5
給 料	5,686,258,913	5.7	5,635,197,076	7.7	5,623,092,674	7.5
職 員 手 当 等	5,367,159,421	5.4	5,445,603,991	7.4	5,657,760,368	7.5
共 済 費	2,166,283,142	2.2	2,150,465,999	2.9	2,164,097,555	2.9
災 害 補 償 費	175,258	0.0	208,834	0.0	112,091	0.0
恩給及び退職年金	944,800	0.0	944,800	0.0	944,800	0.0
賃 金	0	0.0	255,707,475	0.3	247,314,275	0.3
報 償 費	501,586,381	0.5	84,287,464	0.1	92,948,738	0.1
旅 費	28,816,837	0.0	48,640,168	0.1	56,358,978	0.1
交 際 費	502,391	0.0	1,895,047	0.0	2,757,621	0.0
需 用 費	2,680,926,863	2.7	1,627,515,502	2.2	1,769,006,287	2.4
役 務 費	392,598,337	0.4	402,075,962	0.5	375,733,673	0.5
委 託 料	12,051,060,272	12.1	11,207,507,131	15.3	10,839,711,094	14.5
使用料及び賃借料	2,021,606,902	2.0	1,898,792,078	2.6	1,788,613,617	2.4
工 事 請 負 費	3,430,987,532	3.4	3,326,671,544	4.5	7,724,105,775	10.3
原 材 料 費	16,710,490	0.0	15,521,076	0.0	16,625,874	0.0
公有財産購入費	1,022,982,439	1.0	1,390,747,064	1.9	1,267,294,549	1.7
備 品 購 入 費	213,289,846	0.2	126,854,682	0.2	275,699,167	0.4
負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	35,747,321,362	35.9	11,021,923,768	15.0	9,461,045,136	12.6
扶 助 費	14,218,111,545	14.3	14,609,202,943	19.9	14,494,292,594	19.3
貸 付 金	1,808,947,000	1.8	1,808,947,000	2.5	1,808,947,000	2.4
補 償 補 填 及 び 賠 償 金	174,807,794	0.2	83,993,657	0.1	202,474,402	0.3
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	5,073,191,167	5.1	4,824,845,008	6.6	4,785,969,478	6.4
投資及び出資金	220,628,519	0.2	210,117,984	0.3	216,936,356	0.3
積 立 金	693,505,385	0.7	1,327,319,541	1.8	585,237,682	0.8
寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公 課 費	5,097,200	0.0	4,759,300	0.0	4,595,700	0.0
繰 出 金	4,710,622,972	4.7	4,625,362,227	6.3	4,414,933,508	5.9
合 計	99,587,906,564	100	73,258,366,426	100	74,990,367,856	100

第 1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
2 年度	410,484,000	396,755,647	0	13,728,353	96.7
元年度	427,600,000	396,698,780	0	30,901,220	92.8
対前年度 比較	△ 17,116,000	56,867	0	△ 17,172,867	3.9

支出済額は396,755,647円で、前年度に比べ56,897円(0.0%)増加しています。これは主に、職員給与費が2,880,428円(2.9%)、議会活動費が1,994,311円(10.8%)それぞれ減少したものの、議員報酬及び手当等が4,410,681円(1.7%)、新型コロナウイルス感染症対策事業費が1,072,655円それぞれ増加したことによるものです。

第 2 款 総 務 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
2 年度	9,798,203,325	9,018,817,907	122,168,000	657,217,418	92.0
元年度	10,481,795,000	9,677,145,600	279,909,325	524,740,075	92.3
対前年度 比較	△ 683,591,675	△ 658,327,693	△ 157,741,325	132,477,343	△ 0.3

支出済額は9,018,817,907円で、前年度に比べ658,327,693円(6.8%)減少しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	2 年度	元年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務管理費				
ふるさと基金積立金	65,924,970	41,932,108	23,992,862	157.2
庁舎維持管理経費	255,043,495	283,420,090	△ 28,376,595	90.0
庁舎維持管理経費（繰越分）	132,019,000	0	132,019,000	—
財政調整基金積立金	285,884	950,204,249	△ 949,918,365	0.0
公共施設等再編整備基金積立金	556,696,656	300,904,003	255,792,653	185.0
情報化管理経費	591,215,234	650,438,495	△ 59,223,261	90.9
情報化推進経費	176,378,917	151,178,776	25,200,141	116.7
本庁舎跡地整備事業費	280,361,800	354,149,325	△ 73,787,525	79.2
地域集会施設管理運営経費	150,394,178	172,974,200	△ 22,580,022	86.9
美術館管理運営事業経費	77,048,349	96,954,663	△ 19,906,314	79.5
市民文化会館関係経費	202,832,305	211,836,450	△ 9,004,145	95.7
ハマミーナまなびプラザ管理運営経費	60,408,944	63,782,075	△ 3,373,131	94.7
防災無線関係事業費	310,171,910	218,821,252	91,350,658	141.7
徴税費				
賦課徴収管理経費	121,440,734	112,709,405	8,731,329	107.7
過年度市税還付金及び還付加算金	108,501,802	128,734,438	△ 20,232,636	84.3
戸籍住民基本台帳費				
戸籍住民基本台帳管理経費	120,941,430	121,386,102	△ 444,672	99.6
個人番号カード等交付事務管理経費	93,068,932	22,072,432	70,996,500	421.7

※
 翌年度繰越額は 繰越明許費 122,168,000 円で、その内容は、総務管理費の防災対策管理経費、徴税費の新型コロナウイルス感染症対策事業（税務総務費）、戸籍住民基本台帳費の個人番号カード等交付事務管理経費、社会保障・税番号制度推進事業です。

※ 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上又は予算成立後の事由に基づき年度内に支出を終わらない見込があるものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り繰り越して使用することができるものをいいます。

第 3 款 民 生 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
2 年度	61,198,900,860	58,437,895,729	53,762,000	2,707,243,131	95.5
元年度	34,854,765,623	33,176,454,006	55,152,860	1,623,158,757	95.2
対前年度 比較	26,344,135,237	25,261,441,723	△ 1,390,860	1,084,084,374	0.3

支出済額は58,437,895,729円で、前年度に比べ25,261,441,723円(76.1%)増加しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	2 年度	元年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
社会福祉費				
社会福祉協議会関係経費	123,015,522	141,144,226	△ 18,128,704	87.2
国民健康保険事業保険基盤安定繰出金	1,033,613,207	1,010,984,334	22,628,873	102.2
国民健康保険事業特別会計繰出金	572,977,297	642,640,447	△ 69,663,150	89.2
介護保険事業特別会計繰出金	2,543,866,865	2,460,685,342	83,181,523	103.4
重度障害者福祉費	775,109,556	856,794,899	△ 81,685,343	90.5
自立支援給付費	3,356,638,160	3,187,393,756	169,244,404	105.3
障害者生活支援事業費	125,260,229	135,636,068	△ 10,375,839	92.4
地域生活支援事業費	388,821,314	428,827,047	△ 40,005,733	90.7
障害児支援給付費	835,298,622	758,924,871	76,373,751	110.1
神奈川県後期高齢者医療広域連合関係経費	2,080,923,014	1,892,440,493	188,482,521	110.0
後期高齢者医療事業保険基盤安定制度繰出金	424,918,400	385,790,689	39,127,711	110.1
体育館管理経費	117,838,465	117,761,929	76,536	100.1
柳島スポーツ公園管理運営経費	200,958,109	200,195,886	762,223	100.4
特別定額給付金	24,359,200,000	0	24,359,200,000	—
特別定額給付金給付事務費	95,392,343	0	95,392,343	—
児童福祉費				
児童福祉総務管理経費	169,248,126	176,715,282	△ 7,467,156	95.8
民間保育所運営補助事業費	939,522,509	921,126,769	18,395,740	102.0
小児医療費助成事業費	546,792,683	671,008,446	△ 124,215,763	81.5
施設等利用費	753,515,185	368,250,768	385,264,417	204.6
民間保育所等運営事業費	3,796,660,120	3,650,068,796	146,591,324	104.0
児童手当費	3,666,241,857	3,748,111,694	△ 81,869,837	97.8
児童扶養手当支給事業費	660,563,705	831,836,211	△ 171,272,506	79.4
施設型給付費	1,014,269,323	838,162,392	176,106,931	121.0
地域型保育給付費	663,028,040	669,816,890	△ 6,788,850	99.0
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	306,486,935	0	306,486,935	—
新型コロナウイルス感染症対策事業費（児童保育費）	208,058,405	0	208,058,405	—
ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費	280,195,160	0	280,195,160	—
ひとり親家庭等医療費助成事業費	114,212,592	123,866,016	△ 9,653,424	92.2
保育園施設維持管理経費	349,881,070	352,397,782	△ 2,516,712	99.3
放課後児童健全育成事業費	472,257,058	451,375,828	20,881,230	104.6
新型コロナウイルス感染症対策事業費（地域児童福祉費）	102,866,847	6,748,689	96,118,158	—
生活保護費				
生活保護総務管理経費	107,326,424	182,157,600	△ 74,831,176	58.9
生活保護扶助費	3,781,645,485	3,892,243,930	△ 110,598,445	97.2

翌年度繰越額は繰越明許費 53,762,000 円で、その内容は、社会福祉費の障害者福祉管理経費、福祉会館解体事業、児童福祉費の児童福祉総務管理経費、新型コロナウイルス感染症対策事業(児童保育費)、保育園施設維持管理経費、新型コロナウイルス感染症対策事業(児童福祉施設費)です。

第 4 款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
2 年度	9,923,430,000	7,851,377,969	1,588,331,543	483,720,488	79.1
元年度	9,256,971,000	8,656,487,775	19,602,000	580,881,225	93.5
対前年度 比較	666,459,000	△ 805,109,806	1,568,729,543	△ 97,160,737	△ 14.4

支出済額は7,851,377,969円で、前年度に比べ805,109,806円(9.3%)減少しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
保健衛生費				
健康増進事業費	562,037,204	587,446,516	△ 25,409,312	95.7
病院事業会計負担金	1,463,318,000	1,807,659,000	△ 344,341,000	81.0
病院事業会計補助金	0	350,000,000	△ 350,000,000	0.0
地域医療事業費	4,434,532	202,896,960	△ 198,462,428	2.2
予防接種事業費	277,982,024	114,757,711	163,224,313	242.2
新型コロナウイルス感染症対策事業費（予防費）	138,532,143	834,930	137,697,213	—
母子保健事業費	155,081,403	144,916,455	10,164,948	107.0
こども予防接種事業費	512,877,551	483,633,284	29,244,267	106.0
斎場施設管理運営経費	118,222,062	103,901,164	14,320,898	113.8
旧地域医療センター解体事業費	70,240,181	803,000	69,437,181	—
清掃費				
収集運搬経費	123,849,724	90,072,719	33,777,005	137.5
焼却炉経費	653,698,399	638,497,999	15,200,400	102.4
粗大ごみ処理施設経費	124,585,060	142,888,165	△ 18,303,105	87.2
最終処分場経費	247,296,529	216,092,757	31,203,772	114.4
分別収集事業費	481,326,056	468,427,104	12,898,952	102.8
広域リサイクルセンター管理運営経費	250,622,225	247,076,747	3,545,478	101.4
粗大ごみ処理施設整備事業費	51,263,300	465,472,880	△ 414,209,580	11.0
し尿処理事業経費	153,671,013	153,229,679	441,334	100.3
し尿処理施設管理運営経費負担金	108,755,839	121,047,979	△ 12,292,140	89.8

翌年度繰越額は 1,588,331,543 円で、その内容は次のとおりです。

※ 継続費の通次繰越額は8,034,000円で、清掃費の粗大ごみ処理施設整備事業です。

繰越明許費は1,580,297,543円で、保健衛生費の職員給与費、新型コロナウイルスワクチン接種事業、新型コロナウイルス感染症対策事業(母子衛生費)です。

※ 継続費

継続費とは、ある目的のために2か年度以上にわたり支出すべき経費の総額及び年度割についてあらかじめ一括した予算として議会の議決を受けるものをいいます。継続費の毎会計年度の年割額に係る歳出予算の経費の金額のうち、その年度内に支出を終わらなかったものは、当該継続費の継続年度の終わりまで通次繰り越して使用することができます。

第 5 款 労 働 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
2 年 度	246,934,000	226,966,608	1,800,000	18,167,392	91.9
元年度	290,808,000	273,798,017	0	17,009,983	94.2
対前年度 比較	△ 43,874,000	△ 46,831,409	1,800,000	1,157,409	△ 2.3

支出済額は226,966,608円で、前年度に比べ46,831,409円(17.1%)減少しています。これは主に、勤労市民会館管理運営経費が47,709,278円(45.2%)減少したことによるものです。

翌年度繰越額は繰越明許費 1,800,000 円で、その内容は、新型コロナウイルス感染症対策事業(労働諸費)です。

第 6 款 農 林 水 産 業 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
2 年 度	441,500,000	288,046,530	98,266,000	55,187,470	65.2
元年度	435,351,720	341,656,030	48,218,000	45,477,690	78.5
対前年度 比較	6,148,280	△ 53,609,500	50,048,000	9,709,780	△ 13.3

支出済額は288,046,530円で、前年度に比べ53,609,500円(15.7%)減少しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
農業費				
地産地消推進事業費	14,164,101	15,551,041	△ 1,386,940	91.1
強い農業・担い手づくり総合支援事業費（繰越分）	24,837,000	0	24,837,000	—
被災農業者経営体育成支援事業費（繰越分）	0	25,724,990	△ 25,724,990	0.0
農業用排水路維持管理事業費	17,543,366	19,150,189	△ 1,606,823	91.6
農業基盤整備事業費	0	16,394,400	△ 16,394,400	0.0
柳島向河原地区土地利用推進事業費	0	20,815,353	△ 20,815,353	0.0
水産業費				
漁港維持管理事業費	70,488,692	3,277,187	67,211,505	—
漁港機能保全事業費	0	60,943,396	△ 60,943,396	0.0
漁港機能保全事業費（繰越分）	0	14,076,720	△ 14,076,720	0.0

翌年度繰越額は繰越明許費98,266,000円で、その内容は、農業費の畜産経営環境保全対策事業、水産業費の漁港維持管理事業です。

第 7 款 商 工 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
2 年 度	3,571,128,630	2,518,796,174	546,297,600	506,034,856	70.5
元 年 度	2,557,614,000	2,151,246,177	50,321,630	356,046,193	84.1
対前年度比較	1,013,514,630	367,549,997	495,975,970	149,988,663	△ 13.6

支出済額は2,518,796,174円で、前年度に比べ367,549,997円(17.1%)増加しています。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
商工費				
中小企業振興支援事業費	1,280,198,630	1,250,713,995	29,484,635	102.4
道の駅整備推進事業費	876,248	211,812,963	△ 210,936,715	0.4
道の駅整備推進事業費 (繰越分)	37,026,600	233,014,340	△ 195,987,740	15.9
プレミアム付商品券事業費	0	138,778,664	△ 138,778,664	0.0
新型コロナウイルス感染症対策事業費	937,348,820	0	937,348,820	—

翌年度繰越額は 546,297,600 円で、その内容は次のとおりです。

継続費の通次繰越額は 38,300,000 円で、商工費の道の駅整備推進事業です。

繰越明許費は 507,997,600 円で、商工費の道の駅整備推進事業、新型コロナウイルス感染症対策事業(商工振興費)です。

第 8 款 土 木 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
2 年 度	8,016,103,245	6,690,216,661	758,931,323	566,955,261	83.5
元 年 度	7,316,431,021	6,167,147,952	835,014,245	314,268,824	84.3
対前年度 比較	699,672,224	523,068,709	△ 76,082,922	252,686,437	△ 0.8

支出済額は 6,690,216,661 円で、前年度に比べ 523,068,709 円 (8.5%) 増加しています。

翌年度繰越額は 758,931,323 円で、その内容は次のとおりです。

継続費の通次繰越額は 10,678,000 円で、道路橋りょう費の浜園橋橋りょう整備事業です。

繰越明許費 748,253,323 円の内容は、道路橋りょう費の道路舗装修繕事業、香川甘沼線道路改良事業、上赤羽根堤線道路改良事業、都市計画費の国県対策事業費、新型コロナウイルス感染症対策事業(都市計画総務費)、茅ヶ崎駅南口周辺道路整備事業です。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
土木管理費				
建築指導経費	187,504,967	26,439,550	161,065,417	709.2
道路橋りょう費				
狭あい道路整備事業費	330,311,051	303,846,908	26,464,143	108.7
市道改良事業費	63,680,166	125,022,465	△ 61,342,299	50.9
都市計画費				
公共下水道事業会計負担金	1,807,048,098	1,860,938,411	△ 53,890,313	97.1
公共下水道事業会計出資金	220,628,519	210,117,984	10,510,535	105.0
香川駅周辺整備事業費	120,948,037	7,509,740	113,438,297	—
交通政策推進事業費	113,601,052	105,088,060	8,512,992	108.1
浜見平地区拠点整備事業費	81,763,104	82,660,856	△ 897,752	98.9
萩園地区産業系市街地整備事業費	22,198,362	18,476,762	3,721,600	120.1
萩園地区産業系市街地整備事業費（繰越分）	18,472,530	108,587,587	△ 90,115,057	17.0
公園緑地等管理運営経費	94,249,812	100,360,059	△ 6,110,247	93.9
国県事業対策費（繰越分）	81,390,427	1,933,200	79,457,227	—
（仮称）出口町地内公園整備事業費（繰越分）	0	138,600,100	△ 138,600,100	0.0
中央公園再整備事業費	0	56,824,900	△ 56,824,900	0.0
甘沼向原公園整備事業費（繰越分）	162,430,260	0	162,430,260	—
（仮称）浜竹四丁目地内公園整備事業費（繰越分）	187,317,620	0	187,317,620	—
住宅費				
借上型市営住宅事業費	205,658,400	158,157,470	47,500,930	130.0
（仮称）小和田地区市営住宅整備事業費	604,505,142	527,488,339	77,016,803	114.6
（仮称）小和田地区市営住宅整備事業費（繰越分）	146,770,019	16,414,377	130,355,642	894.2

第 9 款 消 防 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対 する支出割合 (%)
2 年度	2,562,773,130	2,421,981,367	17,259,000	123,532,763	94.5
元年度	2,469,781,000	2,407,953,674	3,782,130	58,045,196	97.5
対前年度 比較	92,992,130	14,027,693	13,476,870	65,487,567	△ 3.0

支出済額は2,421,981,367円で、前年度に比べ14,027,693円(0.6%)増加しています。

この主な事業別の内容は、次表のとおりです。

区 分	2 年度	元年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
消防費				
常備消防管理経費	80,054,137	63,057,114	16,997,023	127.0
消防施設設備維持管理経費	114,665,934	105,717,238	8,948,696	108.5
非常備消防管理経費	35,168,635	36,603,058	△ 1,434,423	96.1
消防団活動経費	5,222,642	11,392,289	△ 6,169,647	45.8
消防車両整備事業費	44,428,780	27,173,689	17,255,091	163.5

翌年度繰越額は繰越明許費17,259,000円で、その内容は、消防費の消防施設設備維持管理経費です。

第 10 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
2 年度	8,143,145,080	6,951,968,624	500,464,840	690,711,616	85.4
元年度	7,539,096,000	5,529,331,525	1,655,640,080	354,124,395	73.3
対前年度 比較	604,049,080	1,422,637,099	△ 1,155,175,240	336,587,221	12.1

支出済額は6,951,968,624円で、前年度に比べ1,422,637,099円(25.7%)増加しています。

翌年度繰越額は500,464,840円で、その内容は次のとおりです。

継続費の通次繰越額は178,222,900円で、社会教育費の(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業(博物館整備工事)です。

繰越明許費は312,637,400円で、教育総務費の教育事務委託負担金、新型コロナウイルス感染症対策事業(事務局費)、小学校費の学校施設整備事業、新型コロナウイルス感染症対策事業(学校管理費)、中学校費の学校施設整備事業、新型コロナウイルス感染症対策事業(学校管理費)、学校教育振興関係経費、社会教育費の(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業、施設維持管理経費、管理運営経費です。

※
事故繰越しは9,604,540円で、小学校費の一般管理経費、中学校費の一般管理経費です。

※ 事故繰越し

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に支出負担行為をし、避けがたい事故のためその年度内に支出を終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。

この主な事業別の内容は、次ページの表のとおりです。

区 分	2 年度	元年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
小学校費				
一般管理経費	444,753,426	459,945,671	△ 15,192,245	96.7
学校施設整備事業費	102,804,990	149,148,892	△ 46,343,902	68.9
学校施設整備事業費(繰越分)	264,503,500	1,081,616,935	△ 817,113,435	24.5
新型コロナウイルス感染症対策事業費(学校管理費)	77,406,962	2,142,163	75,264,799	—
要保護及び準要保護児童就学援助費	125,939,840	145,483,553	△ 19,543,713	86.6
情報機器配備運営経費	477,395,508	64,548,107	412,847,401	739.6
情報機器配備運営経費(繰越分)	457,609,680	0	457,609,680	—
中学校費				
一般管理経費	181,796,775	198,274,813	△ 16,478,038	91.7
学校施設整備事業費	94,963,616	135,118,838	△ 40,155,222	70.3
学校施設整備事業費(繰越分)	78,568,900	22,040,000	56,528,900	356.5
新型コロナウイルス感染症対策事業費(学校管理費)	42,300,303	0	42,300,303	—
要保護及び準要保護生徒就学援助費	52,256,782	80,685,734	△ 28,428,952	64.8
情報機器配備運営経費	226,960,186	66,107,709	160,852,477	343.3
情報機器配備運営経費(繰越分)	229,237,800	0	229,237,800	—
学校給食費				
学校給食管理運営費(繰越分)	157,006,080	0	157,006,080	—
社会教育費				
(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業費	764,585,722	8,544,000	756,041,722	—
(仮称)茅ヶ崎市歴史文化交流館整備事業費(繰越分)	28,594,000	2,113,053	26,480,947	—
図書館費				
図書館事業費	162,178,104	147,488,126	14,689,978	110.0

第 1 1 款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
2 年 度	3, 000, 000	0	0	3, 000, 000	0. 0
元 年 度	3, 000, 000	2, 041, 010	0	958, 990	68. 0
対前年度 比較	0	△ 2, 041, 010	0	2, 041, 010	△ 68. 0

支出済額は0円で、前年度に比べ2, 041, 010円減少しています。

第 1 2 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
2 年 度	4, 916, 386, 000	4, 785, 083, 348	0	131, 302, 652	97. 3
元 年 度	4, 586, 950, 000	4, 478, 405, 880	0	108, 544, 120	97. 6
対前年度 比較	329, 436, 000	306, 677, 468	0	22, 758, 532	△ 0. 3

支出済額は4, 785, 083, 348円で、前年度に比べ306, 677, 468円(6. 8%)増加しています。これは、市債利子が43, 767, 418円(12. 6%)減少したものの、市債償還金が350, 415, 471円(8. 5%)、一時借入金利子が29, 415円(35. 1%)それぞれ増加したことによるものです。

第 13 款 予 備 費

区 分	当初予算額 (円)	補正予算額 (円)	予備費支出 (円)	予算現額 (円)	不 用 額 (円)
2 年度	50,000,000	100,000,000	16,577,000	133,423,000	133,423,000
元年度	50,000,000	0	49,671,000	329,000	329,000
対前年度 比較	0	100,000,000	△ 33,094,000	133,094,000	133,094,000

予備費の充用額は16,577,000円で、前年度に比べ33,094,000円(66.6%)減少しています。その内容は、次表のとおりです。

区 分			支出額 (円)
議会費	議会費	新型コロナウイルス感染症対策事業費 (議会費)	780,000
総務費	総務管理費	新型コロナウイルス感染症対策事業費 (財産管理費)	1,047,000
		新型コロナウイルス感染症対策事業費 (企画費)	4,194,000
		新型コロナウイルス感染症対策事業費 (文化行政費)	88,000
民生費	児童福祉費	職員給与費	45,000
		新型コロナウイルス感染症対策事業費 (児童福祉総務費)	15,000
衛生費	保健衛生費	予防接種事業	610,000
		新型コロナウイルス感染症対策事業費 (予防費)	1,113,000
		新型コロナウイルス感染症対策事業費 (保健所費)	2,064,000
労働費	労働諸費	新型コロナウイルス感染症対策事業費 (労働諸費)	531,000
農林水産業費	水産業費	新型コロナウイルス感染症対策事業費 (漁港管理費)	1,778,000
教育費	中学校費	施設設備補修費	4,312,000
合 計			16,577,000

7 国民健康保険事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	22,064,739,000円
歳 入 決 算 額	21,546,565,906円
歳 出 決 算 額	20,996,103,578円
歳入歳出差引額(形式収支)	550,462,328円

歳入歳出差引額(形式収支)は550,462,328円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は550,462,328円の黒字を計上しており、これは翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支176,443,175円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、374,019,153円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)
歳 入 決 算 額	21,546,565,906	22,640,284,489	22,791,834,770
歳 出 決 算 額	20,996,103,578	22,463,841,314	22,410,728,611
形 式 収 支	550,462,328	176,443,175	381,106,159
翌 年 度 繰 越 財 源	0	0	0
実 質 収 支	550,462,328	176,443,175	381,106,159
単 年 度 収 支	374,019,153	△ 204,662,984	△ 215,359,831

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2 年度	22,064,739,000	21,546,565,906	162,659,685	789,635,625	97.7
元年度	23,251,967,000	22,640,284,489	178,542,982	833,268,740	97.4
対前年度 比較	△ 1,187,228,000	△ 1,093,718,583	△ 15,883,297	△ 43,633,115	0.3

収入済額は21,546,565,906円で、前年度に比べ1,093,718,583円(4.8%)減少しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

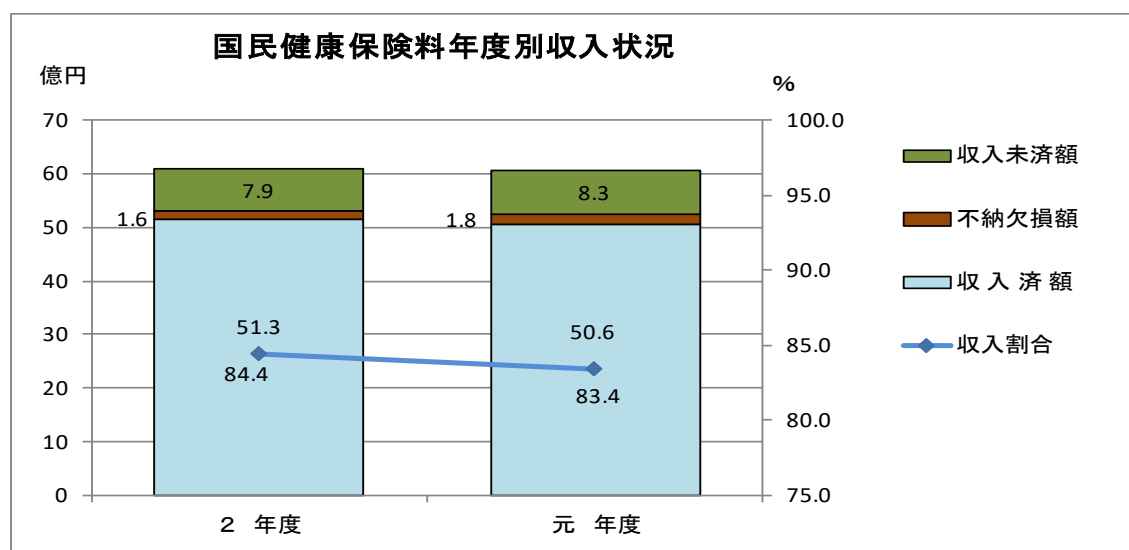
区 分	2 年度	元年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
国民健康保険料	5,131,916,183	5,060,814,668	71,101,515	101.4
県支出金				
保険給付費等交付金 普通交付金	14,036,049,109	14,795,622,178	△ 759,573,069	94.9
保険給付費等交付金 特別交付金	408,500,000	406,226,000	2,274,000	100.6
繰入金				
一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金	1,033,613,207	1,010,984,334	22,628,873	102.2
一般会計繰入金 その他一般会計繰入金	180,990,998	220,643,286	△ 39,652,288	82.0
国民健康保険運営基金繰入金	0	310,000,000	△ 310,000,000	0.0

(注) 国民健康保険料は、「項」の収入済額で比較しました。

国民健康保険料の不納欠損額は162,655,245円で、前年度に比べ15,887,737円(8.9%)減少し、収入未済額は787,108,142円で、前年度に比べ43,918,908円(5.3%)減少しています。国民健康保険料収入は前年度を上回り、収入未済額は減少したため、収納率は84.4%となり、前年度より1.0ポイント改善しています。

国民健康保険料の年度別収入状況は、次表のとおりです。

区分	年度	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入割合 (%)
現 年 度 分	2	5,280,841,080	4,915,214,720	0	365,626,360	93.1
	元	5,286,158,500	4,865,127,289	0	421,031,211	92.0
滞 納 繰 越 分	2	800,838,490	216,701,463	162,655,245	421,481,782	27.1
	元	784,226,200	195,687,379	178,542,982	409,995,839	25.0
合 計	2	6,081,679,570	5,131,916,183	162,655,245	787,108,142	84.4
	元	6,070,384,700	5,060,814,668	178,542,982	831,027,050	83.4



(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
2年度	22,064,739,000	20,996,103,578	0	1,068,635,422	95.2
元年度	23,251,967,000	22,463,841,314	0	788,125,686	96.6
対前年度比較	△ 1,187,228,000	△ 1,467,737,736	0	280,509,736	△ 1.4

支出済額は20,996,103,578円で、前年度に比べ1,467,737,736円(6.5%)減少しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
保険給付費				
一般被保険者療養給付費	12,213,304,824	12,857,856,522	△ 644,551,698	95.0
退職被保険者等療養給付費	108,374	8,908,067	△ 8,799,693	1.2
一般被保険者療養費	146,043,653	173,413,824	△ 27,370,171	84.2
一般被保険者高額療養費	1,674,210,506	1,720,831,831	△ 46,621,325	97.3
一般被保険者高額療養費(外来年間合算分)	5,072,334	0	5,072,334	—
出産育児一時金	60,358,648	61,004,902	△ 646,254	98.9
国民健康保険事業費納付金				
一般被保険者医療給付費分	4,165,002,893	4,692,984,177	△ 527,981,284	88.7
一般被保険者後期高齢者支援金等分	1,553,719,239	1,588,035,287	△ 34,316,048	97.8
介護納付金分	588,609,345	551,535,795	37,073,550	106.7
保健事業費				
特定健康診査等事業費	142,352,550	163,076,312	△ 20,723,762	87.3
国民健康保険運営基金				
国民健康保険運営基金積立金	32,761	200,049,890	△ 200,017,129	0.0

本年度の被保険者数は49,020人で、前年度に比べ556人(1.1%)減少しており、その内訳は、一般被保険者49,020人、退職被保険者等0人です。

加入者の状況は、次表のとおりです。

区 分	世帯数		被保険者数		被保険者数の内訳	
	(世帯)	加入率 (%)	(人)	加入率 (%)	一般 (人)	退職 (人)
2年度	31,805	30.3	49,020	20.2	49,020	0
元年度	31,768	30.7	49,576	20.5	49,575	1
対前年度 比較	37	△ 0.4	△ 556	△ 0.3	△ 555	△ 1

療養給付年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	年度	件 数 (件)	金 額 (保険者負担分) (円)	平均 被保険者数 (人)	1人当たり 受診件数 (件)	1件当たり 金 額 (円)	1人当たり 金 額 (円)
一 般 被 保 険 者	2	782,313	12,171,650,310	49,546	15.79	15,559	245,664
	元	870,442	12,841,666,330	50,566	17.21	14,753	253,959
退 職 被 保 険 者 等	2	11	108,374	0	—	9,852	—
	元	590	9,248,914	25	23.60	15,676	369,957
合 計	2	782,324	12,171,758,684	49,546	15.79	15,558	245,666
	元	871,032	12,850,915,244	50,591	17.22	14,754	254,016

(出典) 国民健康保険事業状況報告書(事業年報)

8 後期高齢者医療事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	3,764,777,000円
歳 入 決 算 額	3,715,806,939円
歳 出 決 算 額	3,706,509,149円
歳入歳出差引額(形式収支)	9,297,790円

歳入歳出差引額(形式収支)は9,297,790円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は9,297,790円の黒字を計上しており、これは翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支3,897,330円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、5,400,460円の黒字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)
歳 入 決 算 額	3,715,806,939	3,414,410,661	3,286,219,338
歳 出 決 算 額	3,706,509,149	3,410,513,331	3,282,560,148
形 式 収 支	9,297,790	3,897,330	3,659,190
翌 年 度 繰 越 財 源	0	0	0
実 質 収 支	9,297,790	3,897,330	3,659,190
単 年 度 収 支	5,400,460	238,140	△ 3,161,520

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
2年度	3,764,777,000	3,715,806,939	6,002,960	28,788,158	98.7
元年度	3,437,653,000	3,414,410,661	6,871,090	34,008,980	99.3
対前年度比較	327,124,000	301,396,278	△ 868,130	△ 5,220,822	△ 0.6

収入済額は3,715,806,939円で、前年度に比べ301,396,278円(8.8%)増加しています。

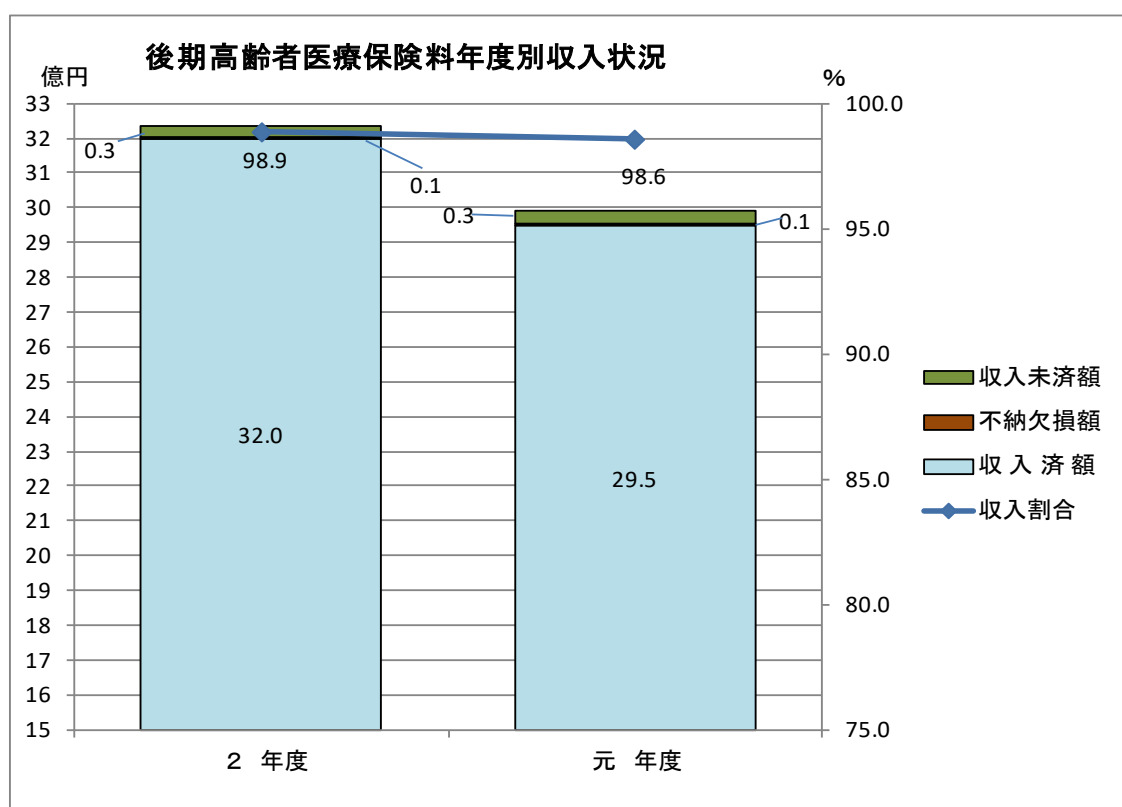
収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
後期高齢者医療保険料				
特別徴収保険料 現年度分	1,812,333,710	1,683,438,670	128,895,040	107.7
普通徴収保険料 現年度分	1,372,283,770	1,254,800,690	117,483,080	109.4
普通徴収保険料 過年度分	13,033,422	9,864,810	3,168,612	132.1
繰入金				
一般会計繰入金 事務費繰入金	66,878,780	56,074,345	10,804,435	119.3
一般会計繰入金 保険基盤安定繰入金	424,918,400	385,790,689	39,127,711	110.1

後期高齢者医療保険料の不納欠損額は6,002,960円で、前年度に比べ868,130円(12.6%)減少し、収入未済額は28,788,158円で、前年度に比べ5,220,822円(15.4%)減少しています。後期高齢者医療保険料収入は前年度を上回り、収入未済額は減少したため、収納率は98.9%となり、前年度より0.3ポイント改善しています。

後期高齢者医療保険料の年度別収入状況は、次表のとおりです。

区分	年度	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入割合 (%)
現年度分	2	3,198,574,850	3,184,617,480	0	13,957,370	99.6
	元	2,957,288,210	2,938,239,360	0	19,048,850	99.4
滞納繰越分	2	33,867,170	13,033,422	6,002,960	14,830,788	38.5
	元	31,696,030	9,864,810	6,871,090	14,960,130	31.1
合 計	2	3,232,442,020	3,197,650,902	6,002,960	28,788,158	98.9
	元	2,988,984,240	2,948,104,170	6,871,090	34,008,980	98.6



(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
2年度	3,764,777,000	3,706,509,149	0	58,267,851	98.5
元年度	3,437,653,000	3,410,513,331	0	27,139,669	99.2
対前年度 比較	327,124,000	295,995,818	0	31,128,182	△ 0.7

支出済額は3,706,509,149円で、前年度に比べ295,995,818円(8.7%)増加しています。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金3,617,159,332円で、前年度に比べ283,168,573円(8.5%)増加しています。

本年度の被保険者数は33,630人で、前年度に比べ515人(1.6%)増加しており、その内訳は、75歳未満の被保険者63人、75歳以上の被保険者33,567人です。

加入者の状況は、次表のとおりです。

区 分	被保険者数		被保険者数の内訳	
	(人)	加入率 (%)	75歳未満 (人)	75歳以上 (人)
2年度	33,630	13.9	63	33,567
元年度	33,115	13.7	55	33,060
対前年度 比較	515	0.2	8	507

9 介護保険事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予 算 現 額	16,678,991,000円
歳 入 決 算 額	16,667,089,997円
歳 出 決 算 額	16,250,318,748円
歳入歳出差引額(形式収支)	416,771,249円

歳入歳出差引額(形式収支)は416,771,249円で、翌年度へ繰り越すべき財源がなかったことから、歳入歳出差引額がそのまま実質収支となります。実質収支は416,771,249円の黒字を計上しており、これは翌年度に繰り越されます。

本年度の実質収支には、前年度の実質収支434,401,858円が含まれており、これを差し引いた単年度収支は、17,630,609円の赤字となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2 年 度 (円)	元 年 度 (円)	3 0 年 度 (円)
歳 入 決 算 額	16,667,089,997	16,358,888,109	15,798,315,414
歳 出 決 算 額	16,250,318,748	15,924,486,251	15,201,863,252
形 式 収 支	416,771,249	434,401,858	596,452,162
翌 年 度 繰 越 財 源	0	0	0
実 質 収 支	416,771,249	434,401,858	596,452,162
単 年 度 収 支	△ 17,630,609	△ 162,050,304	△ 60,790,818

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対する収入割合 (%)
2年度	16,678,991,000	16,667,089,997	20,590,338	40,772,252	99.9
元年度	16,366,419,000	16,358,888,109	22,930,057	50,789,153	100.0
対前年度比較	312,572,000	308,201,888	△ 2,339,719	△ 10,016,901	△ 0.1

収入済額は16,667,089,997円で、前年度に比べ308,201,888円(1.9%)増加しています。

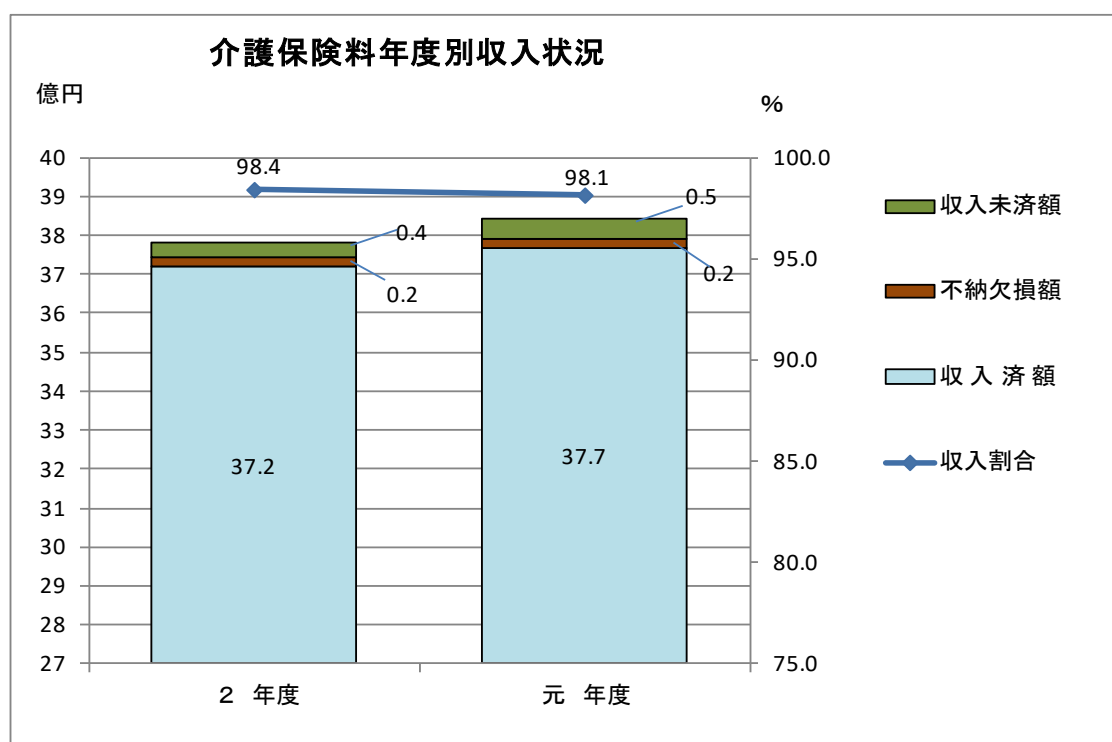
収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
介護保険料				
被保険者保険料 現年度分	3,710,771,252	3,758,373,063	△ 47,601,811	98.7
国庫支出金				
介護給付費負担金 現年度分	2,540,528,996	2,474,573,000	65,955,996	102.7
調整交付金	524,759,000	450,970,000	73,789,000	116.4
支払基金交付金				
介護給付費交付金 現年度分	3,907,491,000	3,747,439,000	160,052,000	104.3
県支出金				
介護給付費負担金	2,101,395,058	1,991,640,351	109,754,707	105.5
繰入金				
一般会計繰入金 介護給付費繰入金	1,813,275,073	1,738,983,478	74,291,595	104.3
一般会計繰入金 事務費繰入金	82,589,720	158,041,167	△ 75,451,447	52.3

介護保険料の不納欠損額は20,590,338円で、前年度に比べ2,339,719円(10.2%)減少し、収入未済額は40,772,252円で、前年度に比べ10,016,901円(19.7%)減少しています。介護保険料収入は前年度を下回りましたが、収入未済額は減少したため、収納率は98.4%となり、前年度より0.3ポイント改善しています。

介護保険料の年度別収入状況は、次表のとおりです。

区分	年度	調 定 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	収入割合 (%)
現 年 度 分	2	3,728,095,312	3,710,771,252	0	17,324,060	99.5
	元	3,782,042,739	3,758,373,063	0	23,669,676	99.4
滞 納 繰 越 分	2	54,538,688	10,500,158	20,590,338	23,448,192	19.3
	元	60,872,389	10,822,855	22,930,057	27,119,477	17.8
合 計	2	3,782,634,000	3,721,271,410	20,590,338	40,772,252	98.4
	元	3,842,915,128	3,769,195,918	22,930,057	50,789,153	98.1



(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
2年度	16,678,991,000	16,250,318,748	0	428,672,252	97.4
元年度	16,366,419,000	15,924,486,251	0	441,932,749	97.3
対前年度比較	312,572,000	325,832,497	0	△ 13,260,497	0.1

支出済額は16,250,318,748円で、前年度に比べ325,832,497円(2.0%)増加しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務費				
介護認定審査会費	27,641,416	36,824,597	△ 9,183,181	75.1
認定調査費	62,219,898	84,500,804	△ 22,280,906	73.6
保険給付費				
介護サービス諸費	13,472,251,005	12,891,388,994	580,862,011	104.5
介護予防サービス諸費	544,248,464	571,994,044	△ 27,745,580	95.1
高額介護サービス費	482,387,618	441,861,401	40,526,217	109.2
地域支援事業費				
介護予防・生活支援サービス事業費	467,482,560	517,658,340	△ 50,175,780	90.3
介護予防ケアマネジメント事業費	52,404,739	56,995,785	△ 4,591,046	91.9
一般介護予防事業費	5,721,038	26,120,381	△ 20,399,343	21.9
地域包括支援センター運営経費	249,796,625	252,579,493	△ 2,782,868	98.9
介護保険運営基金				
介護保険運営基金積立金	473,975,178	602,864,038	△ 128,888,860	78.6
諸支出金				
償還金	33,396,122	40,873,049	△ 7,476,927	81.7

本年度の介護認定者数は11,041人で、前年度に比べ565人(5.4%)増加しており、その内訳は、65歳以上の認定者10,815人、40歳～64歳の認定者226人です。

要介護（要支援）認定者数は、次表のとおりです。

区 分	第1号被保険者 (人)	要介護(要支援)認定者		
		65歳以上 (人)	40歳～64歳 (人)	合計 (人)
2年度	64,865	10,815	226	11,041
元年度	64,306	10,269	207	10,476

サービス受給者数は、次表のとおりです。

区 分	サービス受給者(月平均)		
	65歳以上 (人)	40歳～64歳 (人)	合計 (人)
2年度	8,842	171	9,013
元年度	8,503	163	8,666

10 公共用地先行取得事業特別会計決算

(1) 歳入歳出決算状況

予	算	現	額	259,054,000円	
歳	入	決	算	額	251,970,302円
歳	出	決	算	額	251,970,302円
歳入歳出差引額(形式収支)					0円

歳入歳出差引額(形式収支)は0円で、翌年度へ繰り越すべき財源はありません。実質収支は0円で、前年度の実質収支が0円だったため、単年度収支も0円となっています。

決算収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)
歳 入 決 算 額	251,970,302	151,621,889	368,503,139
歳 出 決 算 額	251,970,302	151,621,889	368,403,140
形 式 収 支	0	0	99,999
翌年度繰越財源	0	0	99,999
実 質 収 支	0	0	0
単 年 度 収 支	0	0	0

(2) 歳入の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	収 入 済 額 (円)	不納欠損額 (円)	収入未済額 (円)	予算現額に対 する収入割合 (%)
2年度	259,054,000	251,970,302	0	0	97.3
元年度	153,038,999	151,621,889	0	0	99.1
対前年度 比較	106,015,001	100,348,413	0	0	△ 1.8

収入済額は251,970,302円で、前年度に比べ100,348,413円(66.2%)増加しています。

収入済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	2年度	元年度	対前年度比較	
	収入済額 (円)	収入済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
財産収入				
土地売払収入	181,133,112	0	181,133,112	—
繰入金				
一般会計繰入金	68,368,423	69,187,070	△ 818,647	98.8
市債				
用地先行取得事業債	0	78,700,000	△ 78,700,000	0.0

(3) 歳出の状況

区 分	予 算 現 額 (円)	支 出 済 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	予算現額に対する支出割合 (%)
2 年 度	259,054,000	251,970,302	0	7,083,698	97.3
元 年 度	153,038,999	151,621,889	0	1,417,110	99.1
対前年度 比較	106,015,001	100,348,413	0	5,666,588	△ 1.8

支出済額は251,970,302円で、前年度に比べ100,348,413円(66.2%)増加しています。

支出済額の主な内容は、次表のとおりです。

区 分	2 年 度	元 年 度	対前年度比較	
	支出済額 (円)	支出済額 (円)	金 額 (円)	比 率 (%)
総務費				
一般会計繰出金	9,292,825	0	9,292,825	—
用地先行取得事業費	0	67,135,360	△ 67,135,360	0.0
用地先行取得事業費(繰越分)	0	11,668,095	△ 11,668,095	0.0
公債費				
市債償還金	240,810,566	70,549,610	170,260,956	341.3
市債利子	1,855,911	2,268,824	△ 412,913	81.8

1 1 実質収支

本年度の一般会計と特別会計を合わせた実質収支は7,454,307千円で、前年度に比べ3,417,395千円(84.7%)増加しています。

実質収支の年度別状況は、次表のとおりです。

区 分		2年度		元年度		30年度	
		金 額 (千円)	伸張 指数	金 額 (千円)	伸張 指数	金 額 (千円)	伸張 指数
一 般 会 計		6,477,775	144.0	3,422,170	76.1	4,499,075	100
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	550,462	144.4	176,443	46.3	381,106	100
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	9,298	254.1	3,897	106.5	3,659	100
	介 護 保 険 事 業	416,771	69.9	434,402	72.8	596,452	100
	公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	0	—	0	—	0	—
	小 計	976,531	99.5	614,742	62.7	981,218	100
合 計		7,454,307	136.0	4,036,912	73.7	5,480,293	100

12 財 産

区 分			2年度末現在高	元年度末現在高	比 較 増 減
公 有 財 物 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	1,254,137.29	1,253,413.34	723.95
		普 通 財 産 (㎡)	25,156.96	23,767.96	1,389.00
		合 計 (㎡)	1,279,294.25	1,277,181.30	2,112.95
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	421,896.74	421,274.81	621.93
		普 通 財 産 (㎡)	662.63	662.63	0.00
		合 計 (㎡)	422,559.37	421,937.44	621.93
	有 価 証 券 (円)		79,110,000	79,110,000	0
	出 資 に よ る 権 利 (円)		409,241,818	409,241,818	0
	不 動 産 の 信 託 の 受 益 権 (件)		1	1	0
	物 品 (件)		1,157	1,175	△ 18
	基 金	財 政 調 整 基 金 (円)	5,264,230,857	5,263,944,973	285,884
		緑 の ま ち づ く り 基 金 (円)	395,508,543	394,371,606	1,136,937
		ごみ減量化・資源化基金 (円)	302,256,515	364,502,736	△ 62,246,221
		国民健康保険運営基金 (円)	312,176,674	312,143,913	32,761
		文 化 振 興 基 金 (円)	15,212,843	21,718,005	△ 6,505,162
		介 護 保 険 運 営 基 金 (円)	2,127,346,181	1,871,291,003	256,055,178
		市 民 活 動 推 進 基 金 (円)	9,717,514	10,217,591	△ 500,077
		公共施設等再編整備基金 (円)	1,933,427,539	1,435,757,683	497,669,856
		ふ る さ と 基 金 (円)	65,924,970	41,932,108	23,992,862
		太陽光発電設備普及啓発基金 (円)	11,769,412	13,467,488	△ 1,698,076
		姉 妹 都 市 交 流 基 金 (円)	8,222,636	8,069,722	152,914
		こ ども 未 来 応 援 基 金 (円)	19,220,887	9,706,894	9,513,993
		森 林 環 境 譲 与 税 基 金 (円)	14,915,010	9,110,000	5,805,010
		新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 利 子 補 給 等 基 金 (円)	31,122,417	0	31,122,417

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地の決算年度末現在高は1,279,294.25㎡で、前年度末現在高に比べ、行政財産が723.95㎡、普通財産が1,389.00㎡それぞれ増加した結果、合計で

2,112.95㎡増加しています。この主な内容は、行政財産は、福社会館3,046.80㎡が減少したものの、甘沼向原公園1,387.78㎡、(仮称)河童徳利ひろば1,155.46㎡などの取得による増加です。普通財産は、行政財産の仮設庁舎跡地(茅ヶ崎一丁目2340番9の土地1,618.89㎡、茅ヶ崎一丁目2340番10の土地160.82㎡)から用途変更したこと等による増加です。

建物の決算年度末現在高は422,559.37㎡で、前年度末現在高に比べ、行政財産が621.93㎡増加しています。この主な内容は、福社会館1,856.65㎡の解体、旧地域医療センター1,344.10㎡の解体等により減少したものの、市営小和田住宅外複合施設3,822.68㎡を新築したことによる増加です。

イ 山林	該当なし
ウ 動産	該当なし
エ 物権	該当なし
オ 無体財産権	該当なし
カ 有価証券	

有価証券の決算年度末現在高は2件79,110,000円で、年度中の増減はありません。

キ 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は13件409,241,818円で、年度中の増減はありません。

ク 不動産の信託の受益権

不動産の信託の受益権の決算年度末現在高は1件で、年度中の増減はありません。

(2) 物 品

物品(取得価格が1件100万円以上の重要物品)の決算年度末現在高は1,157件で、前年度末現在高に比べ18件減少しています。この主な内容は、展示ケース、除染シャワー、人員機材運搬車等合計6件の増加と、乗用車、歯科治療台、大型遊具等合計24件の減少によるものです。

(3) 基 金

ア 財政調整基金

決算年度末現在高は5,264,230,857円で、前年度末現在高に比べ285,884円増加しています。この内容は、利子285,884円の積立てによる増加です。

イ 緑のまちづくり基金

決算年度末現在高は395,508,543円で、前年度末現在高に比べ1,136,937円増加しています。この内容は、寄附金1,085,389円、利子51,548円の積立てによる増加です。

ウ ごみ減量化・資源化基金

決算年度末現在高は302,256,515円で、前年度末現在高に比べ62,246,221円減少しています。この内容は、有価物売却代9,535,135円、寄附金917,000円、利子47,644円の積立てによる増加と72,746,000円の取崩しによる減少です。

エ 国民健康保険運営基金

決算年度末現在高は312,176,674円で、前年度末現在高に比べ32,761円増加しています。この内容は、利子32,761円の積立てによる増加です。

オ 文化振興基金

決算年度末現在高は15,212,843円で、前年度末現在高に比べ6,505,162円減少しています。この内容は、寄附金802,000円、利子2,838円の積立てによる増加と7,310,000円の取崩しによる減少です。

カ 介護保険運営基金

決算年度末現在高は2,127,346,181円で、前年度末現在高に比べ256,055,178円増加しています。この内容は、217,920,000円の取崩しによる減少と前年度保険料剰余分473,795,828円、利子179,350円の積立てによる増加です。

キ 市民活動推進基金

決算年度末現在高は9,717,514円で、前年度末現在高に比べ500,077円減少しています。この内容は、一般財源499,794円、寄附金499,794円、利子1,335円及び補助金返還247,000円の積立てによる増加と1,748,000円の取崩しによる減少です。

ク 公共施設等再編整備基金

決算年度末現在高は1,933,427,539円で、年度末現在高に比べ497,669,856円増加しています。この内容は、59,026,800円の取崩しによる減少と福祉会館跡地売却益556,535,005円、利子121,651円、寄附金40,000円の積立てによる増加です。

ケ ふるさと基金

決算年度末現在高は65,924,970円で、前年度末現在高に比べ23,992,862円増加しています。この内容は、41,932,108円の取崩しによる減少と寄附金65,919,489円、利子5,481円の積立てによる増加です。

コ 太陽光発電設備普及啓発基金

決算年度末現在高は11,769,412円で、前年度末現在高に比べ1,698,076円減少しています。この内容は、一般財源387,582円、売電収入306,582円、寄附金81,000円及び利子1,760円の積立てによる増加と2,475,000円の取崩しによる減少です。

サ 姉妹都市交流基金

決算年度末現在高は8,222,636円で、前年度末現在高に比べ152,914円増加しています。この内容は、8,140円の取崩しによる減少と寄附金160,000円、利子1,054円の積立てによる増加です。

シ 子ども未来応援基金

決算年度末現在高は19,220,887円で、前年度末現在高に比べ9,513,993円

増加しています。この内容は、419,000円の取崩しによる減少と寄附金9,931,725円、利子1,268円の積立てによる増加です。

ス 森林環境譲与税基金

決算年度末現在高は14,915,010円で、前年度末現在高に比べ5,805,010円増加しています。この内容は、9,110,000円の取崩しによる減少と譲与税積立金14,913,820円、利子1,190円の積立てによる増加です。

セ 新型コロナウイルス感染症対策利子補給等基金

この基金は、新型コロナウイルス感染症の影響により事業活動又は日常生活に支障を生じた者に対し利子補給金及び補助金を交付することを目的として、令和2年9月に設置されたものです。決算年度末現在高は31,122,417円です。この内容は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金31,122,417円の積立てによるものです。

む す び

以上が、令和２年度茅ヶ崎市一般会計及び各特別会計決算審査の概要です。

本市の一般会計及び各特別会計を合わせた決算額は、歳入148,512,201,702円、歳出140,792,808,341円で、前年度に比べ、歳入は28,845,217,754円(24.1%)、歳出は25,583,979,130円(22.2%)それぞれ増加しています。歳入から歳出を差し引いた形式収支は、7,719,393,361円で、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、7,454,306,508円の黒字となっています。また、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3,417,394,361円の黒字となっています。

一般会計の歳入では、前年度と比べ、主に、繰越金、分担金及び負担金、地方特例交付金、諸収入、自動車取得税交付金等が減少したものの、国庫支出金、地方消費税交付金、県支出金、財産収入、地方交付税等が増加したことにより、歳入全体では、29,228,989,758円(37.9%)の増加となっています。

歳入の根幹となる市税収入では、前年度に比べ、市民税が減収となったものの、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、軽自動車税は増収となり、その結果、市税全体では、90,347,093円(0.2%)増加し、１０年連続で増収となっています。

市税の不納欠損額は51,829,667円で、前年度に比べ10,914,961円(17.4%)、収入未済額は577,442,087円で、前年度に比べ51,486,945円(8.2%)それぞれ減少しています。これらは、現年課税分の早期納付勧奨などの徴収強化や積極的な滞納整理を行ったことによるものです。その結果、令和２年度の徴収率は98.3%で、前年度に比べ0.1ポイント改善し、１１年連続で上昇しています。市税は、歳入の根幹をなす財源であることから、こうした取組は大いに評価できます。人口の減少や少子高齢化の影響により、生産年齢人口の減少が予測され、市税収入の大幅な増加が見込めない中で、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞が重なり、今まで以上に厳しい状況が想定されます。引き続き、業務改善を図るとともに、税負担の公平性の観点からも、効率的な収納対策を一層強化し、不納欠損額及び収入未済額の縮減に努めてください。

個人市民税は、課税給与所得が増加したことにより増収となっていますが、

他市町村へのふるさと納税により4億円を超える市税が流出し、法人市民税は、世界的な新型コロナウイルス感染症のまん延の影響から経済活動が鈍化したことにより減収となりました。一方、固定資産税及び都市計画税は、金融緩和や住宅ローン減税などの住宅施策による新築家屋の増加にともなって増収となり、また、令和2年度は、新たに軽自動車税に種別割が導入されるとともに、法人事業税交付金についても新設されました。

一般会計の歳出では、前年度に比べ衛生費、総務費、農林水産費等が減少したものの、民生費、教育費等が増加しており、歳出全体では、前年度に比べ26,329,540,138円(35.9%)増加しています。これは、財政調整基金積立金、学校施設整備事業費(小学校分)及び同繰越事業費、病院事業会計負担金及び補助金が減少したものの、新規事業として新型コロナウイルス感染症に係る特別定額給付金給付事業が計上されたほか、小中学校における情報機器配備運営経費等の執行額が増加したことによるものです。

一般会計から各特別会計への繰出金の状況は、総額で4,710,622,972円となり、前年度に比べ85,260,745円(1.8%)増加しています。これは、国民健康保険事業特別会計への繰出金が47,034,277円(2.8%)、公共用地先行取得事業特別会計への繰出金が818,647円(1.2%)減少したものの、介護保険事業特別会計への繰出金が83,181,523円(3.4%)、後期高齢者医療事業特別会計への繰出金が49,932,146円(11.3%)増加したことによるものです。今後も各特別会計の経費の内容を精査し、一般会計繰出金の縮減に努めてください。

特別会計全体の不納欠損額は、総額で189,252,983円、収入未済額は、総額で859,196,035円となり、前年度に比べ不納欠損額は19,091,146円(9.2%)、収入未済額は58,870,838円(6.4%)それぞれ減少しています。

特別会計の過半を占める、国民健康保険事業特別会計における国民健康保険料の不納欠損額は162,655,245円、収入未済額は787,108,142円で、前年度に比べ不納欠損額は15,887,737円(8.9%)、収入未済額は43,918,908円(5.3%)それぞれ減少したため、令和2年度の収納率は84.4%で、前年度に比べ1.0ポイント改善しています。

介護保険事業特別会計における介護保険料は、前年度に比べ不納欠損額、収入未済額ともに減少しています。これは、納付相談、催告状の送付による納付

勸奨や、差押えや交付要求などの滞納整理の取組を強化したこと等によるものであり、令和２年度の収納率は98.4%で、前年度に比べ0.3ポイント改善しています。後期高齢者医療事業特別会計は、前年度に比べ不納欠損額、収入未済額ともに減少しています。令和２年度の収納率は98.9%で、前年度に比べ0.3ポイント改善しています。各事業の財政健全化と被保険者の負担の公平を期するため、今後とも収納率向上に向けた取組をより一層強化し、安定的な事業運営に努めてください。

決算を財政構造の面からみると、経常収支比率は、分子である経常経費充当一般財源の公債費、繰出金に増加が見られたものの、物件費、補助費等、扶助費が減少し、分母である経常一般財源の地方消費税交付金、地方交付税が増加したこと等により96.8%となりました。前年度に比べ2.6ポイント改善しましたが、依然として厳しい数値であることに変わりなく、財政構造が硬直化していることを示しています。本年度のように外的要因により数値が大きく変動することもありますので、過去からの経緯を勘案し、その推移を注視していく必要があります。

こうした中、市債の状況をみると、前年度発行額を下回ってはいるものの、年度末元金現在高は 66,380,532,687 円で、前年度末に比べ 617,488,279 円(0.9%)の増加となり、平成 21 年度以降毎年度増加しています。市債は世代間負担の公平性を図る観点から貴重な財源となりますが、市債総額が増え続けることは、次世代の負担を重くする要因にもなりますので、今後の運用に当たっては将来の健全化判断比率を考慮しつつ、中長期的な視点に立って計画的かつ慎重に運用することが必要です。

本市においては、社会情勢の大きな変革期を迎え、市税収入の減少と扶助費をはじめとした社会保障関連経費や公共施設の再整備に伴う起債の償還が本格化し公債費の大幅な増加が避けられません。今後も厳しい財政状況が続くことから、「茅ヶ崎市財政健全化緊急対策」が令和 2 年 3 月に策定され、これに沿って様々な取組の見直しを始めるタイミングで新型コロナウイルス感染症の猛威に晒されてしまいました。これに対応するため、今後の事業展開の羅針盤となる「新型コロナウイルス感染症対策政策パッケージ」を令和 2 年 4 月に策定し、財政健全化と新型コロナウイルス感染症対策という大きな課題に対し

て、同時並行で取り組んでいかなければならない非常に厳しい財政運営を強いられることとなりました。

このような厳しい財政状況下で、財政健全化の取組を進めながら、様々な感染症対策や給付金等による市民や事業者への支援など即時的な対応を迫られましたが、部局横断的に検討を重ね、その都度補正予算を実施するなど適時迅速な対応をすることで、この難局を凌ぐことができたことは大いに評価できます。

おわりに、令和3年度は新しい茅ヶ崎市総合計画の初年度になります。本来であれば実施計画を策定し総合計画を推進していくところですが、新型コロナウイルス感染症の影響により、この策定を2年間延期することになりました。新型コロナウイルス感染症による市税収入の減少は、結果的に予想された減少幅には至りませんでした。次年度以降、景気の先行きが不透明なことからも、今後も歳入の動向を注視するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を最優先課題として取り組んでいく必要があります。本年度の決算では、新型コロナウイルス感染症関連の事業費を除くと、事業の中止や見直しの徹底、内部管理事務の改善、簡素化等により、前年度と比べ事業費が約5億円程度減少しています。引き続き、経費の削減に努め、事業遂行に必要な新たな財源を確保し、国県の財政支援を最大限活用するとともに、補助が縮小、廃止となった事業についても、先を見越した戦略的な視点で事業継続の可否を判断してください。また、これを契機に、恒常的に実施されてきた事業も含め、大胆な見直しも必要です。今直面している難局を乗り越えられるよう、職員一人一人が本市の進めている取組を十分に理解し、積極的に推進していくことを強く要望します。

参 考 資 料

別表

税 目 別

区 分			予 算 現 額 (円)	調 定 額 (円)
市 民 税	個人	現年課税分	16, 128, 904, 000	17, 135, 045, 995
		滞納繰越分	116, 466, 000	411, 165, 094
		計	16, 245, 370, 000	17, 546, 211, 089
	法人	現年課税分	1, 134, 937, 000	1, 135, 076, 600
		滞納繰越分	2, 784, 000	15, 766, 996
		計	1, 137, 721, 000	1, 150, 843, 596
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	13, 637, 140, 000	14, 005, 001, 200
		滞納繰越分	71, 518, 000	148, 146, 831
		計	13, 708, 658, 000	14, 153, 148, 031
	国有資産等所在市町村交付金		88, 324, 000	88, 311, 300
軽自動車税	環境性能割	現年課税分	8, 000, 000	10, 100, 800
	種別割	現年課税分	302, 463, 000	303, 064, 000
		滞納繰越分	3, 839, 000	17, 474, 111
		計	306, 302, 000	320, 538, 111
市たばこ税		現年課税分	975, 901, 000	1, 044, 769, 012
都市計画税		現年課税分	3, 359, 618, 000	3, 425, 219, 100
		滞納繰越分	17, 570, 000	36, 376, 000
		計	3, 377, 188, 000	3, 461, 595, 100
小 計		現年課税分	35, 635, 287, 000	37, 146, 588, 007
		滞納繰越分	212, 177, 000	628, 929, 032
合 計			35, 847, 464, 000	37, 775, 517, 039

決 算 状 況

収 入 済 額 (円)	不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額 (円)	予算現額 に対する 収入割合 (%)	調定額 に対する 収入割合 (%)
	件数	金 額 (円)			
16,985,019,522	8	59,410	149,967,063	105.3	99.1
147,479,172	1,801	37,660,663	226,025,259	126.6	35.9
17,132,498,694	1,809	37,720,073	375,992,322	105.5	97.6
1,119,940,400	0	0	15,136,200	98.7	98.7
4,381,115	21	1,040,618	10,345,263	157.4	27.8
1,124,321,515	21	1,040,618	25,481,463	98.8	97.7
13,909,913,250	0	0	95,087,950	102.0	99.3
105,567,490	496	9,542,376	33,036,965	147.6	71.3
14,015,480,740	496	9,542,376	128,124,915	102.2	99.0
88,311,300	0	0	0	100.0	100.0
10,100,800	0	0	0	126.3	100.0
299,457,224	0	0	3,606,776	99.0	98.8
3,409,300	281	933,900	13,130,911	88.8	19.5
302,866,524	281	933,900	16,737,687	98.9	94.5
1,044,769,012	0	0	0	107.1	100.0
3,401,955,300	0	0	23,263,800	101.3	99.3
25,941,400	492	2,592,700	7,841,900	147.6	71.3
3,427,896,700	492	2,592,700	31,105,700	101.5	99.0
36,859,466,808	8	59,410	287,061,789	103.4	99.2
286,778,477	3,091	51,770,257	290,380,298	135.2	45.6
37,146,245,285	3,099	51,829,667	577,442,087	103.6	98.3

公 営 企 業 会 計

3 茅 監 第 2 9 号
令和 3 年 8 月 1 9 日

茅ヶ崎市長 佐藤 光 様

茅ヶ崎市監査委員 森 誠一
同 池田 雄二郎
同 伊藤 素明

令和 2 年度茅ヶ崎市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算及び茅ヶ崎市病院事業会計決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

1	審査の対象	-----	1 0 2
2	審査の期間	-----	1 0 2
3	審査の方法	-----	1 0 2
4	審査の結果	-----	1 0 2
< 公 共 下 水 道 事 業 会 計 >			1 0 3
5	業務実績	-----	1 0 5
6	予算の執行状況	-----	1 0 6
	(1) 収益的収入及び支出	-----	1 0 6
	(2) 資本的収入及び支出	-----	1 0 7
7	経営成績	-----	1 0 8
	(1) 事業収支	-----	1 0 8
	(2) 営業収支	-----	1 0 9
	(3) 経営分析	-----	1 1 1
8	財政状態	-----	1 1 2
	(1) 資産	-----	1 1 2
	(2) 負債資本	-----	1 1 3
	(3) 財務分析	-----	1 1 6
9	キャッシュ・フローの状況	-----	1 1 7
	(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 1 7
	(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 1 7
	(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 1 7
むすび			1 1 9
参考資料			1 2 3

別表 1 主な指標等の推移、業務実績表

別表 2 年度別経営財務比較分析表

＜病 院 事 業 会 計＞	-----	1 2 7
1 0 業務実績	-----	1 2 9
(1) 入院	-----	1 2 9
(2) 外来	-----	1 3 0
1 1 予算の執行状況	-----	1 3 1
(1) 収益的収入及び支出	-----	1 3 1
(2) 資本的収入及び支出	-----	1 3 3
1 2 経営成績	-----	1 3 4
(1) 事業収支	-----	1 3 4
(2) 医業収支	-----	1 3 5
(3) 経営分析	-----	1 3 7
1 3 財政状態	-----	1 3 9
(1) 資産	-----	1 3 9
(2) 負債資本	-----	1 3 9
(3) 財務分析	-----	1 4 2
1 4 キャッシュ・フローの状況	-----	1 4 3
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 4 3
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 4 3
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー	-----	1 4 3
むすび	-----	1 4 5
参考資料	-----	1 4 9
別表 1 主な指標等の推移、業務実績表		
別表 2 年度別経営財務比較分析表		

1 審査の対象

- (1) 令和２年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算
- (2) 令和２年度茅ヶ崎市病院事業会計決算

2 審査の期間

- (1) 令和２年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算
令和３年６月４日から令和３年８月１８日まで
- (2) 令和２年度茅ヶ崎市病院事業会計決算
令和３年６月１４日から令和３年８月１８日まで

3 審査の方法

決算書等の審査を、次の方法により行いました。

- (1) 関係書類が地方公営企業法第３０条及び同法施行令第２３条の規定に準拠して作成されているかの確認
- (2) 事業の経営成績及び財政状態が関係法令に基づき適正に表示されているかの確認
- (3) 会計処理が正確に行われているかどうかを確認するため、関係諸帳簿等の照合、点検及び関係職員の説明聴取

4 審査の結果

審査に付された決算書等は、関係法令の規定に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態は適正に表示されています。決算計数は関係諸帳簿と符合し正確なものでした。

審査結果の概要は、次のとおりです。

公共下水道事業会計

5 業務実績

区 分	2年度	元年度	比 較 増 減	対前年度 比 率 (%)
排 水 区 域 面 積 (ha)	2,239	2,228	11	100.5
処 理 区 域 内 人 口 (人)	233,848	233,182	666	100.3
年 間 有 収 水 量 (m ³)	24,352,223	23,544,887	807,336	103.4
年 間 処 理 水 量 (m ³)	31,218,527	31,513,559	△ 295,032	99.1
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)	85,530	86,103	△ 573	99.3
管 渠 布 設 延 長 (m)	626.0	843.1	△ 217.1	74.2

令和2年度の業務実績については、排水区域面積が2,239haとなっています。これは、全体計画面積3,124haの71.7%に当たります。処理区域内人口は233,848人で、市内人口244,377人(R3.3.31現在)の95.7%になっています。

年間処理水量は31,218,527m³で、前年度に比べ295,032m³(0.9%)減少しています。1日平均処理水量は85,530m³で、前年度に比べ573m³(0.7%)減少しています。また、下水道使用料の対象となる年間有収水量は24,352,223m³で、前年度に比べ807,336m³(3.4%)増加しており、下水道使用料の賦課件数の増加と新型コロナウイルス感染症対策によるステイホームの影響によるものと考えられます。なお、令和2年度末の水洗化人口は231,334人で、前年度に比べ931人増加しています。

建設改良工事では、雨水分、汚水分を合わせて626.0mの新たな管が布設され、下水管布設延長は、510kmになっています。また、下水道管渠については、計画的な浚渫、補修等を行うとともに、汚水量計測に必要な流量計などの設備点検のほか、約26kmに及ぶ管渠内の破損状況等をテレビカメラで調査した上、修繕が必要となる場合にはその対応をするなど、適切な維持管理が行われています。各ポンプ施設等については、エンジン等の機械設備や電気設備の点検及び修繕が実施されています。また、令和元年度に着手した柳島ポンプ場の建築設備外更新工事が完了し、今宿ポンプ場の電気設備更新工事に伴う詳細設計を実施しています。

本年度の主な工事としては、公共下水道萩園地内（雨污水）通常２－１工事、公共下水道矢畑地内（雨污水）単独２－１工事、公共下水道事業長寿命化改築更新工事を実施しています。

6 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
公共下水道事業収益	5,700,734,000	5,754,994,056	54,260,056	101.0
営 業 収 益	4,215,294,000	4,292,174,692	76,880,692	101.8
営 業 外 収 益	1,483,284,000	1,442,834,786	△ 40,449,214	97.3
特 別 利 益	2,156,000	19,984,578	17,828,578	926.9

収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
公共下水道事業費用	5,281,371,000	5,074,056,632	14,300,000	193,014,368	96.1
営 業 費 用	4,640,538,000	4,450,616,616	14,300,000	175,621,384	95.9
営 業 外 費 用	633,968,000	622,597,296	0	11,370,704	98.2
特 別 損 失	1,865,000	842,720	0	1,022,280	45.2
予 備 費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0

収益的収入の決算額は5,754,994,056円で、予算額に対し54,260,056円(1.0%)上回っています。これは主に、営業外収益の決算額が1,442,834,786円で、予算額に対し40,449,214円(2.7%)下回ったものの、

営業収益の決算額が4,292,174,692円で、予算額に対し76,880,692円（1.8％）上回ったことによるものです。

収益的支出の決算額は5,074,056,632円で、翌年度繰越額は14,300,000円となっており、この結果、予算額に対し193,014,368円（3.7％）の不用額を生じています。これは主に、営業費用で予算額に対し175,621,384円（3.8％）の不用額を生じたことによるものです。

翌年度繰越額14,300,000円は、新型コロナウイルス感染症の影響による事故繰越しで、総係費の一般管理費です。

（2）資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
資 本 的 収 入	1,954,254,234	1,573,907,534	△ 380,346,700	80.5
企 業 債	1,307,100,000	1,009,000,000	△ 298,100,000	77.2
出 資 金	255,079,000	220,628,519	△ 34,450,481	86.5
負 担 金	228,916,000	229,055,781	139,781	100.1
補 助 金	155,999,234	109,780,234	△ 46,219,000	70.4
そ の 他 資 本 的 収 入	7,160,000	5,443,000	△ 1,717,000	76.0

資本的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
資 本 的 支 出	3,959,035,000	3,500,129,192	273,732,000	185,173,808	88.4
建 設 費 改 良 費	1,454,083,000	1,005,468,482	273,732,000	174,882,518	69.1
企 業 債 償 還 金	2,404,952,000	2,394,751,710	0	10,200,290	99.6
投 資	100,000,000	99,909,000	0	91,000	99.9

資本的収入の決算額は1,573,907,534円で、予算額に対し380,346,700円(19.5%)下回っています。これは主に、企業債の決算額が1,009,000,000円で、予算額に対し298,100,000円(22.8%)下回ったことによるものです。

また、資本的支出の決算額は3,500,129,192円で、翌年度繰越額は273,732,000円となっており、この結果、予算額に対し185,173,808円(4.7%)の不用額を生じています。これは主に、建設改良費で予算額に対し174,882,518円(12.0%)の不用額を生じたことによるものです。

翌年度繰越額273,732,000円は、建設改良費の繰越で、対象となる主な事業は雨水施設整備事業及び地震対策事業です。

7 経営成績

経営成績は、事業収益が5,479,103,453円に対し、事業費用は4,855,487,150円で、当年度純利益が623,616,303円となり、前年度繰越利益剰余金の84,482,527円と、その他未処分利益剰余金変動額の467,811,196円と合わせた結果、当年度未処分利益剰余金は1,175,910,026円となっています。

(1) 事業収支

事業収益の決算額は5,479,103,453円で、前年度に比べ21,568,563円(0.4%)増加しています。これは、営業外収益が28,014,991円(1.9%)減少したものの、営業収益が34,082,591円(0.9%)、特別利益が15,500,963円(488.5%)それぞれ増加したことによるものです。

事業費用の決算額は4,855,487,150円で、前年度に比べ128,850,032円(2.6%)減少しています。これは、営業費用が65,437,439円(1.5%)、営業外費用が63,053,554円(10.4%)、特別損失が359,039円(31.3%)それぞれ減少したことによるものです。

(2) 営業収支

営業収支は、営業収益が4,017,698,576円に対し、営業費用は4,312,379,299円で差引き294,680,723円の損失となっており、前年度と比べ損失額が99,520,030円減少しています。これは主に、営業収益において下水道使用料が58,605,774円(2.2%)増加し、営業費用において総係費が93,987,855円(7.3%)減少したことによるもので、減少した主なものは、相模川流域下水道維持管理費負担金です。

次ページの表は、事業収支の状況を前年度と比較したものです。

区 分	2年度		元年度		対前年度 増減額 (円)	対前年度 比 率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 営業収益	4,017,698,576	73.3	3,983,615,985	73.0	34,082,591	100.9
(1)下水道使用料	2,712,875,008	49.5	2,654,269,234	48.6	58,605,774	102.2
(2)他会計負担金	1,269,893,770	23.2	1,301,071,032	23.8	△ 31,177,262	97.6
(3)受託事業収益	34,367,798	0.6	27,774,719	0.5	6,593,079	123.7
(4)その他営業収益	562,000	0.0	501,000	0.0	61,000	112.2
2 営業外収益	1,442,730,871	26.3	1,470,745,862	26.9	△ 28,014,991	98.1
(1)受取利息及び配当金	360,442	0.0	97,407	0.0	263,035	370.0
(2)他会計負担金	315,867,907	5.8	349,067,097	6.4	△ 33,199,190	90.5
(3)国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
(4)長期前受金戻入	1,108,607,112	20.2	1,101,465,271	20.2	7,141,841	100.6
(5)雑収益	17,895,410	0.3	20,116,087	0.4	△ 2,220,677	89.0
3 特別利益	18,674,006	0.3	3,173,043	0.1	15,500,963	588.5
(1)過年度損益修正益	16,009,834	0.3	875,448	0.0	15,134,386	—
(2)その他特別利益	2,664,172	0.0	2,297,595	0.0	366,577	116.0
事 業 収 益 計	5,479,103,453	100	5,457,534,890	100	21,568,563	100.4
1 営業費用	4,312,379,299	88.8	4,377,816,738	87.8	△ 65,437,439	98.5
(1)管 渠 費	299,064,595	6.2	266,062,517	5.3	33,002,078	112.4
(2)ポンプ場費	187,055,326	3.9	176,930,135	3.5	10,125,191	105.7
(3)総 係 費	1,200,725,771	24.7	1,294,713,626	26.0	△ 93,987,855	92.7
(4)減価償却費	2,623,115,663	54.0	2,638,155,879	52.9	△ 15,040,216	99.4
(5)資産減耗費	2,417,944	0.0	1,954,581	0.0	463,363	123.7
2 営業外費用	542,318,285	11.2	605,371,839	12.1	△ 63,053,554	89.6
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	505,539,196	10.4	567,066,522	11.4	△ 61,527,326	89.1
(2)雑 支 出	36,779,089	0.8	38,305,317	0.8	△ 1,526,228	96.0
3 特別損失	789,566	0.0	1,148,605	0.0	△ 359,039	68.7
(1)過年度損益修正損	129,720	0.0	1,147,066	0.0	△ 1,017,346	11.3
(2)その他特別損失	659,846	0.0	1,539	0.0	658,307	—
事 業 費 用 計	4,855,487,150	100	4,984,337,182	100	△ 128,850,032	97.4
当年度純利益	623,616,303	—	473,197,708	—	150,418,595	131.8

(注)金額は損益計算書の数字で、消費税及び地方消費税を含みません。

(3) 経営分析

次表は、損益に関する各種比率の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
総資本利益率（％）	0.8	0.6	0.7	0.5	0.3
総収支比率（％）	112.9	109.5	111.4	107.4	104.5
経常収支比率（％）	112.5	109.5	110.0	108.4	104.5
当年度純利益（円）	623,616,303	473,197,708	563,735,480	420,188,994	224,273,762

経営状況を示す本年度の経常収支比率は112.5％で、前年度に比べ3.0ポイント上昇しており、平成24年度の地方公営企業会計への移行後は、100％を上回って推移しています。

【参考】

区 分	算 式	説 明
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、法適用企業の場合、100％以上が黒字、100％未満は赤字を表しています。
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	経常費用(営業費用＋営業外費用)と経常収益(営業収益＋営業外収益)との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、法適用企業の場合、100％以上が黒字、100％未満は赤字を表しています。

次表は、有収水量 1 m³ 当たりの収支の過去 5 年間の推移を比較したものです。

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
年間有収水量 (A) (m ³)	24,352,223	23,544,887	23,451,966	23,289,478	23,084,164
汚水処理費総額 (B) (千円)	2,162,038	2,231,094	2,205,061	2,240,315	2,404,452
下水道使用料 (C) (千円)	2,712,875	2,654,270	2,640,065	2,596,951	2,568,808
有収水量1m ³ 当たりの処理原価 (D)=(B)÷(A) (円)	88.8	94.8	94.0	96.2	104.2
有収水量1m ³ 当たりの使用料単価 (E)=(C)÷(A) (円)	111.4	112.7	112.6	111.5	111.3
原価回収率 (F)=(E)÷(D) (%)	125.5	118.9	119.8	115.9	106.8

有収水量 1 m³ 当たりの処理原価(D)と使用料単価(E)を比較すると、本年度は処理原価(D)が88円80銭であるのに対して使用料単価(E)は111円40銭となり、22円60銭の差益が発生し、前年度の17円90銭に比べ4円70銭増加しています。また、前年度比較では、処理原価(D)は6円、使用料単価(E)は1円30銭それぞれ減少しており、この結果、原価回収率(F)は、前年度に比べ6.6ポイント上昇しています。

8 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は72,148,937,118円で、前年度に比べ1,133,250,814円(1.5%)減少しています。これは、流動資産が414,763,569円(16.4%)増加したものの、固定資産が1,548,014,383円(2.2%)減少したことによるものです。

固定資産及び流動資産の内訳をみますと、固定資産は、投資が99,910,640円(95.7%)増加したものの、有形固定資産が1,576,447,335円(2.3%)、無形固定資産が71,477,688円(3.1%)それぞれ減少しています。流動資産は、現金預金が360,725,051円(18.6%)、未収金が39,721,518円(6.8%)、その他流動資産が14,317,000円(138.4%)それぞれ増加しています。

(2) 負債資本

負債の合計額は51,634,594,286円で、前年度に比べ1,977,495,636円(3.7%)減少しています。これは、流動負債が107,003,589円(3.4%)増加したものの、固定負債が1,347,075,122円(4.9%)、繰延収益が737,424,103円(3.2%)それぞれ減少したことによるものです。

資本の合計額は20,514,342,832円で、前年度に比べ844,244,822円(4.3%)増加しています。これは、資本金が820,693,744円(5.5%)、剰余金が23,551,078円(0.5%)それぞれ増加したことによるものです。

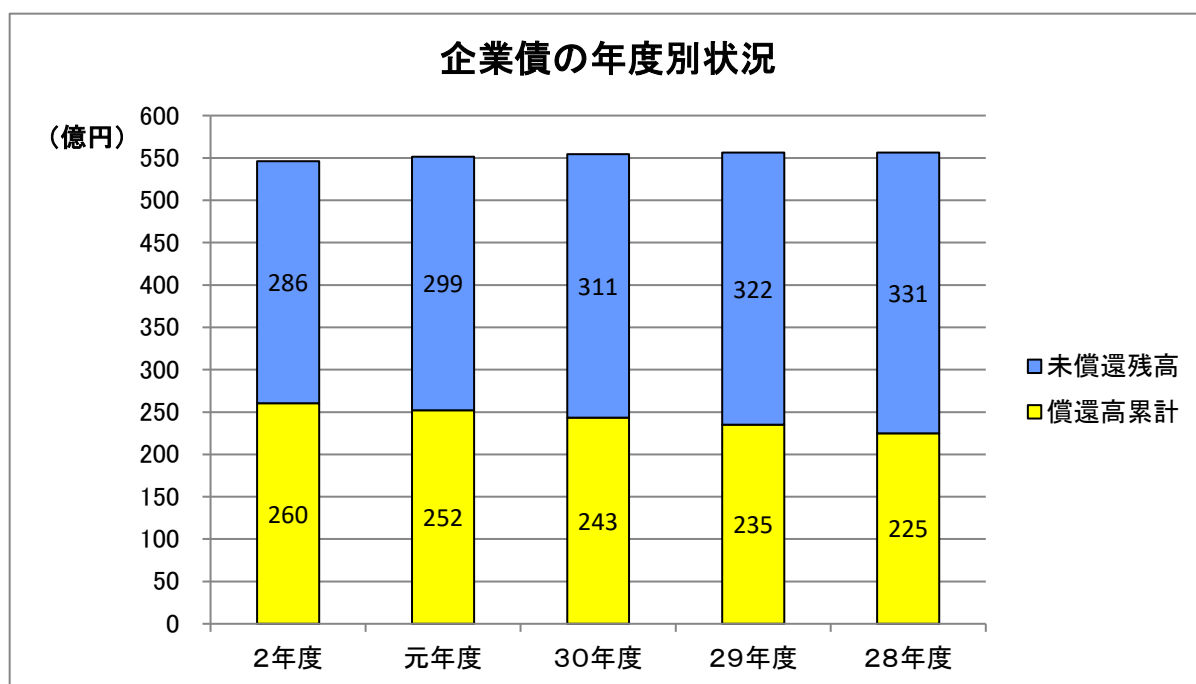
次表は、企業債の状況を前年度と比較したものです。

区 分	元年度末 未償還残高 (円)	2年度		2年度末 未償還残高 (円)
		発行額 (円)	償還高 (円)	
下水道債	26,928,485,092	629,000,000	2,122,302,275	25,435,182,817
資本費平準化債	3,013,972,420	380,000,000	272,449,435	3,121,522,985
合計	29,942,457,512	1,009,000,000	2,394,751,710	28,556,705,802

本年度末の未償還残高は28,556,705,802円となっており、前年度に比べ1,385,751,710円(4.6%)減少しています。

次表は、企業債の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)	28年度 (円)
発行総額	54,600,100,000	55,158,600,000	55,440,400,000	55,648,700,000	55,641,300,000
当年度償還高	2,394,751,710	2,354,945,174	2,327,235,383	2,243,262,194	2,164,688,671
償還高累計	26,043,394,198	25,216,142,488	24,334,097,314	23,490,361,931	22,505,899,737
未償還残高	28,556,705,802	29,942,457,512	31,106,302,686	32,158,338,069	33,135,400,263



平成24年度の地方公営企業会計への移行後の企業債未償還残高は、年々、減少しています。

次ページの表は、資産及び負債資本の状況を前年度と比較したものです。

区 分		2年度		元年度		対前年度 増減額 (円)	対前年 度比率 (%)
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
資 産	1 固定資産	69,201,432,377	95.9	70,749,446,760	96.5	△ 1,548,014,383	97.8
	(1)有形固定資産	66,741,621,946	92.5	68,318,069,281	93.2	△ 1,576,447,335	97.7
	(2)無形固定資産	2,255,529,791	3.1	2,327,007,479	3.2	△ 71,477,688	96.9
	(3)投資	204,280,640	0.3	104,370,000	0.1	99,910,640	195.7
	2 流動資産	2,947,504,741	4.1	2,532,741,172	3.5	414,763,569	116.4
	(1)現金預金	2,302,768,228	3.2	1,942,043,177	2.7	360,725,051	118.6
	(2)未収金	620,072,533	0.9	580,351,015	0.8	39,721,518	106.8
	(3)その他流動資産	24,663,980	0.0	10,346,980	0.0	14,317,000	238.4
	資産合計	72,148,937,118	100	73,282,187,932	100	△ 1,133,250,814	98.5
負 債	3 固定負債	26,240,640,938	36.4	27,587,716,060	37.6	△ 1,347,075,122	95.1
	(1)企業債	26,196,704,053	36.3	27,549,214,552	37.6	△ 1,352,510,499	95.1
	(2)引当金	43,936,885	0.1	38,501,508	0.1	5,435,377	114.1
	4 流動負債	3,211,537,596	4.5	3,104,534,007	4.2	107,003,589	103.4
	(1)企業債	2,360,001,749	3.3	2,393,242,960	3.3	△ 33,241,211	98.6
	(2)未払金	841,580,847	1.2	701,550,047	1.0	140,030,800	120.0
	(3)引当金	9,205,000	0.0	8,991,000	0.0	214,000	102.4
	(4)その他流動負債	750,000	0.0	750,000	0.0	0	100.0
	5 繰延収益	22,182,415,752	30.7	22,919,839,855	31.3	△ 737,424,103	96.8
	(1)長期前受金	32,553,196,159	45.1	32,185,761,013	43.9	367,435,146	101.1
	(2)長期前受金収益化累計額	△ 10,370,780,407	△ 14.4	△ 9,265,921,158	△ 12.6	△ 1,104,859,249	111.9
	負債合計	51,634,594,286	71.6	53,612,089,922	73.2	△ 1,977,495,636	96.3
	6 資本金	15,763,586,164	21.8	14,942,892,420	20.4	820,693,744	105.5
資 本	(1)自己資本金	15,763,586,164	21.8	14,942,892,420	20.4	820,693,744	105.5
	7 剰余金	4,750,756,668	6.6	4,727,205,590	6.5	23,551,078	100.5
	(1)資本剰余金	3,557,413,247	4.9	3,557,413,247	4.9	0	100.0
	(2)利益剰余金	1,193,343,421	1.7	1,169,792,343	1.6	23,551,078	102.0
	資本合計	20,514,342,832	28.4	19,670,098,010	26.8	844,244,822	104.3
負債・資本合計		72,148,937,118	100	73,282,187,932	100	△ 1,133,250,814	98.5

(3) 財務分析

次表は、財務に関する各種比率の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	2年度 (%)	元年度 (%)	30年度 (%)	29年度 (%)	28年度 (%)
自己資本構成比率	59.2	58.1	56.8	55.9	55.9
固定資産 対長期資本比率	100.4	100.8	100.8	101.2	101.2
流動比率	91.8	81.6	84.0	75.4	70.5

自己資本構成比率は59.2%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇しています。固定資産対長期資本比率は100.4%で、前年度に比べ0.4ポイント下降しています。

流動比率は91.8%で、前年度に比べ10.2ポイント上昇しています。これは主に、流動負債の未払金が増加したものの、流動資産の現金預金も増加したことによるものです。

【参考】

区 分	算 式	説 明
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本に対する自己資本の比率を示し、財政状態を長期的に分析する指標の一つとされており、比率が高いほど経営に安定性があるといえます。
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされています。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。

9 キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況をみると、投資活動で 824,787,264 円、財務活動で 1,165,123,191 円それぞれ資金不足が生じたものの、業務活動で 2,350,635,506 円の資金余剰が生じたことにより、360,725,051 円の資金増加となっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、公共下水道事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものです。当年度純利益623,616,303円をもとに、発生ベースで計上されている未収金等の項目を資金の入出金ベースに戻し、非資金取引の減価償却費、長期前受金戻入額、資産減耗費及び退職給付引当金等の増減額を調整することにより、本年度では、2,350,635,506円の資金余剰が生じています。なお、前年度と比べ、資金余剰額は905,292,642円(62.6%)増加しています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものです。国庫補助金等として117,534,594円、他会計からの繰入金等として226,234,603円の収入があったものの、有形固定資産の取得により984,585,170円、無形固定資産の取得により84,060,651円、有価証券の取得により99,910,640円がそれぞれ支出されています。この結果、824,787,264円の資金不足が生じています。なお、前年度は936,144,910円の資金不足となっています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すものです。建設改良費等の財源に充てるための企業債として1,009,000,000円、他会計からの出資として220,628,519円の収入があったものの、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還により

2,394,751,710円が支出された結果、1,165,123,191円の資金不足が生じています。なお、前年度は953,727,190円の資金不足となっています。

次表は、財務諸表等に基づき作成したキャッシュ・フローの状況です。

区 分	2年度 (円)	元年度 (円)	対前年度 増減額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	623,616,303	473,197,708	150,418,595
減価償却費	2,623,115,663	2,638,155,879	△ 15,040,216
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,435,377	4,684,343	751,034
賞与引当金の増減額(△は減少)	53,000	△ 236,000	289,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	848,000	47,000	801,000
長期前受金戻入額	△ 1,104,859,249	△ 1,103,089,304	△ 1,769,945
受取利息及び受取配当金	△ 360,442	△ 97,407	△ 263,035
支払利息及び企業債取扱諸費	505,539,196	567,066,522	△ 61,527,326
資産減耗費	2,417,944	1,954,581	463,363
その他特別損益	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 40,554,518	△ 39,338,790	△ 1,215,728
未払金の増減額(△は減少)	240,562,986	△ 530,032,553	770,595,539
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
小計	2,855,814,260	2,012,311,979	843,502,281
利息及び配当金の受取額	360,442	97,407	263,035
支払利息及び企業債取扱諸費支払額	△ 505,539,196	△ 567,066,522	61,527,326
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,350,635,506	1,445,342,864	905,292,642
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 984,585,170	△ 1,187,884,302	203,299,132
無形固定資産の取得による支出	△ 84,060,651	△ 74,388,420	△ 9,672,231
有価証券の取得による支出	△ 99,910,640	△ 100,000,000	89,360
国庫補助金等による収入	117,534,594	209,910,257	△ 92,375,663
他会計繰入金等による収入	226,234,603	216,217,555	10,017,048
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 824,787,264	△ 936,144,910	111,357,646
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	0	0	0
一時借入金の返済による支出	0	0	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,009,000,000	1,191,100,000	△ 182,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,394,751,710	△ 2,354,945,174	△ 39,806,536
他会計からの出資による収入	220,628,519	210,117,984	10,510,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,165,123,191	△ 953,727,190	△ 211,396,001
資金増加額(又は減少額)	360,725,051	△ 444,529,236	805,254,287
資金期首残高	1,942,043,177	2,386,572,413	△ 444,529,236
資金期末残高	2,302,768,228	1,942,043,177	360,725,051

む す び

以上が、令和２年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計決算審査の概要です。

公共下水道事業会計では、生活環境の改善、安全・安心なまちづくりへの貢献、水環境の保全等のため、下水道施設の整備とその適正な維持管理に努めています。昭和３８年に公共下水道事業を開始し、現在、事業計画面積に対する污水管路の面整備率は98%を超えており、事業の整備レベルとしては概成の状態にあります。このため、今後は、整備によって増加した施設について、故障や機能不全といった事故などを未然に防止する「予防保全」の観点から適切な維持管理を行う必要があります。

こうした事業環境の変化に対応するため、平成２４年４月から地方公営企業法の財務規定等を適用する企業会計に移行し、経理内容の明確化、市域における下水道施設の資産を把握することで、合理的かつ効率的な事業運営を行い、企業の健全経営に努めています。

本年度事業による当該年度末の排水区域面積は、市整備分と民間整備分を合わせて 2,239 haに達しています。

主な工事の状況等については、公共下水道萩園地内(雨污水)通常２－１工事などにより、管渠布設延長としては、汚水分として207.9m、雨水分として418.1m、合わせて626.0mを新たに整備しています。

主要な建設改良費である管渠建設事業費は、業務予定量964,113,000円に対し734,503,776円となり、229,609,224円下回っています。これは主に、雨水施設整備事業及び地震対策事業の一部が、年度内に業務を完了できず、翌年度に繰り越したことによるものです。

経営活動状況を示す収益的収支については、事業収益が5,479,103,453円、事業費用が4,855,487,150円となり、この結果、623,616,303円の純利益を計上しています。

将来の収益確保のための投資経費と財源を示す資本的収支については、企業債、国庫補助金等（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する49,763,210円を除く）1,524,144,324円を財源として、建設改良費、企業債償還金及び投資の合計3,500,129,192円を支出し、不足額1,975,984,868円は内部留保資金等で

補填しています。

公共下水道事業が施設整備から維持管理の時代への転換期を迎える中で、営業収益の根幹をなす下水道使用料については、その対象となる年間有収水量が24,352,223 m^3 となり、前年度に比べ807,336 m^3 (3.4%)増加し、それに伴い下水道使用料も58,605,774円(2.2%)増加しています。これは、水洗化推進等の取組が一定の効果を上げていることに加え、新型コロナウイルス感染症の影響により例年とは異なる変化がみられ、緊急事態宣言等でステイホームの機会が増えたことから、事業用の有収水量は減少したものの、一般家庭での賦課件数や有収水量が増加したことによるものと考えられます。

下水道使用料未収金の不納欠損は、費用負担の公平性からも課題であり、営業収益に影響を及ぼし、経営を圧迫する要因になるおそれがあります。また、公共下水道の排水区域内における排水設備非設置世帯の問題についても、引き続き適切な取組を進めてください。

地方公営企業会計制度を導入してから9年目となりましたが、本年度は6億円を上回る過去最高の純利益を計上しました。制度導入後9年連続して純利益を計上し、かつ、経常収支比率も100%以上を維持していることは、経営努力の成果として評価できます。しかし、本年度の大幅な純利益の増額は、神奈川県下水道事業が地方公営企業法を適用したことなどにより、相模川流域下水道維持管理費負担金が約1億円減少したことが主な要因であり、今後は、本市も人口が減少することが予測され、下水道使用料の減少が見込まれます。

平成30年度に策定した「公共下水道事業経営戦略」においては、収益的収入が減少する一方、収益的支出が横ばいになると予測されており、当期純利益は徐々に減少し、令和10年度には赤字に転じる見込みと試算されています。下水道サービスを持続的、安定的に提供していくため、経営環境の変化に適切に対応し、経営基盤の強化に努めてください。

設備資本面においても、事業着手から50年以上が経過し、下水道施設の老朽化が進んでいますが、平成23年度に策定した「公共下水道管路施設長寿命化基本計画」に基づく対応として、老朽化した管路に対する計画的な施設更新等を実施しており、本年度は計画の第2期に位置付けられた改築更新工事を実施するとともに第3期に位置付けられた管渠の点検調査を行っています。ま

た、平成２９年３月には「公共下水道施設維持管理計画」を策定し、下水道施設のライフサイクルコストの低減や維持管理費の平準化を図るなど、計画的かつ効率的な下水道施設の維持管理に向けた取組を行っています。今後も国庫補助制度等を十分に活用しながら、適切な経費配分を行い、経営基盤に大きな負担を与えないように事業を進めてください。

おわりに、「下水道」は、良好な水環境を確保するための重要な社会資本であり、適切な維持管理により、その機能を継続的に「維持」することが求められています。保有する資産の老朽化に伴う大量更新期の到来や人口減少に伴う下水道使用料の減少等により、経営環境は厳しさが増すことが予測され、今後、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による有収水量の変化や、維持管理における事業への影響など、将来の見通しが不透明なことも見込まれます。そのような中でも「予防保全」の観点から計画的に維持管理を行い、下水道サービスを持続的、安定的に提供する体制を構築する必要があります。先が見通せない時だからこそ、厳しい経営環境のもと、増大する維持管理コストに対応し適切に公共下水道事業を推進するため、職員一人一人が一層の経営感覚を持ち、限られた財源を有効に活用し、費用効果を最大限に発揮できるよう戦略的に取り組むことを要望します。

参考資料
(公共下水道事業会計)

別表 1

主な指標等の推移

区 分		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度
経営成績	営業収益 (円)	4,017,698,576	3,983,615,985	3,940,244,999	3,874,366,147	3,782,907,916
	下水道使用料 (円)	2,712,875,008	2,654,269,234	2,640,065,242	2,596,950,846	2,568,807,790
	営業利益 (△は損失) (円)	△ 294,680,723	△ 394,200,753	△ 349,672,998	△ 370,754,945	△ 370,403,499
	経常利益 (△は損失) (円)	605,731,863	471,173,270	493,583,713	415,421,009	222,596,716
	当年度純利益 (円)	623,616,303	473,197,708	563,735,480	420,188,994	224,273,762
財務状態	資産合計 (円)	72,148,937,118	73,282,187,932	74,931,086,350	75,912,920,397	77,116,225,794
	企業債期末残高 (円)	28,556,705,802	29,942,457,512	31,106,302,686	32,158,338,069	33,135,400,263
	企業債利息 (円)	505,539,196	567,066,522	628,741,725	692,938,189	754,077,180
	自己資本金 (円)	15,763,586,164	14,942,892,420	14,354,850,716	13,867,005,794	13,479,826,422
	使用料未収金 (円)	589,294,607	535,590,423	516,588,341	501,814,254	518,447,135
	不納欠損額 (円)	2,330,633	1,227,753	1,651,871	1,504,564	1,619,161
その他	排水区域面積 (ha)	2,239	2,228	2,228	2,227	2,220
	管渠整備総延長 (m)	755,168	754,542	753,699	752,735	751,848
	年間有収水量 (m³)	24,352,223	23,544,887	23,451,966	23,289,478	23,084,164
	年間処理水量 (m³)	31,218,527	31,513,559	28,218,881	29,729,266	29,181,293
	管渠建設事業費 (円)	734,503,776	898,871,082	851,453,560	837,601,508	1,687,328,484
	ポンプ場建設事業費 (円)	46,289,100	285,432,740	240,740,208	596,699,900	594,418,041
	相模川流域下水道建設費負担金 (円)	92,344,000	81,762,000	88,503,000	69,353,000	63,778,000
	一般会計繰入金 (円)	1,585,761,677	1,650,138,129	1,649,907,096	1,665,420,463	1,630,378,517
	職員数 (人)	30 (9)	32 (2)	33 (0)	33 (0)	34 (1)

(注) () 内は短時間勤務職員数について外書きしたものです。なお、令和2年度以降は、再任用短時間勤務職員と会計年度任用職員の合計人数を記載しています。

業 務 実 績 表

区 分	予定量	実績量	対予定量 増減	対予定量 比率 (%)
排水区域面積 (ha)	2,228	2,239	11	100.5
年間処理水量 (m³)	25,223,112	31,218,527	5,995,415	123.8
1日平均処理水量 (m³)	69,104	85,530	16,426	123.8
管渠建設事業費 (円)	964,113,000	734,503,776	△ 229,609,224	76.2
ポンプ場建設事業費 (円)	0	46,289,100	46,289,100	—
相模川流域下水道建設費負担金 (円)	92,443,000	92,344,000	△ 99,000	99.9

別表 2

年度別経営財務比較分析表

区 分	算 式	2年度 (%)	元年度 (%)	30年度 (%)	29年度 (%)	28年度 (%)
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	95.9	96.5	96.0	96.4	97.2
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	36.4	37.6	38.4	39.3	40.1
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	162.1	166.1	169.0	172.5	173.9
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	91.0	81.2	81.7	73.2	66.0
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	71.7	62.6	66.6	58.7	47.4
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	0.8	0.6	0.7	0.5	0.3
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	112.9	109.5	111.4	107.4	104.5
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	112.5	109.5	110.0	108.4	104.5

【参考】

区 分	説 明
固定資産 構成比率	総資産中固定資産(企業内に長期的に滞留させ短期間に回収されない資産)がどのくらいの割合かを示す指標で、この比率が高いほど現金預金等の流動資産が少ないとされています。
固定負債 構成比率	総資本に対する固定負債(貸借対照日の翌日から起算して1年以内に支払期限が到来しない債務)の割合であり、事業体の他人資本依存度を見る指標で、この比率が高いのは望ましくないとされています。
固定比率	固定資産がどの程度自己資本(自己資本金+剰余金)で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど資本投資のための財源として企業債に依存する度合いが強いとされています。
酸性試験比率 (当座比率)	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する当座資産(現金預金+未収金)の割合を示すもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で、支払い能力があるとされています。
現金預金比率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、一般的に20%以上が理想値とされています。
総資本利益率	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総収支比率	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
経常収支比率	経常費用(営業費用+営業外費用)と経常収益(営業収益+営業外収益)との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。

病院事業会計

10 業務実績

区 分			2年度	元年度	比較増減	対前年度 比率 (%)
入 院	患 者 数	年 計(A) (人)	94,263	110,151	△ 15,888	85.6
		1日平均 (人)	258.3	301.0	△ 42.7	85.8
		新規 (人)	8,693	10,270	△ 1,577	84.6
		在院日数 (日)	10.9	10.8	0.1	100.9
	診療収益 (円)		5,918,690,878	6,355,051,987	△ 436,361,109	93.1
	一人1日平均 診療収益 (円)		62,789	57,694	5,095	108.8
	一般病床利用率		(%) 64.4	(%) 75.1	(ポイント) △ 10.7	—
外 来	患 者 数	年 計(B) (人)	192,288	210,382	△ 18,094	91.4
		1日平均 (人)	791.3	865.8	△ 74.5	91.4
		新規 (人)	30,656	34,602	△ 3,946	88.6
		通院日数 (日)	3.5	3.5	0.0	100.0
	診療収益 (円)		3,132,033,765	3,182,413,276	△ 50,379,511	98.4
	一人1日平均 診療収益 (円)		16,288	15,127	1,161	107.7
	総延患者数(A+B) (人)		286,551	320,533	△ 33,982	89.4

(注) 一般病床利用率＝入院患者数÷(一般病床数(401)×入院診療日数)

本年度の総延患者数は286,551人で、前年度に比べ33,982人(10.6%)減少しています。次に、これを入院、外来別にみることにします。

(1) 入院

入院では、年延患者数は94,263人で、前年度に比べ15,888人(14.4%)減少しています。新入院患者数は8,693人で、前年度に比べ1,577人(15.4%)

減少しています。また、1日当たり平均患者数は258.3人で、前年度に比べ42.7人(14.2%)減少し、平均在院日数は10.9日で、前年度に比べ0.1日(0.9%)増加しています。

診療科別の患者数の増減の主なものは、リウマチ膠原病内科で1,756人(177.4%)、脳神経外科で78人(3.7%)、前年度に比べ増加しましたが、小児科で3,040人(38.4%)、消化器内科で2,789人(14.4%)、外科で1,775人(20.1%)、前年度に比べ減少しています。

なお、4月に開設した歯科口腔外科の入院患者数は241人でした。

診療収益は5,918,690,878円で、前年度に比べ436,361,109円(6.9%)減少しています。これを、患者一人1日当たりの平均診療収益でみると、62,789円で、前年度に比べ5,095円(8.8%)増加しています。

一般病床数401床に対する一般病床利用率は64.4%で、前年度に比べ10.7ポイント下降しています。

(2) 外来

外来の年延患者数は192,288人で、前年度に比べ18,094人(8.6%)減少しています。新来患者数は30,656人で、前年度に比べ3,946人(11.4%)減少しています。また、1日当たり平均診療患者数は791.3人で、前年度に比べ74.5人(8.6%)減少し、平均通院日数は前年度と同じ3.5日となっています。

診療科別の患者数の増減の主なものは、総合内科で385人(5.1%)、形成外科で520人(32.0%)、乳腺外科で76人(1.4%)、前年度に比べ増加しましたが、小児科で5,101人(30.7%)、整形外科で4,468人(24.1%)、呼吸器内科で2,122人(17.7%)、前年度に比べ減少しています。

なお、4月に開設した歯科口腔外科の外来患者数は、6,288人でした。

診療収益は3,132,033,765円で、前年度に比べ50,379,511円(1.6%)減少しています。これを、患者一人1日当たりの平均診療収益でみると、16,288円で、前年度に比べ1,161円(7.7%)増加しています。

1 1 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

収益的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
病院事業収益	11,782,097,000	12,214,780,383	432,683,383	103.7
医 業 収 益	9,150,862,000	9,376,163,842	225,301,842	102.5
医 業 外 収 益	2,622,161,000	2,786,421,988	164,260,988	106.3
特 別 利 益	9,074,000	52,194,553	43,120,553	575.2

収益的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	不 用 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
病院事業費用	12,336,252,000	12,125,666,720	210,585,280	98.3
医 業 費 用	12,095,719,000	11,823,643,406	272,075,594	97.8
医 業 外 費 用	201,433,000	226,730,085	△ 25,297,085	112.6
特 別 損 失	38,100,000	75,293,229	△ 37,193,229	197.6
予 備 費	1,000,000	0	1,000,000	0.0

収益的収入の決算額は12,214,780,383円で、予算額に対し432,683,383円(3.7%)上回っています。これは主に、医業収益の決算額が9,376,163,842円で、予算額に対し225,301,842円(2.5%)上回ったことによるもので、内訳でみると、入院収益で227,034,878円(4.0%)、外来収益で20,106,765円(0.6%)それぞれ上回っています。

また、医業収益について、患者数及び一人1日平均収入額をみますと、入院患者については、当初の業務予定量114,975人に対し94,263人で

20,712人(18.0%)下回り、一人1日平均収入額(分娩料^{べん}収入等を除く。)は、業務予定量57,500円に対し62,789円で5,289円(9.2%)上回っています。

外来患者については、当初の業務予定量208,980人に対し192,288人で16,692人(8.0%)下回り、一人1日平均収入額(選定療養費(非紹介患者初診料)等を除く。)は、当初の業務予定量15,800円に対し16,288円で488円(3.1%)上回っています。

医業外収益の決算額は2,786,421,988円で、予算額に対し164,260,988円(6.3%)上回っています。これは主に、補助金の決算額が1,498,141,897円で、予算額に対し181,486,897円(13.8%)上回ったことによるものです。

特別利益の決算額は52,194,553円で、予算額に対し43,120,553円(475.2%)上回っています。これは主に、過年度損益修正益が、予算額に対し43,130,553円(475.8%)上回ったことによるものです。

次に、収益的支出の決算額は12,125,666,720円で、予算額に対し210,585,280円(1.7%)の不用額を生じています。これは主に、医業費用の決算額が11,823,643,406円で、予算額に対し272,075,594円(2.2%)の不用額を生じたことによるものです。そのうち不用額を生じた主なものは、材料費の診療材料費74,628,793円です。

医業外費用の決算額は226,730,085円で、予算額に対し25,297,085円(12.6%)の超過支出を生じています。これは、非課税売上に係る仕入控除税額の減額調整に係る雑損失及び特定収入に係る雑損失が、当初の見込みよりも上回ったことによるものです。

特別損失の決算額は75,293,229円で、予算額に対し37,193,229円(97.6%)の超過支出を生じています。これは主に、特別損失のうち過年度損益修正損において、中水使用に伴う公共下水道使用料の過年度分が、当初の見込みよりも上回ったことによるものです。

なお、医業外費用、特別損失のうち超過支出となった経費は、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定において超過支出が認められた現金の支出を伴わない経費になります。

(2) 資本的収入及び支出

予算執行状況は、次表のとおりです。

資本的収入

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	増 減 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
資 本 的 収 入	1,136,673,000	760,212,633	△ 376,460,367	66.9
企 業 債	603,100,000	242,000,000	△ 361,100,000	40.1
補 助 金	82,727,000	65,930,633	△ 16,796,367	79.7
負 担 金	449,446,000	449,408,000	△ 38,000	100.0
返 還 金	1,400,000	2,874,000	1,474,000	205.3

(注) 負担金の内容は、一般会計繰入金です。

資本的支出

区 分	予 算 額 (円)	決 算 額 (円)	翌年度繰越額 (円)	不 用 額 (円)	対 予 算 比 率 (%)
資 本 的 支 出	1,524,902,000	1,218,615,917	240,000,000	66,286,083	79.9
建 設 改 良 設 費	816,546,000	523,685,932	240,000,000	52,860,068	64.1
企 業 債 償 還 金	691,556,000	691,555,985	0	15	100.0
投 資	16,800,000	3,374,000	0	13,426,000	20.1

(注) 投資の内容は、医師公舎敷金と看護師等奨学金です。

資本的収入の決算額は760,212,633円で、予算額に対し376,460,367円(33.1%)下回っています。これは主に、企業債の決算額が242,000,000円で予算額に対し361,100,000円(59.9%)下回ったことによるものです。

また、資本的支出の決算額は1,218,615,917円で、予算額に対し66,286,083円(4.3%)の不用額を生じています。これは主に、建設改良費の決算額が523,685,932円で、予算額に対し52,860,068円(6.5%)の不用額を生じたことによるものです。

建設改良費の施設整備費216,881,700円の内訳として、空調設備改修工事に54,521,700円、本館非常用発電設備改修工事に53,680,000円、手術室モ

ニタリングシステム等の構築に伴う関連委託料に64,680,000円、生体情報管理システムの構築に伴う委託料に44,000,000円を支出し、資産購入費306,804,232円の内訳として、高圧蒸気滅菌装置一式外34点の医療機器等に143,617,652円、感染症システムサーバ機器一式外10点の備品に32,799,338円、電子カルテシステムハードウェア等のリース資産の本年度支払分として130,387,242円を支出しています。

翌年度繰越額の内容は、地方公営企業法施行令第18条の2第1項継続費の通次繰越額が240,000,000円で、対象は本館改修工事です。

企業債償還金は691,555,985円で、企業債の元金償還金です。

投資は3,374,000円で、その内訳は、長期貸付金として看護師等奨学金1,350,000円及びその他投資として医師公舎敷金の2,024,000円です。

1 2 経営成績

経営成績は、事業収益12,180,767,259円に対し、事業費用12,092,745,188円で、当年度純利益は88,022,071円となり、前年度繰越欠損金5,616,083,110円と合わせ、当年度未処理欠損金は5,528,061,039円で、前年度に比べ減少しています。

(1) 事業収支

事業収益の決算額は12,180,767,259円で、前年度に比べ105,399,046円(0.9%)増加しています。これは、医業外収益が751,089,545円(37.0%)増加したことによるものです。なお、医業外収益の増加については、神奈川県新型コロナウイルス感染症緊急包括支援補助金等が交付されたことによるものです。

事業費用の決算額は12,092,745,188円で、前年度に比べ107,904,348円(0.9%)増加しています。これは、医業費用が32,114,918円(0.3%)、医業外費用が44,531,287円(7.9%)、特別損失が31,258,143円(73.4%)それぞれ増加したことによるものです。

(2) 医業収支

医業収支は、医業収益が9,346,856,424円に対し、医業費用は11,411,813,272円で、差引き2,064,956,848円の医業損失となり、前年度に比べると537,078,523円(35.2%)増加しています。これは、医業収益が入院収益、外来収益、その他医業収益のすべての項目で減少し、医業費用は給与費、材料費等が増加したことによるものです。

次ページの表は、事業収支の状況を前年度と比較したものです。

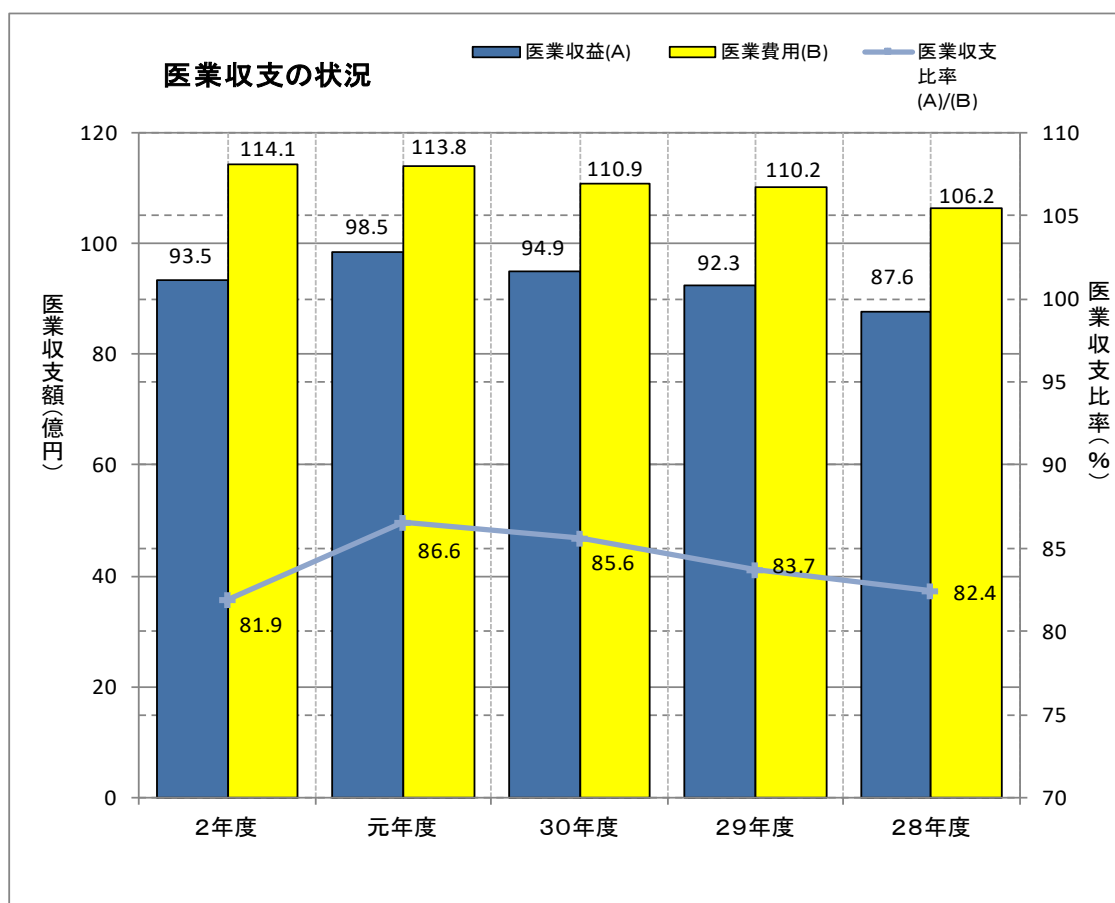
区 分	2年度		元年度		対前年度 増減額 (円)	対前年度 比 率 (%)
	金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
1 医業収益	9,346,856,424	76.7	9,851,820,029	81.6	△ 504,963,605	94.9
(1)入院収益	5,918,531,646	48.6	6,354,298,461	52.6	△ 435,766,815	93.1
(2)外来収益	3,130,349,273	25.7	3,180,491,205	26.3	△ 50,141,932	98.4
(3)その他医業収益	297,975,505	2.4	317,030,363	2.6	△ 19,054,858	94.0
2 医業外収益	2,781,969,328	22.8	2,030,879,783	16.8	751,089,545	137.0
(1)受取利息及び配当金	64,378	0.0	77,124	0.0	△ 12,746	83.5
(2)補助金	1,498,141,897	12.3	36,656,001	0.3	1,461,485,896	—
(3)他会計負担金	1,013,910,000	8.3	1,379,427,000	11.4	△ 365,517,000	73.5
(4)長期前受金戻入	212,320,354	1.7	197,677,333	1.6	14,643,021	107.4
(5)その他医業外収益	57,532,699	0.5	67,042,325	0.6	△ 9,509,626	85.8
(6)他会計補助金	0	0.0	350,000,000	2.9	△ 350,000,000	0.0
3 特別利益	51,941,507	0.4	192,668,401	1.6	△ 140,726,894	27.0
(1)固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
(2)過年度損益修正益	51,941,507	0.4	192,668,401	1.6	△ 140,726,894	27.0
(3)その他特別利益	0	0.0	0	—	0	—
事業収益計	12,180,767,259	100	12,075,368,213	100	105,399,046	100.9
1 医業費用	11,411,813,272	94.4	11,379,698,354	95.0	32,114,918	100.3
(1)給与費	6,300,555,748	52.1	6,228,408,229	52.0	72,147,519	101.2
(2)材料費	2,431,902,021	20.1	2,400,521,346	20.0	31,380,675	101.3
(3)経費	1,842,452,333	15.2	1,910,781,936	15.9	△ 68,329,603	96.4
(4)減価償却費	812,118,555	6.7	806,803,158	6.7	5,315,397	100.7
(5)資産減耗費	5,366,846	0.0	5,730,005	0.0	△ 363,159	93.7
(6)研究研修費	19,417,769	0.2	27,453,680	0.2	△ 8,035,911	70.7
2 医業外費用	607,087,860	5.0	562,556,573	4.7	44,531,287	107.9
(1)支払利息及び 企業債取扱諸費	119,987,892	1.0	129,229,787	1.1	△ 9,241,895	92.8
(2)長期前払消費税 勘定償却	34,398,518	0.3	42,598,039	0.4	△ 8,199,521	80.8
(3)雑損失	452,701,450	3.7	390,728,747	3.3	61,972,703	115.9
3 特別損失	73,844,056	0.6	42,585,913	0.4	31,258,143	173.4
(1)固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
(2)過年度損益修正損	64,302,389	0.5	35,985,913	0.3	28,316,476	178.7
(3)その他特別損失	9,541,667	0.1	6,600,000	0.1	2,941,667	144.6
事業費用計	12,092,745,188	100	11,984,840,840	100	107,904,348	100.9
当年度純利益	88,022,071	—	90,527,373	—	△ 2,505,302	97.2

(3) 経営分析

次表は、[※] 医業収支比率の過去5年間の推移を比較したものです。

区分	医業収益(A)		医業費用(B)		医業収支(A)-(B)		医業収支比率 (A)/(B)
	金 額 (円)	前年度比 (%)	金 額 (円)	前年度比 (%)	金 額 (円)	前年度比 (%)	
2年度	9,346,856,424	94.9	11,411,813,272	100.3	△ 2,064,956,848	135.2	81.9
元年度	9,851,820,029	103.8	11,379,698,354	102.6	△ 1,527,878,325	95.4	86.6
30年度	9,487,395,631	102.8	11,089,020,843	100.6	△ 1,601,625,212	89.3	85.6
29年度	9,230,279,559	105.4	11,023,529,524	103.8	△ 1,793,249,965	96.2	83.7
28年度	8,756,730,090	96.8	10,621,300,991	105.5	△ 1,864,570,901	182.7	82.4

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含んでいません。



※ 医業収支比率

業務活動によってもたらされた医業収益と、それに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の良否が判断され、この比率が大きいほど経営状況が良好であると考えられます。

次表は、薬品費の医業収益に対する割合を示す医薬品費比率の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分		2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
薬品費(A)	(円)	1,395,165,222	1,359,118,925	1,205,851,855	1,147,354,939	1,131,642,085
医業収益(B)	(円)	9,346,856,424	9,851,820,029	9,487,396,631	9,230,279,559	8,756,730,090
医薬品費比率(A)/(B)	(%)	14.9	13.8	12.7	12.4	12.9

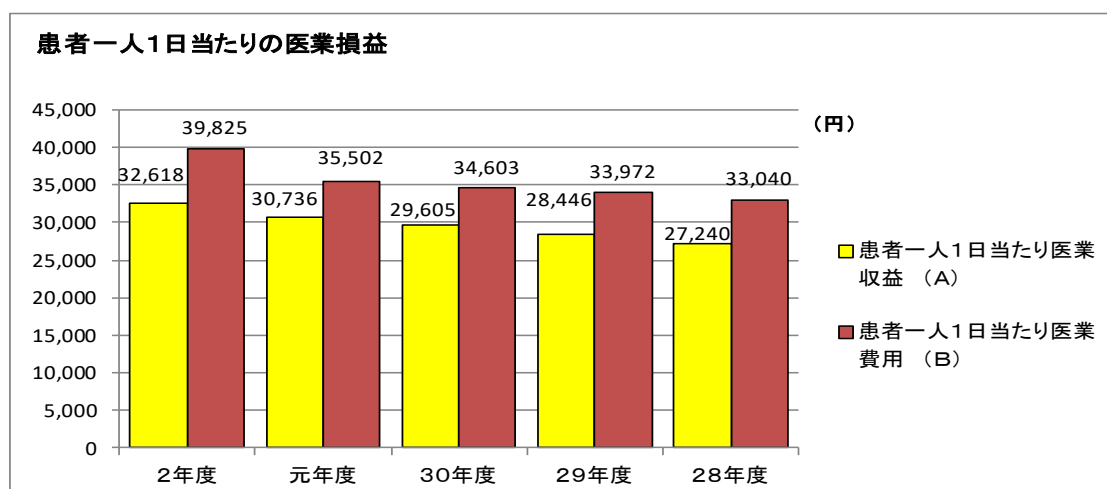
(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含まず、また、医業収益は他会計負担金を含みません。

医業収益が前年度に比べ 504,963,605 円 (5.1%) 減少していますが、抗がん剤の適用追加や指定難病治療薬の新規採用により、薬品費は前年度に比べ 36,046,297 円 (2.7%) 増加し、その結果、医薬品費比率は前年度に比べ 1.1 ポイント上昇しています。

次表は、患者一人1日当たりの医業損益の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	2年度	元年度	30年度	29年度	28年度
	(円)	(円)	(円)	(円)	(円)
患者一人1日当たり医業収益(A)	32,618	30,736	29,605	28,446	27,240
患者一人1日当たり医業費用(B)	39,825	35,502	34,603	33,972	33,040
差引 (A)-(B)	△ 7,207	△ 4,766	△ 4,998	△ 5,526	△ 5,800

(注) 金額は、消費税及び地方消費税を含まません。



患者一人1日当たりの医業収益と医業費用を比べた場合、医業収益は32,618円で前年度に比べ1,882円 (6.1%) 増加しましたが、医業費用も39,825円で前年度に比べ4,323円 (12.2%) 増加しています。

その結果、医業収益と医業費用の差額として7,207円の損失となり、前年度に比べると2,441円拡大しています。

1 3 財政状態

(1) 資産

資産の合計額は13,556,964,722円で、前年度に比べ253,579,969円(1.8%)減少しています。これは、流動資産が243,951,087円(6.4%)増加したものの、固定資産が497,531,056円(5.0%)減少したためです。

その内訳をみますと、固定資産の有形固定資産が、前年度に比べ403,997,408円(4.2%)減少しています。これは主に、建物で空調改修工事、非常用発電設備改修工事により129,247,000円、器械備品で高圧蒸気滅菌装置一式等を取得したことにより198,286,030円それぞれ増加したものの、有形固定資産に係る減価償却費697,318,555円等の発生により減少したためです。

また、無形固定資産が、前年度に比べ53,885,130円(23.3%)減少していますが、これはソフトウェア60,914,870円の新規取得に対し、減価償却費114,800,000円が生じたためです。

流動資産は、現金預金が前年度に比べ153,457,970円(7.2%)増加しています。

(2) 負債資本

負債の合計額は11,922,722,389円で、前年度に比べ341,602,040円(2.8%)減少しています。これは主に、繰延収益が273,439,282円(57.1%)増加したものの、固定負債の企業債が506,703,958円(6.4%)、固定負債の引当金が108,101,288円(6.1%)、流動負債のリース債務が52,278,753円(39.3%)それぞれ減少したことによるものです。

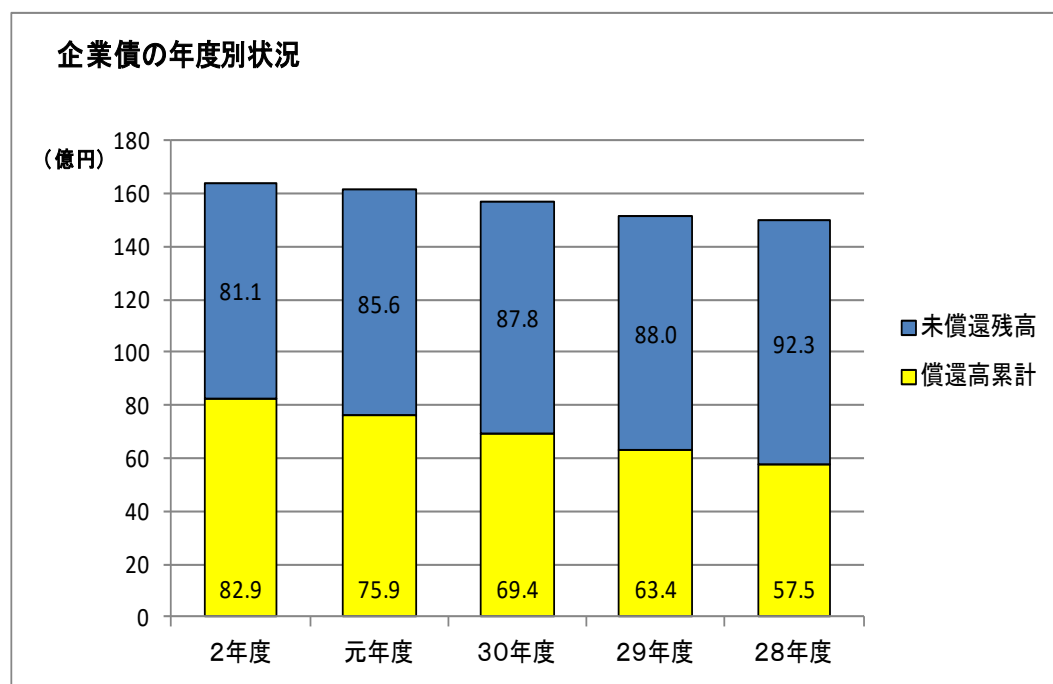
資本の合計額は1,634,242,333円で、前年度に比べ88,022,071円(5.7%)増加しています。これは、資本金の増減はなかったものの、剰余金が増加したことによるものです。

なお、剰余金の増加は、当年度純利益の計上により、欠損金が88,022,071

円(1.6%)減少したことによるものです。

次表は、企業債の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	2年度 (円)	元年度 (円)	30年度 (円)	29年度 (円)	28年度 (円)
発行総額	16,396,000,000	16,154,000,000	15,721,600,000	15,142,900,000	14,972,800,000
当年度償還高	691,555,985	652,536,544	601,967,892	592,310,045	582,816,130
償還高累計	8,285,531,365	7,593,975,380	6,941,438,836	6,339,470,944	5,747,160,899
未償還残高	8,110,468,635	8,560,024,620	8,780,161,164	8,803,429,056	9,225,639,101



本年度の未償還残高は8,110,468,635円となっており、前年度に比べ449,555,985円(5.3%)減少しています。

なお、本年度は空調設備更新工事や医療機器の購入等のため、新たに242,000,000円の企業債を発行しています。

次表は、資産及び負債資本の状況を前年度と比較したものです。

区 分		2年度		元年度		対前年度 増減額 (円)	対前年度 比率 (%)
		金 額 (円)	構成比 (%)	金 額 (円)	構成比 (%)		
資 産	1 固定資産	9,522,014,307	70.2	10,019,545,363	72.5	△ 497,531,056	95.0
	(1)有形固定資産	9,221,272,937	68.0	9,625,270,345	69.7	△ 403,997,408	95.8
	(2)無形固定資産	177,517,470	1.3	231,402,600	1.7	△ 53,885,130	76.7
	(3)投資その他の資産	123,223,900	0.9	162,872,418	1.2	△ 39,648,518	75.7
	2 流動資産	4,034,950,415	29.8	3,790,999,328	27.5	243,951,087	106.4
	(1)現金預金	2,273,687,762	16.8	2,120,229,792	15.4	153,457,970	107.2
	(2)未収金	1,711,210,869	12.6	1,658,315,048	12.0	52,895,821	103.2
	貸倒引当金	△ 94,311,292	△ 0.7	△ 90,659,845	△ 0.7	△ 3,651,447	—
	(3)貯蔵品	144,363,076	1.1	103,114,333	0.7	41,248,743	140.0
	(4)前払金	0	0.0	0	0.0	0	—
	資産合計	13,556,964,722	100	13,810,544,691	100	△ 253,579,969	98.2
負 債	3 固定負債	9,040,705,530	66.7	9,733,619,265	70.5	△ 692,913,735	92.9
	(1)企業債	7,361,764,677	54.3	7,868,468,635	57.0	△ 506,703,958	93.6
	(2)リース債務	13,276,818	0.1	91,385,307	0.7	△ 78,108,489	14.5
	(3)引当金	1,665,664,035	12.3	1,773,765,323	12.8	△ 108,101,288	93.9
	4 流動負債	2,130,109,149	15.7	2,052,236,736	14.9	77,872,413	103.8
	(1)企業債	748,703,958	5.5	691,555,985	5.0	57,147,973	108.3
	(2)リース債務	80,809,287	0.6	133,088,040	1.0	△ 52,278,753	60.7
	(3)未払金	887,976,386	6.5	826,582,345	6.0	61,394,041	107.4
	(4)引当金	368,162,923	2.7	358,269,460	2.6	9,893,463	102.8
	(5)その他流動負債	44,456,595	0.3	42,740,906	0.3	1,715,689	104.0
	5 繰延収益	751,907,710	5.5	478,468,428	3.5	273,439,282	157.1
	(1)長期前受金	6,323,534,360	46.6	5,808,195,727	42.1	515,338,633	108.9
	(2)収益化累計額	△ 5,571,626,650	△ 41.1	△ 5,329,727,299	△ 38.6	△ 241,899,351	—
	負債合計	11,922,722,389	87.9	12,264,324,429	88.8	△ 341,602,040	97.2
資 本	6 資本金	5,383,111,606	39.7	5,383,111,606	39.0	0	100.0
	7 剰余金	△ 3,748,869,273	△ 27.7	△ 3,836,891,344	△ 27.8	88,022,071	—
	(1)資本剰余金	1,779,191,766	13.1	1,779,191,766	12.9	0	100.0
	(2)欠損金	5,528,061,039	40.8	5,616,083,110	40.7	△ 88,022,071	98.4
	資本合計	1,634,242,333	12.1	1,546,220,262	11.2	88,022,071	105.7
負債・資本合計		13,556,964,722	100	13,810,544,691	100	△ 253,579,969	98.2

(3) 財務分析

次表は、財務に関する各種比率の過去5年間の推移を比較したものです。

区 分	2年度 (%)	元年度 (%)	30年度 (%)	29年度 (%)	28年度 (%)
自己資本構成比率	17.6	14.7	13.3	17.9	22.9
固定資産 対長期資本比率	83.3	85.2	84.5	80.4	76.4
流動比率	189.4	184.7	188.6	225.5	297.0

自己資本構成比率は17.6%で、前年度に比べ2.9ポイント上昇しています。

また、固定資産対長期資本比率は83.3%で、前年度に比べ1.9ポイント下降しています。これらは主に、固定資産が前年度に比べ497,531,056円(5.0%)減少し、繰延収益が前年度に比べ273,439,282円(57.1%)増加したことによるものです。

流動比率は189.4%で、前年度に比べ4.7ポイント上昇しています。これは主に、流動資産の現金預金が153,457,970円(7.2%)増加したことによるものです。

【参考】

区 分	算 式	説 明
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	総資本に対する自己資本の比率を示し、財政状態を長期的に分析する指標の一つとされており、比率が高いほど経営に安定性があるといえます。
固定資産 対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	固定資産の調達が自己資本及び固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下であることが望ましいとされています。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合を示す指標で、この比率が高いほど短期債務の支払いに必要な資産をもっているとされています。

14 キャッシュ・フローの状況

本年度のキャッシュ・フローの状況をみると、財務活動で 579,943,227 円の資金不足が生じましたが、業務活動で 575,556,760 円、投資活動で 157,844,437 円の資金余剰が生じたことにより、153,457,970 円の資金増加となっています。

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、病院事業本来の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものです。当年度純利益88,022,071円をもとに、発生ベースで計上されている未収金等の項目を資金の入出金ベースに戻し、非資金取引の減価償却費、長期前受金戻入額、固定資産除却費及び退職給付引当金等の増減額を調整することにより、本年度では、575,556,760 円の資金余剰が生じています。なお、前年度は405,278,199円の資金余剰が生じており、前年度と比べ、資金余剰額は170,278,561円（42.0%）増加しています。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものです。空調改修工事等による建物などの有形固定資産の取得による296,079,326円の支出、一般会計からの繰入金として449,408,000円の収入等があり、本年度では、157,844,437円の資金余剰が生じています。なお、前年度は331,955,423円の資金不足となっています。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金の調達及び返済に関する資金の状態を表すものです。建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による242,000,000円の収入、償還による691,555,985円の支出、リース債務返済による130,387,242円の支出があり、579,943,327円の資金不足が

生じています。なお、前年度は326,532,762円の資金不足となっています。

次表は、財務諸表等に基づき作成したキャッシュ・フローの状況です。

区 分	2年度 (円)	元年度 (円)	対前年度 増減額 (円)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は当年度純損失)	88,022,071	90,527,373	△ 2,505,302
減価償却費	812,118,555	921,603,158	△ 109,484,603
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 108,101,288	△ 85,217,607	△ 22,883,681
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,643,272	13,331,865	2,311,407
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,651,447	△ 1,155,715	4,807,162
その他引当金(法定福利費引当金)の増減額(△は減少)	△ 5,749,809	2,885,783	△ 8,635,592
長期前受金戻入額(含特別利益分)	△ 241,899,351	△ 381,759,800	139,860,449
受取利息及び受取配当金	△ 64,378	△ 77,124	12,746
支払利息	119,987,892	129,229,787	△ 9,241,895
長期前払消費税勘定償却(含雑損失分)	34,398,518	9,061,086	25,337,432
有形固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
固定資産除却費	2,758,179	3,039,005	△ 280,826
特別損失	9,551,957	6,600,000	2,951,957
未収金の増減額(△は増加)	△ 56,697,510	△ 30,762,049	△ 25,935,461
未払金の増減額(△は減少)	76,931,883	△ 111,201,615	188,133,498
棚卸資産の増減額(△は増加)	△ 41,248,743	△ 19,011,695	△ 22,237,048
その他流動負債の増減額(△は減少)	1,715,689	619,336	1,096,353
前払金の増減額(△は増加)	0	0	0
小計	711,018,384	547,711,788	163,306,596
利息及び配当金の受取額	268	2,198	△ 1,930
利息の支払額	△ 119,987,892	△ 129,229,787	9,241,895
消費税及び地方消費税の支払額	△ 15,474,000	△ 13,206,000	△ 2,268,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	575,556,760	405,278,199	170,278,561
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 296,079,326	△ 761,625,423	465,546,097
無形固定資産の取得による支出	△ 60,914,870	0	△ 60,914,870
長期貸付金の投資による支出(看護師等奨学金)	△ 1,350,000	△ 4,050,000	2,700,000
長期貸付金の返還による収入	1,750,000	0	1,750,000
その他投資による支出(医師公舎敷金)	△ 2,024,000	△ 700,000	△ 1,324,000
その他投資の返還による収入	1,124,000	2,311,000	△ 1,187,000
国庫補助金等による収入	65,930,633	3,877,000	62,053,633
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	449,408,000	428,232,000	21,176,000
寄附金(資本的収入)による収入	0	0	0
貸付けによる支出	0	0	0
貸付金の回収による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	157,844,437	△ 331,955,423	489,799,860
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の借入による収入	242,000,000	432,400,000	△ 190,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 691,555,985	△ 652,536,544	△ 39,019,441
リース債務返済による支出	△ 130,387,242	△ 132,005,178	1,617,936
リース債務取得による収入	0	25,608,960	△ 25,608,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 579,943,227	△ 326,532,762	△ 253,410,465
資金増加額(又は減少額)	153,457,970	△ 253,209,986	406,667,956
資金期首残高	2,120,229,792	2,373,439,778	△ 253,209,986
資金期末残高	2,273,687,762	2,120,229,792	153,457,970

む す び

以上が、令和2年度茅ヶ崎市病院事業会計決算審査の概要です。

市立病院は、「健やか・共創」をテーマにした基本理念・基本方針のもと、急性期医療を担う地域の基幹病院として、がん治療、小児・周産期医療、救急医療等の高度で専門的な医療を提供するとともに、より重篤な患者への対応に注力できるよう、地域の医療機関との機能分化や病診連携を推進しています。

本年度は、診療機能の充実による患者の利便性向上を目指すために、令和2年4月に歯科口腔外科を開設し、入院患者等の口腔ケアを行えるようになったことで、より良い診療環境を提供できるようになっています。

新型コロナウイルス感染症については、その拡大に柔軟かつ機動的に対応するため、国県の財政支援を活用しながら専用病床や医療機器等の確保、医療提供体制の整備に努めています。

また、新型コロナウイルス感染症の患者だけでなく、他の医療提供体制にも大きな影響を与える「医療崩壊」を避けるため、神奈川県が構築した「神奈川モデル」に協力し、「高度医療機関」「重点医療機関協力病院」に認定され、適切な医療の提供を続けています。

感染症患者の医療提供区域を確保するため、病院施設の一部エリアを区画し、感染症専用病床として運用するなど、感染症対策に対応できるよう医療提供体制の整備に努めた結果、市立病院全体の病床利用率の低下を招くとともに、感染症拡大に伴う外出自粛や受診控え等による外来患者数の減少及び手術の延期等により診療報酬収入が減収し、「人間ドック」を始めとする健康診断事業が一時的に休止になるなど、医業収益に大きな影響を及ぼしています。

本年度の業務実績については、入院、外来の総延患者数が286,551人で、前年度に比べ33,982人(10.6%)減少しています。その内訳をみると、入院延患者数は94,263人で前年度に比べ15,888人(14.4%)減少し、外来延患者数についても192,288人で前年度に比べ18,094人(8.6%)減少しています。これを1日平均にすると、入院で42.7人減少し、外来で74.5人減少したことになります。

これらの業務実績を、令和2年度当初予算に計上した業務予定量と比較する

と、入院延患者数では20,712人(18.0%)、外来延患者数では16,692人(8.0%)、1日平均にすると、入院で56.7人、外来で68.7人、それぞれ下回っています。

本年度の経営成績について、損益計算書における事業収益は12,180,767,259円で、前年度に比べ105,399,046円(0.9%)増加しています。事業費用は12,092,745,188円で、前年度に比べ107,904,348円(0.9%)増加しており、この結果、事業収支は88,022,071円の純利益を計上しています。

医業収支については、医業収益が9,346,856,424円で、前年度に比べ504,963,605円(5.1%)減少し、医業費用が11,411,813,272円で、前年度に比べ32,114,918円(0.3%)増加しています。この結果、医業収支は前年度に比べ537,078,523円減少しています。また、患者一人1日当たりの医業収益と医業費用を比べた場合、医業収益は32,618円で前年度に比べ1,882円(6.1%)、医業費用は39,825円で前年度に比べ4,323円(12.2%)、それぞれ増加しています。その結果、差額の損失額としては前年度より2,441円増加し、7,207円となっています。これを医業収支比率でみると81.9%となり、前年度に比べ4.7ポイント下降しており、目標値の97.0%と比べると15.1ポイント下回っています。

新型コロナウイルス感染症にかかる空床補償をはじめとした、多額の国県補助金を受け入れることで収益が改善したものの、給与費や診療材料費等の医業費用や、消費税雑支出などの医業外費用が増加したことにより、本年度の純利益は、前年度と比べ2,505,302円減少し88,022,071円となりました。

その結果、前年度繰越欠損金5,616,083,110円と純利益を合わせた当年度未処理欠損金は5,528,061,039円となっています。

なお、経常収支比率は100.9%となり、前年度に比べ1.4ポイント上昇しており、目標値の100.0%と比べると0.9ポイント上回っています。

また、本年度のキャッシュ・フローの状況をみると、資金期末残高は2,273,687,762円で、前年度に比べ153,457,970円の増加となっており、令和元年9月に策定された「茅ヶ崎市立病院の経営改革について（茅ヶ崎市立病院リバイバル・ロードマップ）」（以下、「リバイバル・ロードマップ」という。）において、経営環境の安定化に関する重要業績評価指標としている、概ね18

億円の水準を上回っています。

病院経営改革においては、リバイバル・ロードマップに基づき、収支改善に向けた取組を進めるとともに、令和3年3月には、市立病院の経営形態の見直しについて、市民や学識経験者等から構成される「茅ヶ崎市立病院在り方検討委員会」が設置され、市立病院の経営状況や課題、病院を取り巻く環境等をもとに、市立病院の今後の在り方も含めて、集中的な議論が開始されています。

本年度の現金の増加は、新型コロナウイルス感染症関連の補助金の影響によるものが大きく、次年度以降も同様の補助金の収入が見込めるかは不透明です。コロナ禍においても、入院、外来の患者一人1日当たりの平均診療収益は増加しており、DPC（診断群分類）分析の効果や職員の意識改革が進んできたものと評価できますが、今後の新型コロナウイルス感染症の状況に鑑み、引き続き、診療報酬と薬品診療材料費の相関関係を把握し、最少の経費で最大の効果を生み出せるよう業務を行ってください。また、病床利用率の向上及び患者一人1日当たりの医業収益を勘案しながら、今後の保有資金の増減に注意を払い、必要な水準を維持できるよう取り組んでください。

おわりに、市立病院は現在、経営改革と新型コロナウイルス感染症という未知の脅威への対応を同時進行しなければならない大変厳しい状況にあります。このような中、市立病院の医療従事者は、医療提供体制を維持し、地域の中心的医療機関としての役割を十分に果たしながら、危機的状況に貢献されていることを大いに評価します。現在も新型コロナウイルス感染症の変異種による新たな課題が発生し、先の見えない状況が続いており、医療従事者の心身への負担は計り知れません。引き続き、職員の慢性的なストレスや精神的な健康に配慮しながら、病院経営改革の方向性をしっかりと見据え、今後も市民に信頼され、地域の期待に応えられる病院として、職員一丸となって組織的な取組を継続することを要望します。

参考資料
(病院事業会計)

別表 1

主な指標等の推移

区 分		2 年 度	元 年 度	3 0 年 度	2 9 年 度	2 8 年 度
経営成績	医業収益 (円)	9,346,856,824	9,851,820,029	9,487,395,631	9,230,279,559	8,756,730,090
	医業利益 (△損失) (円)	△ 2,064,956,848	△ 1,527,878,325	△ 1,601,625,212	△ 1,793,249,965	△ 1,864,570,901
	経常利益 (△損失) (円)	109,924,620	△ 59,555,115	△ 948,095,340	△ 1,241,304,245	△ 1,045,559,418
	当年度純利益 (△純損失) (円)	88,022,071	90,527,373	△ 788,345,980	△ 999,606,925	△ 1,052,185,563
財務状態	資産合計 (円)	13,556,964,722	13,810,544,691	14,189,064,044	15,151,566,324	16,371,644,688
	企業債期末残高 (円)	8,110,468,635	8,560,024,620	8,780,161,164	8,803,429,056	9,225,639,101
	企業債利息 (円)	119,987,892	129,229,787	136,452,255	146,051,929	155,545,844
	自己資本金 (円)	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606	5,383,111,606
	窓口未収金 (円)	165,139,445	156,459,284	147,725,014	143,219,699	144,378,748
	不納欠損額 (円)	1,576,513	802,580	1,900,596	2,439,115	2,813,945
	一般会計繰入金 (円)	1,013,910,000	1,729,427,000	794,638,000	705,127,000	941,456,000
診療患者数	入院 (年計) (人)	94,263	110,151	108,791	110,111	103,755
	(1日平均) (人)	258.3	301.0	298.1	301.7	284.3
	外来 (年計) (人)	192,288	210,382	211,676	214,378	217,715
	(1日平均) (人)	791.3	865.8	867.5	878.6	895.9
	一般病床利用率 (%)	64.4	75.1	74.3	75.2	70.9
患者一人1日当	費用 (円)	39,825	35,502	34,603	33,972	33,040
	収益 (円)	32,618	30,736	29,605	28,446	27,240
	診療収入 (円)	31,579	29,747	28,630	27,520	26,297
	診療収入 (入院) (円)	62,787	57,687	56,820	54,715	54,495
	診療収入 (外来) (円)	16,279	15,118	14,142	13,552	12,859
職員数	医師 (人)	67	67	70	68	68
	看護職 (人)	376	381	364	349	337
	事務職 (人)	39	42	36	34	31
	医療技術職 (人)	90	90	89	89	89
	技能労務職 (人)	13	14	14	12	14

業 務 実 績 表

区 分	予定量 (当初予算)	実績量	対予定量 増減	対予定量 比率 %
一般病床数(稼働病床数) (床)	401	401	0	100.0
年間患者数 (入院) (人)	114,975	94,263	△ 20,712	82.0
年間患者数 (外来) (人)	208,980	192,288	△ 16,692	92.0
一日平均患者数 (入院) (人)	315	258.3	△ 56.7	82.0
一日平均患者数 (外来) (人)	860	791.3	△ 68.7	92.0
資産購入 (円)	293,047,000	306,804,232	13,757,232	104.7

別表 2

年度別経営財務比較分析表

区 分	算 式	2年度 (%)	元年度 (%)	30年度 (%)	29年度 (%)	28年度 (%)
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}}$	70.2	72.5	71.9	69.5	68.2
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}}$	66.7	70.5	71.8	68.6	66.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}$	399.1	494.9	541.2	389.0	298.1
酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	182.6	179.7	184.6	218.2	293.5
現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$	106.7	103.3	112.1	145.0	209.3
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2}$	0.8	△ 0.4	△ 6.5	△ 7.9	△ 6.1
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	100.7	100.8	93.2	91.4	90.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	100.9	99.5	91.8	89.2	90.7

【参考】

区 分	説 明
固定資産 構成比率	総資産中固定資産(企業内に長期的に滞留させ短期間に回収されない資産)がどのくらいの割合かを示す指標で、この比率が高いほど現金預金等の流動資産が少ないとされています。
固定負債 構成比率	総資本に対する固定負債(貸借対照日の翌日から起算して1年以内に支払期限が到来しない債務)の割合であり、事業体の他人資本依存度を見る指標で、この比率が高いのは望ましくないとされています。
固定比率	固定資産がどの程度自己資本(自己資本金+剰余金)で調達されているかを示すもので、この比率が高いほど資本投資のための財源として企業債に依存する度合いが強いとされています。
酸性試験比率 (当座比率)	流動比率の補助比率であり、流動負債に対する当座資産(現金預金+未収金)の割合を示すもので、この比率が高いほど運転資金が豊富で、支払い能力があるとされています。
現金預金比率	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、一般的に20%以上が理想値とされています。
総資本利益率	総資本の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に示す指標とされており、この比率が高いほど総合的な収益性が高いとされています。
総収支比率	総費用と総収益との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。
経常収支比率	経常費用(営業費用+営業外費用)と経常収益(営業収益+営業外収益)との割合で、収益的収支の経営状況を分析する指標として用いられ、100%以上が黒字、100%未満は赤字を表しています。

